

平成 2 9 年 度

加 賀 市 各 会 計 決 算
審 査 意 見 書

平 成 2 9 年 度 決 算 に 基 づ く
財 政 健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書

加 賀 市 監 査 委 員

発 加 監 第 3 6 号

平成30年8月20日

加賀市長 宮 元 陸 様

加賀市監査委員 浅 井 廣 史

加賀市監査委員 川 下 勉

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度加賀市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成 29 年度 加賀市各会計決算審査意見（公営企業会計を除く）

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	2
(1)	決算の状況	2
①	一般会計及び特別会計（6 会計）	2
②	一般会計	4
③	特別会計	6
	・ 国民健康保険特別会計	6
	・ 後期高齢者医療特別会計	6
	・ 介護保険特別会計	7
	・ 加賀山代温泉財産区特別会計	8
	・ 加賀山中温泉財産区特別会計	8
	・ 土地区画整理事業特別会計	8
(2)	意 見	9
第 6	決算の概要等	14
1	一般会計、特別会計	14
	歳 入	17
	歳 出	22
2	参考資料	23

平成 29 年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	31
第 2	審査の期間	31
第 3	審査の方法	31
第 4	審査の結果	31

病院事業会計

1	決算の概要	33
2	審査意見	38
3	参考資料	39

水道事業会計

1 決算の概要	4 4
2 審査意見	4 8
3 参考資料	4 9

下水道事業会計

1 決算の概要	5 6
2 審査意見	6 0
3 参考資料	6 1

平成 29 年度 決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象	7 1
第 2 審査の期間	7 1
第 3 審査の方法	7 1
第 4 審査の結果	7 1
1 健全化判断比率	7 1
2 資金不足比率	7 2

公会計制度に基づく平成 28 年度財務書類の調査分析と監査意見

1 貸借対照表	7 7
2 行政コスト計算書	8 2
3 純資産変動計算書	8 6
4 資金収支計算書	8 8

注記

- 1 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 「－」・・・該当数値がないもの。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

平成 29 年度 加賀市各会計決算審査意見

(公営企業会計を除く)

第 1 審査の対象

各会計歳入歳出決算等

平成 29 年度 加賀市一般会計歳入歳出決算

平成 29 年度 加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 加賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 加賀市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 24 日から平成 30 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び関係書類との照合点検を行うとともに、関係部局の説明を聴取し、計数の正確性、事務処理の合規性、予算方針に示された行政効果などに意を用いて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、また予算の執行及び会計処理についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査意見

(1) 決算の状況

① 一般会計及び特別会計（6会計）

平成29年度の決算の状況は、次のとおりである。

形式収支（歳入歳出差引額）と**実質収支**（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）（単位：百万円）

区 分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入 歳出 差 引 額 形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支	実 質 単年度収支
一般会計 (当初予算)	33,212 (31,100)	31,906	30,830	1,076	228	848	61
特別会計 (当初予算)	18,398 (18,171)	17,793	17,258	535	0	535	425
合 計 (当初予算)	51,610 (49,271)	49,699	48,088	1,611	228	1,383	486

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算総額は492億71百万円であり、前年度からの繰越明許費繰越額5億69百万円と補正予算額17億69百万円を加えた予算現額は516億10百万円である。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が496億99百万円（前年度比8.7%減）、歳出が480億88百万円（前年度比9.7%減）であった。

なお、決算総額には、一般会計と特別会計間で、繰入金・繰出金の重複額18億68百万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が478億31百万円（前年度比7.3%減）、歳出が462億20百万円（前年度比8.4%減）である。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は16億11百万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億28百万円を差し引いた実質収支は、13億83百万円の黒字（前年度は11億2百万円の黒字）となった。

これを会計ごとに見ると、一般会計が8億48百万円の黒字、特別会計が国民健康保険特別会計の4億45百万円の黒字を中心に、特別会計合計では5億35百万円の黒字である。

なお、一般会計の黒字額8億48百万円のうち、4億25百万円を財政調整基金に積み立て、4億23百万円は翌年度へ繰り越し、また、特別会計のうち国民健康保険特別会計は、3億25百万円を、介護保険特別会計は、2百万円をそれぞれの事業調整基金に積み立て、残金を国庫精算返還金等に充てる財源として翌年度へ繰り越した。

実質単年度収支

実質単年度収支（実質収支の前年度分から本年度分を差し引きした額に、財政調整基金又は事業調整基金への積み立て及び取り崩しを考慮した収支）は、一般会計が 61 百万円の黒字である。特別会計合計では 4 億 25 百万円の黒字となっており、主なものを見ると、国民健康保険が 4 億 7 百万円、介護保険が 22 百万円、加賀山中温泉財産区が 6 百万円の黒字、加賀山代温泉財産区が 10 百万円の赤字である。

市 債

一般会計と特別会計を合わせた年度末における市債残高は、365 億 33 百万円で、企業会計へ移行した下水道事業を除き前年度と比べると 3 億 59 百万円（1.0%）の減である。

なお、病院事業会計 91 億 18 百万円（前年度比 6 億 54 百万円、6.7%減）、水道事業会計 140 億 38 百万円（前年度比 18 百万円、1.7%減）、下水道事業会計 172 億 54 百万円を含む、全会計の総市債残高は、769 億 44 百万円（前年度比 13 億 44 百万円、1.7%減）である。

本年度の一般会計における市債借入額は、35 億 96 百万円（借換債分 9 億円を控除すると 26 億 96 百万円の借入）であり、その主なものは、後年度に国より元利償還金全額が交付税措置される臨時財政対策債が 11 億 8 百万円その他、一般事業債等で 4 億 65 百万円、過疎辺地債で 3 億 28 百万円、合併特例債で 7 億 95 百万円を借り入れている。

これらの市債は、別所地区会館、西谷地区会館、かがにこにこパークの整備費や山中中央保育園耐震補強、いきいきランドかが整備、瑞穂団地建替事業、北陸新幹線整備負担金、合河片山津線整備、黒崎多目的広場の整備、片山津中学校普通教室冷房化工事などの事業の財源に充てられている。

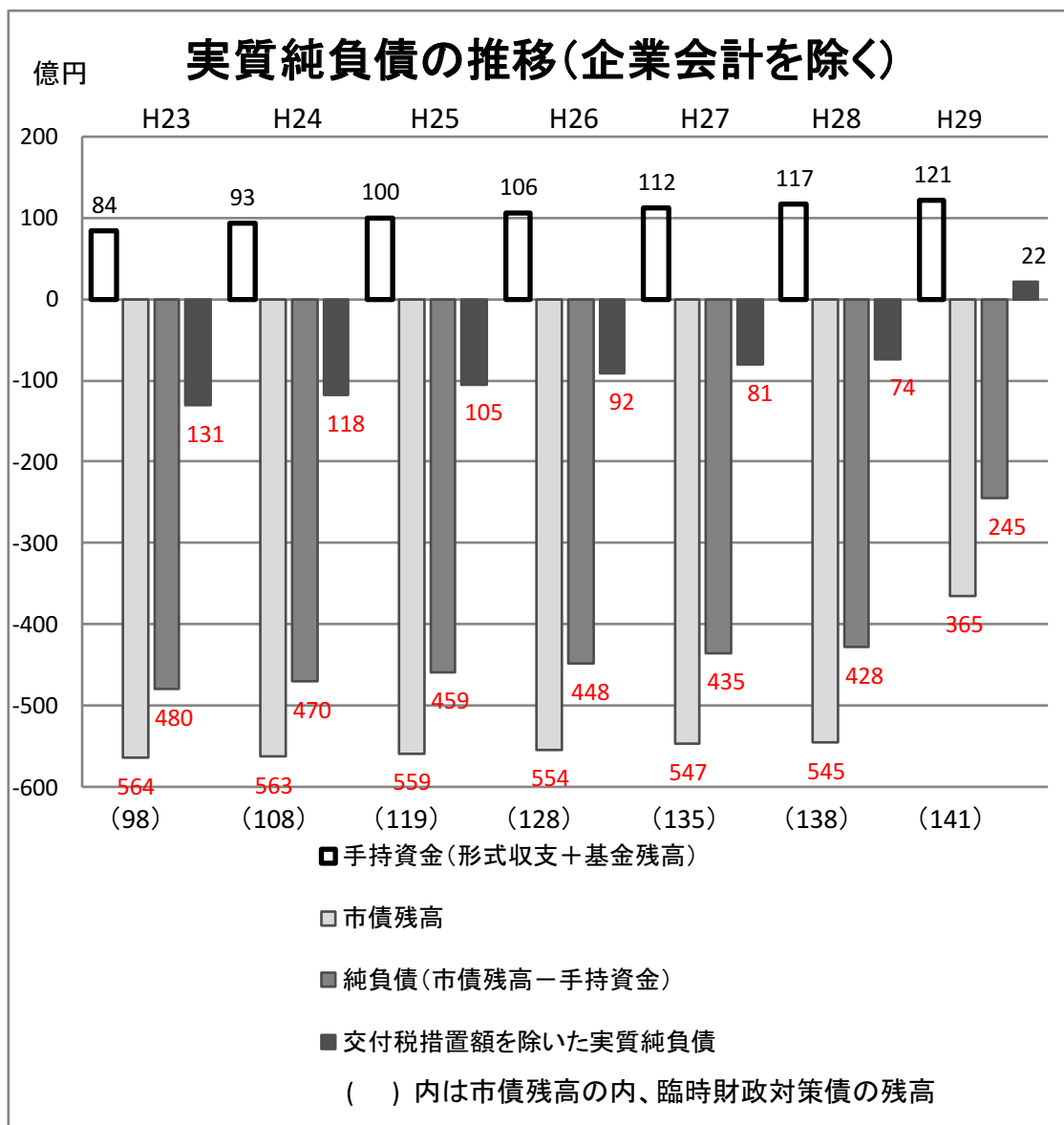
実質純負債

負債である臨時財政対策債をはじめとする市債は、交付税措置が予定されていることから、実質的な市の負担を現していないという見方もあることや、また、近年の各種基金残高が相当程度増加していることから、市債残高から支払準備としての金融資産（手持ち資金）を差し引いたものを「純負債」、さらに純負債から交付税措置額を差し引いたものを「実質純負債」と定義し、次の「実質純負債の推移」で図示する。

本年度末では、手持資金は基金残高が 1 億円減少したが、形式収支が 5 億円増加したことにより 121 億円に達しており、市債残高は 365 億円となっている。市債残高から手持ち資金を差し引いた純負債は 245 億円、さらに交付税措置額を差し引きした実質純負債は -22 億円（黒字）となった。

これは前年度まで特別会計であった下水道事業が企業会計に移行したことによるもので、相当分（下水道事業企業会計の実質純負債 85 億円、前年度改善分 4 億円）を考慮した場合、前年度実質純負債が 63 億円となり、前年度比 11 億円改善したことになる。

なお、市債残高は平成 24 年度から減少傾向にあるが、臨時財政対策債は前年度から 3 億円程度の増加となっている。



※平成 29 年度では、下水道事業特別会計分が企業会計へ移行したため含まれていない。

② 一般会計

歳入

- 歳入決算額は、319 億 6 百万円（前年度比 19 億 41 百万円、5.7%減）であり、前年度と比べ、地方交付税、分担金・負担金、国県支出金、繰入金、諸収入、市債が減少し、市税、株式等譲渡所得割交付金、財産収入などが増加した。

予算との比較においては、市税、地方交付税などの収入が上回り、地方消費税交付金、国県支出金、繰入金、諸収入、市債などが下回った。

なお、当初予算では、歳入不足分を財政調整基金（5 億 88 百万円）の繰り入れで補うとしていたところ 4 億 50 百万円の繰り入れとなった。

- 自主財源の歳入全体に占める割合は 39.6%で、前年度の 38.6%から 1.0 ポイント向上

したが、これは自主財源が4億11百万円減少したが、依存財源である地方交付税、国県支出金、市債などが15億31百万円減少したためである。また、自治体の裁量で使用できる一般財源の、歳入に対する構成比率は、67.9%である（前年度65.9%）。

- ・ 歳入の根幹をなす市税は、前年度と比べて5億66百万円（6.1%）と大幅に増加し、歳入全体に占める割合は31.0%となっている。現年度課税分の収納率は97.2%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。内訳を見ると個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において、収入済額、収納率ともに増加したが、市たばこ税、入湯税の収入済額が減少している。
- ・ また、市税その他を含めた不納欠損の全体額は、1億61百万円（前年度比4億98百万円、75.6%減）で、前年度にあった大口滞納者の不納欠損との比較により大幅に減少している。

収入未済額は、21億27百万円（前年度比96百万円、4.3%減）であるが、現年分収納率は平成20年度以降、伸び続けていること、滞納分収納率についても平成26年度以降、わずかながら向上を続けている。関係職員の日頃の努力を評価したい。

しかしながら滞納額は依然として高い水準にあり、その多くは事業を停止した法人等の固定資産税の滞納額が占めている。負担の公平性と自主財源確保のため、適正・公正な賦課・徴収を心がけ、滞納処分等による収納率の改善に引き続き努力されるよう期待する。

歳 出

- ・ 歳出決算額は、308億30百万円（前年度比23億9百万円、7.0%減）である。
- ・ 予算現額と決算額の差額23億82百万円から、翌年度への繰越額8億92百万円を除いた不用額は14億90百万円（前年度比1億53百万円増）であり、民生費（生活保護扶助費、児童福祉総務費）、商工費（機械設備貸与貸付金）、土木費（道路新設改良費、消融雪施設整備費）などで比較的大きな不用額が生じている。
- ・ 歳出決算額を前年度と比較すると、減少しているものは、かが交流プラザさくらの整備完了などにより総務費3億98百万円の減少、ほっと石川観光プラン推進事業貸付金の皆減などにより商工費3億16百万円の減少、防災緊急情報伝達システム整備の一部完了などにより消防費4億58百万円の減少、重点事業推進基金積立の皆減などにより諸支出金14億66百万円の減少などである。

増加しているものは、平成30年2月豪雪被害の影響による除排雪委託費や企業会計へ移行した下水道事業への出資金などにより土木費3億18百万円、片山津小学校・中学校普通教室等冷房化工事、黒崎多目的広場整備、（仮称）橋立自然公園健康グリーンパーク実施設計などにより教育費1億51百万円などである。

- ・ 歳出のうち、性質別分類のひとつである義務的経費について見ると、これを構成する扶助費は前年度と比較して66百万円（0.9%）減少しており、公債費も借換債を除いて4億99百万円減少している。これら支出が義務づけられている経費の歳出全体に占める割合は52.6%と、前年度に比べて3.2ポイント増加している。ただし、前年度基金への積

立金 15 億円を除いた場合の義務的経費の割合 51.8%と比較すると 0.8 ポイントの増加となる。なお、公債費の元となる市債の年度末残高は、364 億 73 百万円（前年度比 3 億 46 百万円、0.9%減）であり、前年度と比べて僅かに減少している。

③ 特別会計

国民健康保険特別会計

- ・ 決算額は、歳入が 94 億 3 百万円（前年度比 3 億 41 百万円、3.5%減）、歳出が 89 億 59 百万円（前年度比 4 億 56 百万円、4.8%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4 億 45 百万円の黒字となっている。国庫精算返還金に充てる財源として、翌年度に繰り越す額 1 億 20 百万円を差し引いた 3 億 25 百万円が実質的な黒字額となり、その全額を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の今年度末残高は 11 億 8 百万円である。

- ・ 保険税収入は、年間平均被保険者数（15,867 人、前年度比 1,059 人、6.3%減）の減少や低所得者に対する保険税の軽減基準拡大により、18 億 15 百万円（前年度比 43 百万円、2.3%減）となった。

現年度課税分収納率は、92.9%（前年度比 0.4 ポイント増）、滞納繰越分収納率が 11.9%（前年度比 2.5 ポイント増）となった。

- ・ 歳出の 60.7%を占める保険給付費は、1 人当たりの年間保険給付費が前年度比 2,931 円減少となったことや被保険者数の減少により 54 億 37 百万円（前年度比 4 億 9 百万円、7.0%減）となった。

保険加入者の総医療費 64 億 52 百万円（一人当たり 40 万円）から、本人負担分等を差し引いた、保険給付費 54 億 37 百万円（一人当たり 34 万円）の財源の内訳は、保険税が 18 億 15 百万円（一人当たり 11 万円）であり、残り約 3 分 2 部分が国・県・市や他の健保団体（支払基金）の負担金となっている。

また、年齢別に見ると 65 歳～74 歳の加入者数が全体の 47.5%（前年度 46.3%）、医療費でも全体の 61.3%（前年度 60.3%）と大きな比率を占めている。

- ・ 収入未済額は 11 億 38 百万円（前年度比 87 百万円、7.1%減）、不納欠損額は、62 百万円（前年度比 23 百万円、27.3%減）である。

後期高齢者医療特別会計

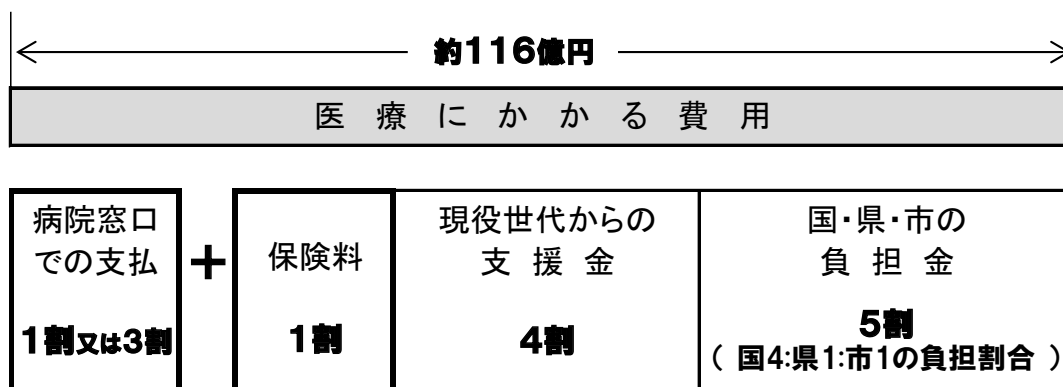
- ・ 決算額は、歳入が 9 億 8 百万円（前年度比 56 百万円、6.5%増）、歳出が 9 億 4 百万円（前年度比 55 百万円、6.5%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 4 百万円の黒字となっている。これは出納整理期間中に収められた保険料であり、全額を翌年度に繰り越すものである。

- ・ 後期高齢医療制度は、石川県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっており、加賀市の本会計は、保険料を徴収して広域連合に納める役割を担う制度となっている。

- ・ 歳入のうち保険料は 6 億 42 百万円（前年度比 47 百万円、7.9%増）となったのは、被保険者数が年度末現在 11,636 人（前年度比 259 人、2.3%増）と増加したためである。

- ・ 保険料の現年度分の収納率は、99.15%と前年度比 0.12 ポイント増加した。
- ・ 加賀市の平成 29 年度の後期高齢者医療の対象者（11,636 人）一人当たりの年間医療費は 1 百 1 万円となり、医療費総額はおよそ 116 億円に達している。本人窓口負担が 1 割（高所得者は 3 割）で、残りを保険料（1 割）、国・県・市の負担金（5 割）、若年層の社保・国保等からの支援金（4 割）で賄っている。
- ・ 市の一般会計からの支出を見ると、保険料の軽減対策としての繰出金が 2 億 21 百万円、県広域連合へ療養給付費負担金として 8 億 79 百万円、その他を合わせて 11 億 60 百万円の支出である。以下、医療費（事務費等を除く）にかかる概略図を示す。

後期高齢者医療制度の理論上の財源



介護保険特別会計

- ・ 決算額は、歳入が 71 億 83 百万円（前年度比 1 億 23 百万円、1.7%増）、歳出が 70 億 98 百万円（前年度比 1 億 19 百万円、1.7%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支 85 百万円のうち、国庫精算返還金等に充てる財源として、翌年度に繰り越す額 83 百万円を差し引いた 2 百万円が実質的な黒字額となり、その全額を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の今年度末残高は 5 億 1 百万円である。
- ・ 介護保険料収入は、被保険者数の増加と収納率の向上により、前年度と比べ 1.5%増加し 15 億 41 百万円（被保険者 22,658 人 一人当たり 6 万 8 千円）となった。現年度分保険料の収納率は 98.1%（前年度比 0.2 ポイント増）であり、滞納繰越分（過年度分）の収納率は 10.7%（前年度比 0.4 ポイント減）であった。
- ・ 保険給付費は、65 億 13 百万円（被保険者一人当たり 28 万 7 千円、要介護・要支援者一人当たり 182 万円）（前年度比 1 億 7 百万円、1.7%増）と前年度より増加した。

これは、前年度に介護予防・日常生活支援総合事業の実施相当分が振り替えられた後の給付費との比較となるが、要介護認定者全体がわずかに減少しているものの、中重度要介護者の比率は微増していることや、介護人材の処遇改善を目的とした介護報酬改定なども併せて高齢者 1 人当たりの保険給付費が依然として増加傾向にあると言える。

この保険給付費は、負担割合に従って保険料 15 億 41 百万円、他の健康保険等からの拠出金 19 億 24 百万円、国・県の負担分 26 億 51 百万円、市の負担金 9 億 76 百万円で賄っている。つまりところ、給付費の半分以上の 36 億 27 百万円が国・県・市の税でまか

なわれている。

- ・ 収入未済額は1億5百万円（前年度比2百万円、1.5%増）となった。また、加賀市の第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合は、15.5%（平成30年3月末）であり、県内集計17.2%を1.7ポイント下回っているが、今後も介護予防・日常生活支援総合事業を推進し、身近な場所の相談体制の拡充や要介護の重度化予防への取り組みを進め地域包括ケアシステムの構築と併せて、給付費の増加抑制を図る必要がある。

加賀山代温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が1億19百万円（前年度比0.2%減）、歳出が1億19百万円（前年度比1.4%増）であるが、本年度中に事業調整基金10百万円を取り崩し繰り入れて歳入歳出同額となっている。なお、基金の今年度末残高は、87百万円である。
- ・ 利用者数については、総湯は主に普通利用者の減少により、利用者が39,240人（前年度比1,064人、2.6%減）と減少し事業収入に影響を及ぼしている。古総湯は利用者数が39,440人（前年度比4,728人、13.6%増）と増加しており、利用促進の取り組みにより平成27年度以降、利用者が増加している。
- ・ 事業運営にあっては、利用者の減少にともなう経営状況の変動は努力だけでは対応しきれない状況もあると思うが、今後とも関係者の連携協力により、いっそうの利用促進につながるよう営業努力を期待したい。

加賀山中温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が1億58百万円（前年度比1.7%減）、歳出が1億57百万円（前年度比2.9%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支ともに0.9百万円の黒字となり、翌年度に繰り越す0.1百万円を差し引いた0.8百万円を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の今年度末残高は、1億96百万円である。
- ・ 菊の湯事業において、利用料収入はこれまで概ね同水準を維持していたが、今年度は69百万円（前年度比2.5百万円、3.5%減）に減少した。また、光熱水費等の施設管理費が増加したことにより、菊の湯管理費は前年度より2.9百万円増加している。
- ・ 地域の利用者が減少を続けており、区民利用者のみでは今後の利用者増は見込めない。「若者限定タダ湯めぐり」や「山中温泉旅館宿泊者入浴料半額割引キャンペーン」など、利用者増への様々な取り組みを続けているが、温泉事業や一般会計の山中温泉地域振興基金からの繰り入れで収支の均衡を図っている状況にある。区民外への利用促進や温泉たまご製造などにも継続して取り組み、さらなる事業収支の改善を図られたい。

土地区画整理事業特別会計

- ・ 決算額は、歳入歳出とも22百万円（前年度比6.8%増）となった。
- ・ 長谷田西地区では、4区画の保留地処分があり、分担金及び負担金は11百万円（前年度比331.5%増）となり、一般会計への繰出金8.6百万円（皆増）、公債費等に充ててい

る。平成 29 年度未処分区画は 10 区画である。

- ・ 橋立地区では、平成 28 年度以降、起債の償還のみを行う状況であり、一般会計からの繰入金 11 百万円を公債費 11 百万円（前年度比 44.0%増）として支出している。
- ・ 年度末における市債の未償還残高は、61 百万円（前年度比 16.7%減）であり、長谷田西地区分は平成 29 年度中で完済となり、残額は全て橋立地区分（前年度比 14.9%減）となった。橋立地区では、平成 30 年度に保留地を（仮称）橋立自然公園健康グリーンパークの事業用地として売却し、市債残高全額を繰上償還することで、土地区画整理事業が完了する予定である。
- ・ 橋立地区で事業完了予定、長谷田西地区で残り 10 区画の土地を残すのみであることから、特別会計としての役割を終えたと思われる。廃止を検討されたい。

（２）意 見

平成 29 年度一般会計決算は、歳入 319 億 6 百万円、歳出 308 億 30 百万円となり、形式収支では 10 億 76 百万円、翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支では、8 億 48 百万円の黒字となった。

平成 28 年度決算と比較すると、歳入で 19 億 41 百万円（△5.7%）、歳出で 23 億 9 百万円（△7.0%）の減額である。当初予算ベースでは対前年比 0.2%増の予定であったが、結果としては、前年を下回る決算額となった。

歳入では、市税が 5 億 66 百万円増加したが、内容は譲渡所得等の増に伴う市民税の増加であり、これは恒常的な収入が見込まれるものではない。

この税の増加に伴い、地方交付税は 4 億 28 百万円の減少となった。

また、繰入金は、6 億 95 百万円の減となったが、これは平成 28 年度において重点事業推進基金 10 億 50 百万円の創設などがあったことによる減である。

歳出では、平成 28 年度に防災緊急情報伝達システムの一部完了やかが交流プラザさくらの整備が終了したこと、ほっと石川観光プラン推進事業貸付金が皆減したことなどにより減額となった。

実質収支では、8 億 48 百万円と、平成 28 年度の 6 億 77 百万円、平成 27 年度の 9 億 10 百万円に引き続き、順調に黒字で推移している。

ただ、過去 2 年は財政調整基金を取り崩していないが、平成 29 年度は 4 億 50 百万円を取り崩した結果の 8 億 48 百万円である。

次に、財政指標等の状況についてである。

財政基盤の強さを示す「財政力指数」（指数 1 に近い方が良い。）は、平成 27 年度に 0.570、平成 28 年度に 0.571、平成 29 年度に 0.577（3 か年平均）と着実に改善されてきている。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、平成 29 年度は、90.7%と、前年度と同じ数値となった。この指数は、行政改革大綱では、90%以下を達成目標としているため、実現に向けて更に努力していただきたい。

一般会計地方債残高は、364 億 73 百万円と 3 億 46 百万円の減少となった。行政改革大綱に

定める「市債残高の抑制」が実行されていることとなる。

以上のことから、平成 29 年度決算は、概ね良好であるといえる。

次に、基金についてである。

平成 29 年度中における取り崩しは、財政調整基金が 4 億 50 百万円、医療センターの起債償還分として減債基金 94 百万円、交付税一本化算定による減分としてまちづくり振興基金 78 百万円、重点事業推進基金が 1 億 6 百万円となっている。

財政調整基金の年度末残高は 35 億 37 百万円と、前年度末比較で 1 億 10 百万円の減、一般会計全体では 4 億 44 百万円の減少で、85 億 64 百万円となっている。

さて、今回は、他自治体に先駆けて平成 28 年度財務書類（財務 4 表）の調査分析を行い、監査意見を述べた。（別稿をお読みいただきたい。）

その観点を踏まえて「将来への備え」について言及したい。

財務 4 表の分析からは、加賀市が他市に比べて資産が多いということが言える。これは他面、負債ということであり、市がこれに今後どう対処していくかがこれからの問題であると指摘していると考えられる。

これは、すなわち本市の公共施設マネジメントについて市がどのように対応しているのかが大いに問われているということである。

市は、この問題に対して、平成 28 年度に重点事業推進基金を創設して対応はしている。

この基金は、平成 28 年度末に 10 億 50 百万円を財政調整基金から移し替えして創設したものであり、その内訳として北陸新幹線建設に伴う加賀温泉駅都市施設整備や地方創生推進交付金活用事業などのほか、公共施設マネジメントの基本方針に基づく、施設の適切な保全、施設の統合・複合化等の取組みにおける改修・解体等の整備に充てることとしたものである。

しかし、これは受け皿を作っただけで、具体的対応は見られない。

それでは、計画はどうなっているかといえば、平成 29 年度は第 2 次加賀市総合計画の前期実施計画（加賀躍進プロジェクト）の始まりの年である。将来都市像として「自然・歴史・伝統が息づく 住んでいたい 来てみたいまち」をテーマに、7 つの基本方針に基づき「将来への備え」と「成長戦略」の施策が、平成 32 年度までの 4 年間に展開されることになる。

一方、この総合計画の下位計画として、第 3 次加賀市行政改革大綱が策定され、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間で取り組むこととしている。

そして、この行政改革大綱の中で大きなウエイトを占めているのが先に述べた公共施設マネジメントである。

その基本方針として、①施設の適切な保全、②施設の統合・廃止、機能転換、複合化、③施設の質的向上、④施設マネジメントの一元化、⑤民間ノウハウの活用と市民との協働の 5 項目を掲げている。

それに留まらず、更に、削減目標数値を定め、平成 36 年度末までに更新費（投資的経費）を約 29%削減するとしている。また、概要版では、参考ながら施設ごとの削減目標の目安を数値化している。

(参考) 削減目標の目安(目標値は最大値)

(更新費・削減額の単位: 億円)

施設分類		現 状			目標値(前期10年)		目標値(20年)	
		1年当たり更新費	面積(万㎡)	施設数	削減割合	削減額	削減割合	削減額
広域対応施設	庁舎等	1.38	1.16	2	20%	1.124	20%	1.124
	その他行政系施設	0.07	0.14	7				
	供給処理施設	4.17	1.71	4				
	消防施設	0.46	0.62	29	30%	0.642	30%～ 60%	1.146
	レクリエーション施設 ・観光施設	1.68	1.44	13				
	文化・展覧施設	2.39	2.41	24	35%～ 50%	2.701	50%～ 80%	4.504
	図書館	0.35	0.32	2				
	公営住宅	2.90	2.45	12				
	その他教育施設	0.14	0.20	3				
	その他	0.34	0.32	3				
地域対応施設	保育園	1.06	1.26	17	50%	8.545	70%～ 80%	11.997
	集会施設	1.44	1.70	28				
	幼児・児童施設	0.47	0.50	7				
	高齢者福祉施設	0.22	0.32	8				
	スポーツ施設	2.11	2.45	19				
	学校	11.45	14.42	28				
	その他公園	0.34	0.29	26				
道路		12.90	410.60				10%	1.29
橋梁		0.80	4.10	182			10%	0.08
消防関連車両		0.43		52			10%	0.043
合計		45.10	31.71			13.01		20.18

(出典: 加賀市公共施設マネジメント基本方針 概要版)

そして、その実現のために、平成28年7月以降に(仮称)再配置計画を策定するとしていたが、これは策定されず、行政改革大綱の中で分野別計画の推進として公立保育園、小中学校、スポーツ施設、消防車両等整備を挙げ、これらの部局において、鋭意努力をするとされている。また、その他の分野は、基本方針に基づいた個別計画を策定すると記載されている。それに応じて各部局において努力がなされていることだろうが、例えば学校や保育園などは地元住民との関係もあり、具体的な動機付けがなければ、実現が難しく、当局、議会が一体となって取り組まなければ事は前に進まない。担当部局は大綱を眺めて頭を抱えることがあるのではないだろうか。しかし事態は必ず逼迫する。ダチョウの平和は続かない。

以上、総じて言える課題は、具体的な目標数値を達成するための道筋が見えてこないことである。庁舎等、観光施設、文化展覧施設、集会施設などをどのような方法で、いつまでに、どう削減していくのか、早急に個別計画を策定し、具体的な取組みを明らかにすべきである。

大綱によれば、参考としながらも、前期 10 年（平成 36 年度まで）の削減目標を定めたわけであるが、本年度を含めて残り 7 年である。その進捗状況はどうなっているのか、全体を把握する部署において、市民・議会に対して毎年度、説明責任を果たしていくことが強く求められる。

そして、これを支える担保として基金を機能させる。すなわち財政調整基金が 35 億円と、標準財政規模の 10%にあたる 20 億円以上を確保できている財政的に余裕のある今、公共施設マネジメントに基づく将来負担額を算出し、必要額をこの重点事業推進基金へ移し替えておくことが「将来への備え」になるのである。もっとも基金が目的のために早急に使用されるべきことは当然である。この問題に関するプライオリティは自然と成立する。

次に文化行政についてである。

主要施策報告書に展観施設等の使用料・利用料金が載せられている。

これを見ると平成 29 年度は、北前船の里資料館が前年比 23.2%の増となっているが、これは平成 29 年 4 月に北前船の歴史遺産が「日本遺産」に認定されたことによる効果と思われる。

その他、山中座及び中谷宇吉郎雪の科学館が増となった以外は、すべての館でマイナスとなっている。これは、入館者数の増減とも合致している。

昨年の監査意見書でも述べたが、文化遺産や歴史遺産は確実な保護・保存と併せて、市政へ活用されることが大切である。

行政改革大綱の中では、指定管理者制度を活用した行政サービスの向上を謳っている。

しかし、指定管理者から自主事業の企画が出てこないからと、指定管理者まかせにしているはいけない。委任元は市であり、市がしっかりした方針を持っていなければいけない。

指定管理者の役割は、市の方針を理解して、その上で創意工夫し、市民に加賀市の歴史・伝統・文化の理解をしてもらい、更に、その魅力を観光客にも知ってもらうことである。市民が行かない所に観光客も行かないのである。

本年 4 月から、市は組織改革として観光戦略部に新たに文化振興課を設置し、体制を整えたところである。その意義を十分認識し、しっかりと文化行政の方針を定めることが必要である。また、北前船関係においては、2 の矢、3 の矢を考えていかなければ、日本遺産効果も一時のもので終わってしまう。

市職員がいろいろなアイデアを出し、企画を立て、また、指定管理者と話し合っ、活気と魅力ある文化施設となるように要請する。

この取り組みこそ、将来都市像「自然・歴史・伝統が息づく 住んでいたい 来てみたい まち」のテーマの実現そのものだと思う。ぜひ成果を上げていただきたい。

（単位：千円、％）△は減を示す

区分 \ 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
使用料	石川県九谷焼美術館	6,901	9.1	6,580	△4.6	5,988	△9.0
	北前船の里資料館	3,160	△14.2	2,861	△9.4	3,525	23.2

利 用 料 金	山中座	1,279	△20.5	1,171	△8.4	1,548	32.2
	山中温泉芭蕉の館	1,840	△4.2	1,661	△9.7	1,468	△11.6
	中谷宇吉郎雪の科学館	8,672	△8.0	8,483	△2.2	8,533	0.6
	加賀市美術館	1,940	△23.2	2,942	51.6	2,439	△17.1
	九谷焼窯跡展示館	2,672	30.7	2,444	△8.5	1,954	△20.0
	魯山人寓居跡いろは草庵	6,407	13.6	6,556	2.3	5,726	△12.7
	深田久弥山の文化館	750	12.4	698	△6.9	516	△26.1
	鴨池観察館	1,378	3.5	1,312	△4.8	1,123	△14.4

(出典：平成 29 年度決算主要報告書)

最後に、加賀山代温泉財産区についてである。

財産区は、特別地方公共団体として加賀市とは別の法人格を持ち、トップ（執行機関）は市長、その下に補助機関として市職員が充てられている。

また、財産区内部に財産区管理会が置かれ、市長が行う財産処分等の行為に対して同意・非同意を与える機能を持たせている。

平成 29 年度決算において、山代温泉財産区特別会計は 10 百万円の赤字となり、事業調整基金を取り崩して補填した。その結果、基金の残額は 87 百万円となっている。平成 30 年度当初予算も、9 百万円の基金を取り崩す予定で、編成されている。

これまで順調だった温泉たまごの売り上げが減少していることが原因である。

このままの状況が続くと、事業調整基金が底を尽くことが予想される。そこで、運営形態を考え直さなければならない時期にあるのではないかな。

山代温泉総湯は加賀市の所有であり、財産区を指定管理者とする議決を得ている。古総湯は財産区の所有である。

話がややこしくなるのが、財産区事務を管理会に委任していることである。

財産や施設の管理など本来は財産区が行うべき事務を、内部機関である管理会に委任しているわけである。

つまり、市の施設であって財産区が指定管理を受けた総湯と、元々、財産区の所有である古総湯、これらの管理を財産区管理会が行ってきたのである。

旧加賀市発足時に、山代温泉のことは山代財産区管理会で決めるとして、委任を受けて、これまで続いてきた訳だが、あれから約 60 年が経過し、社会情勢も、管理会委員の意識も変化している現在、改めてこの仕組みを見直す時期が来たのではないかな。

当然、地元住民や管理会の方々の意向が第一であることは言うまでもない。

しかし、温泉利用者が減少し続け、温泉たまごの売り上げも減少し、基金も底を尽き始めてきた、一方で施設の老朽化による歳出の増が予想される中、管理会への委任ではなく、財産区としてどう対処していくのか、山中温泉財産区の運営方式も参考として、考え直してみることを提言する。

(注) 審査意見の文中及び後載の表は、原則として百万円単位又は億円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

第6 決算の概要等

- ・加賀市には一般会計のほか、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険特別会計など6特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

1 一般会計、特別会計

(単位:千円、%)

会 計		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額	繰越明許費 繰越額	基 金 積立額	翌年度 繰越額
一 般 会 計		33,212,243	31,905,971	96.1	30,830,167	92.8	1,075,804	227,680	425,000	423,124
特 別 会 計	国民健康保険	9,822,166	9,403,371	95.7	8,958,702	91.2	444,669	0	324,669	120,000
	後期高齢者医療	915,643	908,078	99.2	903,810	98.7	4,268	0	0	4,268
	介護保険	7,352,140	7,182,741	97.7	7,097,567	96.5	85,174	0	1,863	83,311
	加賀山代温泉財産区	126,000	119,065	94.5	119,065	94.5	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	158,300	157,642	99.6	156,739	99.0	903	0	803	100
	土地区画整理事業	23,100	22,437	97.1	22,437	97.1	0	0	0	0
	小 計	18,397,349	17,793,334	96.7	17,258,320	93.8	535,014	0	327,335	207,679
合 計		51,609,592	49,699,305	96.3	48,088,487	93.2	1,610,818	227,680	752,335	630,803

- ・一般会計は歳入歳出差引額が 1,075,804千円で、その内翌年度へ繰越される事業費に充てる財源 227,680千円と財政調整基金への積立額425,000千円を差し引いた423,124千円が翌年度繰越額である。
- ・国民健康保険特別会計の翌年度繰越額120,000千円、後期高齢者医療特別会計の翌年度繰越額 4,268千円、介護保険特別会計の翌年度繰越額83,311千円は、国庫支出金等返還金などの財源である。
- ・加賀山中温泉財産区特別会計は歳入歳出差引額が903千円で、その内事業調整基金への積立金 803千円を差し引いた残額100千円が翌年度繰越額である。

一般会計からの繰出金(各特別会計繰入金)

(単位:千円、%)

会 計	平成29年度	歳入に占 める割合	平成28年度	歳入に占 める割合	29年度－28年度	増減率
国民健康保険	611,721	6.5	679,122	7.0	△ 67,401	△ 9.9
後期高齢者医療	258,951	28.5	250,424	29.4	8,527	3.4
介護保険	975,531	13.6	963,612	13.6	11,919	1.2
(下水道事業)			916,442	35.2	△ 916,442	皆減
加賀山代温泉財産区	0	－	0	－	0	－
加賀山中温泉財産区	10,763	6.8	9,500	5.9	1,263	13.3
土地区画整理事業	11,058	49.3	18,307	87.2	△ 7,249	△ 39.6
合 計	1,868,024	－	2,837,407	－	△ 969,383	△ 34.2

- ・各特別会計の事業調整基金などからの繰入は平成28年度では無かったが、平成29年度では加賀山代温泉財産区特別会計で10,075千円繰入している。
- ・平成29年度から下水道事業が公営企業会計に移行したため、表内の平成28年度一般会計からの繰出金の額は、下水道事業が受け入れた繰入金額と異なる。

会計別歳入額・歳出額（推移）

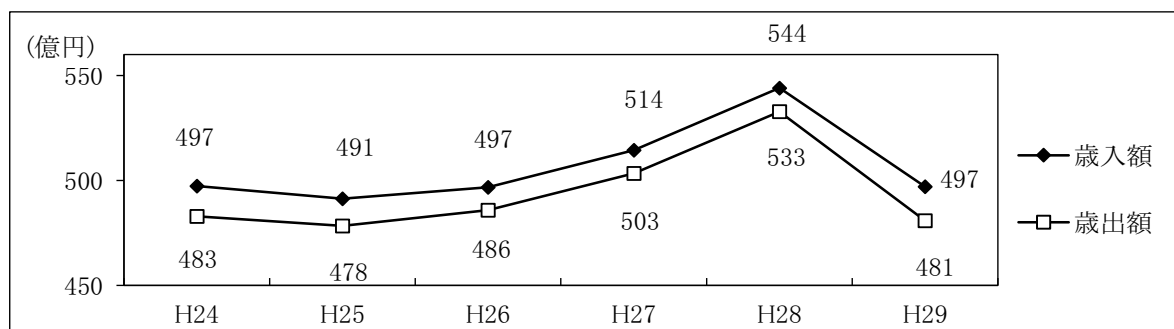
（単位：千円）

区 分		歳 入 額					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計		(30,138,429)	-	(30,166,681)	(29,725,032)	(33,129,579)	(31,006,211)
		30,243,669	29,605,147	30,243,161	30,164,620	33,847,387	31,905,971
特 別 会 計	国民健康保険	9,497,030	9,077,790	9,016,798	10,024,622	9,744,823	9,403,371
	後期高齢者医療	810,666	813,484	813,112	807,368	852,336	908,078
	介 護 保 険	6,210,177	6,526,743	6,801,197	6,880,116	7,059,562	7,182,741
	(下水道事業)	-	-	-	(3,110,424)	-	
		2,654,103	2,720,692	2,463,584	3,259,380	2,604,252	
	加賀山代温泉財産区	123,244	129,061	121,120	121,987	119,304	119,065
	加賀山中温泉財産区	154,556	165,083	160,228	158,589	160,421	157,642
	土地区画整理事業	41,586	93,777	53,399	28,073	21,004	22,437
小 計		-	-	(19,352,958)	(21,131,179)	-	-
		19,491,362	19,526,630	19,429,438	21,280,135	20,561,702	17,793,334
合 計		(49,629,791)	-	(49,596,119)	(50,856,211)	(53,691,281)	(48,799,545)
		49,735,031	49,131,777	49,672,599	51,444,755	54,409,089	49,699,305

（単位：千円）

区 分		歳 出 額					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計		(29,228,792)	-	(29,271,209)	(28,811,244)	(32,421,377)	(29,930,407)
		29,334,032	28,619,556	29,347,689	29,250,832	33,139,185	30,830,167
特 別 会 計	国民健康保険	9,062,676	8,839,306	8,902,188	9,929,704	9,414,807	8,958,702
	後期高齢者医療	806,150	811,943	808,832	802,566	848,450	903,810
	介 護 保 険	6,115,785	6,474,864	6,742,207	6,800,613	6,978,484	7,097,567
	(下水道事業)	-	-	-	(3,110,405)	-	
		2,652,341	2,717,291	2,458,164	3,259,361	2,604,185	
	加賀山代温泉財産区	121,181	129,061	121,120	119,501	117,416	119,065
	加賀山中温泉財産区	151,222	151,746	157,883	152,561	152,340	156,739
	土地区画整理事業	41,586	93,777	53,399	28,073	21,004	22,437
小 計		-	-	(19,167,313)	(20,943,423)	-	-
		18,950,941	19,217,988	19,243,793	21,092,379	20,136,686	17,258,320
合 計		(48,179,733)	-	(48,515,002)	(49,754,667)	(52,558,063)	(47,188,727)
		48,284,973	47,837,544	48,591,482	50,343,211	53,275,871	48,088,487

・（ ）は、借換債を除いた数値である。



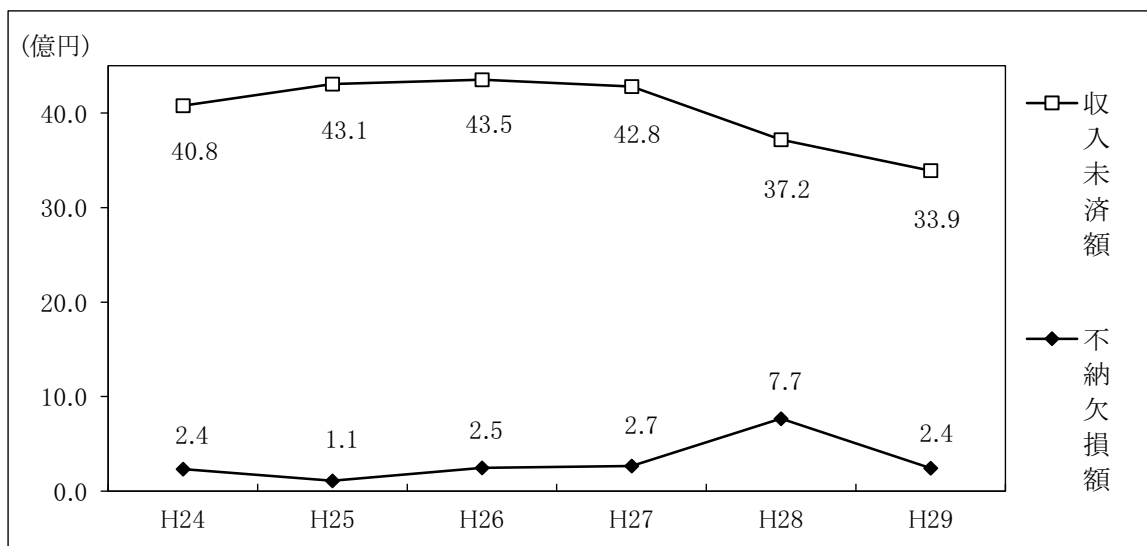
会計別不納欠損額・収入未済額（推移）

（単位：千円）

区 分 会 計	不 納 欠 損 額					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	91,869	43,711	106,135	142,464	659,590	161,257
（市 税）	90,310	42,162	104,726	141,803	658,747	158,046
（内 固定資産税・都市計画税）	(47,393)	(26,337)	(58,292)	(116,463)	(628,979)	(140,172)
（分担金負担金・使用料手数料）	1,559	1,549	1,409	661	843	3,211
特 別 会 計	国民健康保険	115,627	53,331	110,473	93,452	85,606
	後期高齢者医療	3,841	1,650	2,806	4,042	2,292
	介護保険	20,737	9,533	19,436	23,852	17,089
	（下水道事業）	2,962	1,989	6,613	3,697	3,209
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0
	土地地区画整理事業	0	0	0	0	0
合 計	235,036	110,214	245,463	267,507	767,786	242,427

（単位：千円）

区 分 会 計	収 入 未 済 額					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	2,585,250	2,770,989	2,867,636	2,844,649	2,222,993	2,126,595
（市 税）	2,550,988	2,738,796	2,838,528	2,817,966	2,198,614	2,105,672
（内 固定資産税・都市計画税）	(1,966,441)	(2,151,288)	(2,292,015)	(2,297,991)	(1,717,570)	(1,652,448)
（分担金負担金・使用料手数料・国庫支出金）	34,262	32,193	29,108	26,683	24,379	20,923
特 別 会 計	国民健康保険	1,366,704	1,394,367	1,347,832	1,225,004	1,138,258
	後期高齢者医療	15,148	17,948	17,994	18,261	18,840
	介護保険	75,565	91,096	97,547	100,430	103,880
	（下水道事業）	35,766	31,091	20,976	16,228	147,448
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0
	土地地区画整理事業	0	0	0	0	0
合 計	4,078,433	4,305,491	4,351,985	4,278,732	3,718,165	3,389,451



歳 入

(1) 一 般 会 計

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 対調定	収入済額の 前年度との比較
33,212,243	34,193,823	31,905,971	161,257	2,126,595	96.1 93.3	△ 1,941,416

収入済額の款別構成比

(単位:千円、%)

年度 款 別	平成29年度		平成28年度		29年度－28年度		増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	差引額	構成比率差	
① 市 税	9,907,869	(32.0) 31.0	9,341,678	(28.2) 27.6	566,191	(3.8) 3.4	6.1
2 地 方 譲 与 税	258,347	(0.8) 0.8	258,898	(0.8) 0.8	△ 551	(0.0) 0.0	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	16,238	(0.1) 0.1	8,227	(0.0) 0.0	8,011	(0.1) 0.1	97.4
4 配 当 割 交 付 金	34,438	(0.1) 0.1	26,366	(0.1) 0.1	8,072	(0.0) 0.0	30.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,196	(0.2) 0.1	16,448	(0.0) 0.0	32,748	(0.2) 0.1	199.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,262,370	(4.1) 4.0	1,261,489	(3.8) 3.7	881	(0.3) 0.3	0.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	89,075	(0.3) 0.3	93,541	(0.3) 0.3	△ 4,466	(0.0) 0.0	△ 4.8
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	86,557	(0.3) 0.3	61,187	(0.2) 0.2	25,370	(0.1) 0.1	41.5
9 地 方 特 例 交 付 金	28,806	(0.1) 0.1	26,791	(0.1) 0.1	2,015	(0.0) 0.0	7.5
10 地 方 交 付 税	7,023,557	(22.7) 22.0	7,451,221	(22.5) 22.0	△ 427,664	(0.2) 0.0	△ 5.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,779	(0.0) 0.0	8,270	(0.0) 0.0	△ 491	(0.0) 0.0	△ 5.9
⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	229,701	(0.7) 0.7	311,783	(0.9) 0.9	△ 82,082	(△ 0.2) △ 0.2	△ 26.3
⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	387,868	(1.2) 1.2	385,221	(1.2) 1.1	2,647	(0.0) 0.1	0.7
14 国 庫 支 出 金	4,863,967	(15.7) 15.2	5,190,793	(15.7) 15.3	△ 326,826	(0.0) △ 0.1	△ 6.3
15 県 支 出 金	1,948,444	(6.3) 6.1	2,150,665	(6.5) 6.4	△ 202,221	(△ 0.2) △ 0.3	△ 9.4
⑯ 財 産 収 入	108,288	(0.3) 0.3	65,816	(0.2) 0.2	42,472	(0.1) 0.1	64.5
⑰ 寄 附 金	160,079	(0.5) 0.5	178,474	(0.5) 0.5	△ 18,395	(0.0) 0.0	△ 10.3
⑱ 繰 入 金	911,973	(2.9) 2.9	1,607,436	(4.9) 4.8	△ 695,463	(△ 2.0) △ 1.9	△ 43.3
⑲ 繰 越 金	369,202	(1.2) 1.2	458,788	(1.4) 1.4	△ 89,586	(△ 0.2) △ 0.2	△ 19.5
⑳ 諸 収 入	566,457	(1.8) 1.8	702,787	(2.1) 2.1	△ 136,330	(△ 0.3) △ 0.3	△ 19.4
21 市 債	(2,696,000) 3,595,760	(8.7) 11.3	(3,523,700) 4,241,508	(10.6) 12.5	(△ 827,700) △ 645,748	(△ 1.9) △ 1.2	(△ 23.5) △ 15.2
歳 入 合 計	(31,006,211) 31,905,971	(100.0) 100.0	(33,129,579) 33,847,387	(100.0) 100.0	(△ 2,123,368) △ 1,941,416	(0.0) 0.0	(△ 6.4) △ 5.7
自 主 財 源	12,641,437	(40.8) 39.6	13,051,983	(39.4) 38.6	△ 410,546	(1.4) 1.0	△ 3.1
依 存 財 源	(18,364,774) 19,264,534	(59.2) 60.4	(20,077,596) 20,795,404	(60.6) 61.4	(△ 1,712,822) △ 1,530,870	(△ 1.4) △ 1.0	(△ 8.5) △ 7.4
一 般 財 源	21,649,462	(69.8) 67.9	22,308,524	(67.3) 65.9	△ 659,062	(2.5) 2.0	△ 3.0
特 定 財 源	(9,356,749) 10,256,509	(30.2) 32.1	(10,821,055) 11,538,863	(32.7) 34.1	(△ 1,464,306) △ 1,282,354	(△ 2.5) △ 2.0	(△ 13.5) △ 11.1

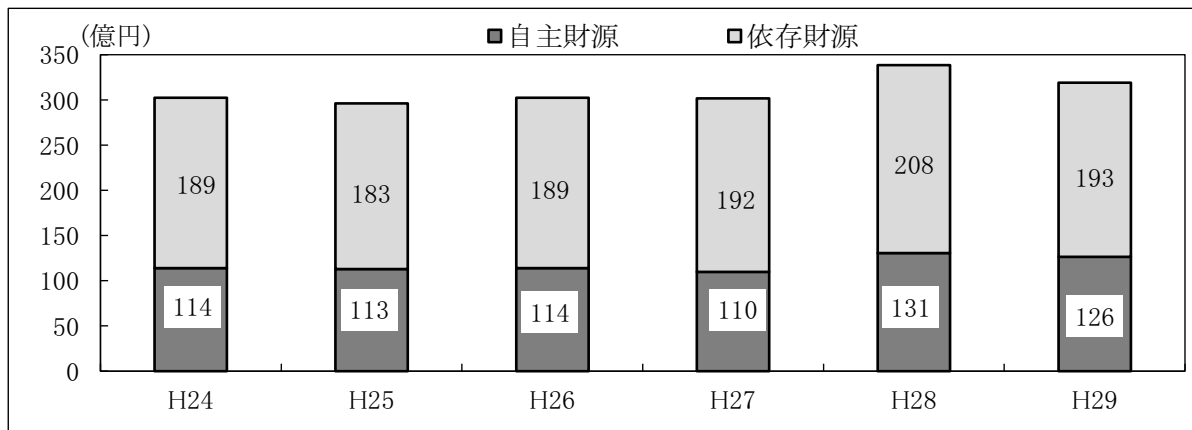
- ・()は、借換債(平成29年度 899,760千円 平成28年度 717,808千円)を除いた数値である。
- ・自主財源は ○付数字の款で、それ以外は依存財源である。
- ・一般財源とは、市の裁量で使用できる財源(市税、地方交付税、地方消費税交付金など)。

歳入の構成（推移）

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入	30,243,669	29,605,147	30,243,161	30,164,620	33,847,387	31,905,971
内 訳	自主財源	11,389,334	11,304,692	11,388,079	11,001,423	13,051,983
		37.7%	38.2%	37.7%	36.5%	39.6%
	依存財源	18,854,335	18,300,455	18,855,082	19,163,197	20,795,404
		62.3%	61.8%	62.3%	63.5%	60.4%

- ・自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
- ・依存財源…自主財源以外の地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などをいう。

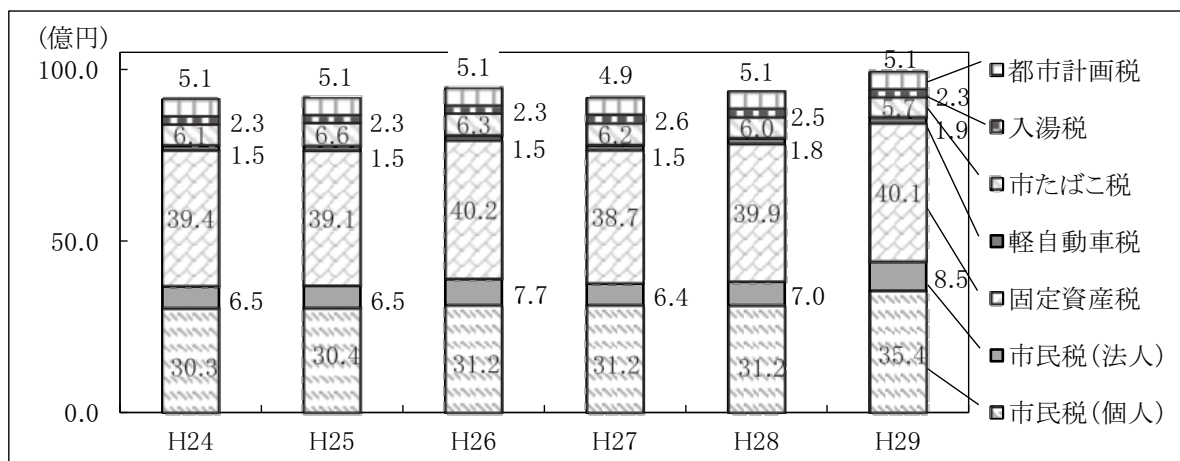


市税収入額（推移）

（単位：千円）

税 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税（個人）	3,033,702	3,040,796	3,124,719	3,124,810	3,117,027	3,544,643
市民税（法人）	648,065	654,330	769,096	635,865	695,713	849,356
固定資産税	3,943,435	3,914,358	4,019,732	3,869,876	3,994,490	4,012,065
軽自動車税	146,125	149,235	151,428	153,997	179,276	186,587
市たばこ税	605,794	661,059	628,554	620,495	601,384	571,271
入湯税	234,989	228,253	230,721	258,320	246,243	234,159
都市計画税	510,796	513,543	512,946	491,978	507,545	509,788
計	9,122,906	9,161,574	9,437,196	9,155,341	9,341,678	9,907,869

- ・固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。



主な市税の収納率推移(現年度分)

(単位: %)

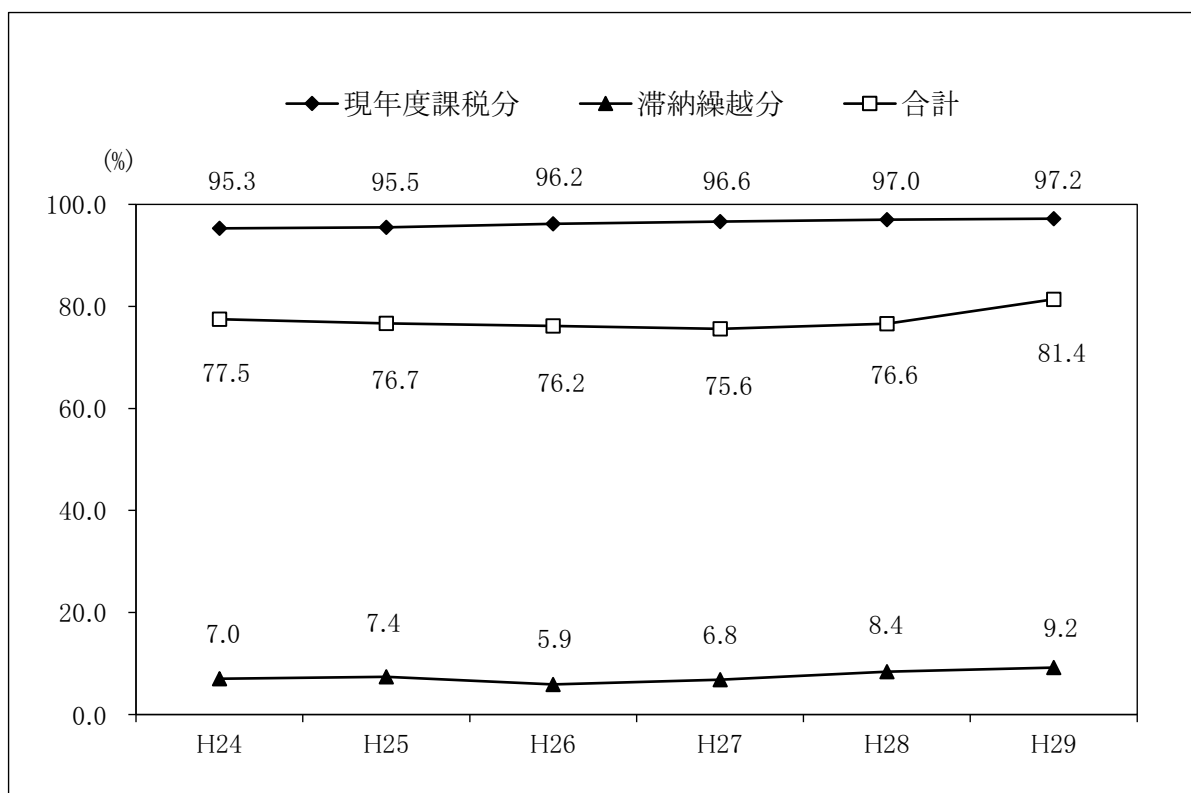
税 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 民 税 (個 人)	97.1	97.3	97.8	97.7	98.0	98.1
市 民 税 (法 人)	99.5	99.1	99.2	99.3	99.4	99.7
固 定 資 産 税	93.1	93.2	94.1	94.9	95.5	95.7
軽 自 動 車 税	95.7	96.2	96.1	96.5	95.9	96.0
入 湯 税	96.6	97.6	98.7	99.7	99.8	99.4
都 市 計 画 税	91.4	91.7	92.7	93.7	94.4	95.1

・固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税。

市税の現年度課税・滞納繰越分収納率(推移)

(単位: %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現 年 度 課 税 分	95.3	95.5	96.2	96.6	97.0	97.2
滞 納 繰 越 分	7.0	7.4	5.9	6.8	8.4	9.2
合 計	77.5	76.7	76.2	75.6	76.6	81.4

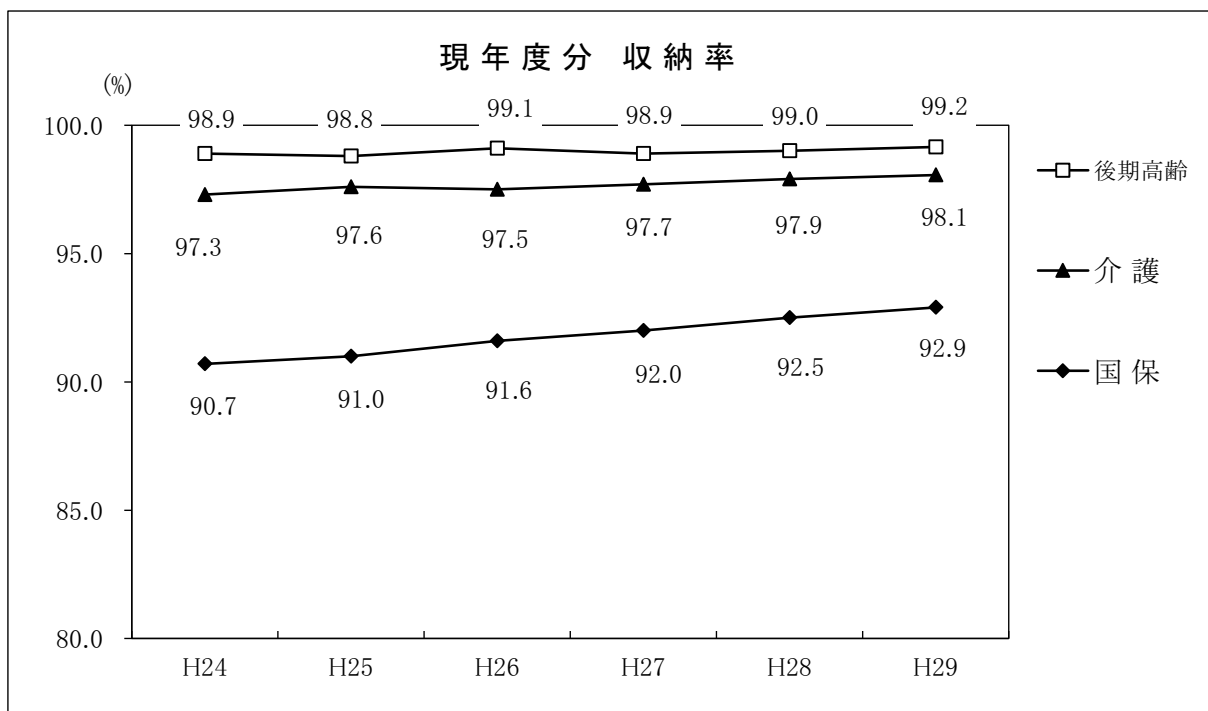


(2) 特 別 会 計

①国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納率(推移)

(単位: %)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国 保	現 年 度 分	90.7	91.0	91.6	92.0	92.5	92.9
	滞 納 繰 越 分	8.5	8.0	7.4	7.8	9.4	11.9
	合 計	59.5	59.5	58.1	57.9	58.6	60.2
後 期 高 齢	現 年 度 分	98.9	98.8	99.1	98.9	99.0	99.2
	滞 納 繰 越 分	18.4	15.3	12.7	8.8	15.3	19.3
	合 計	96.8	96.8	96.5	96.1	96.6	96.9
介 護	現 年 度 分	97.3	97.6	97.5	97.7	97.9	98.1
	滞 納 繰 越 分	10.1	10.7	9.5	8.9	11.1	10.7
	合 計	93.0	93.0	92.2	92.3	92.6	92.6

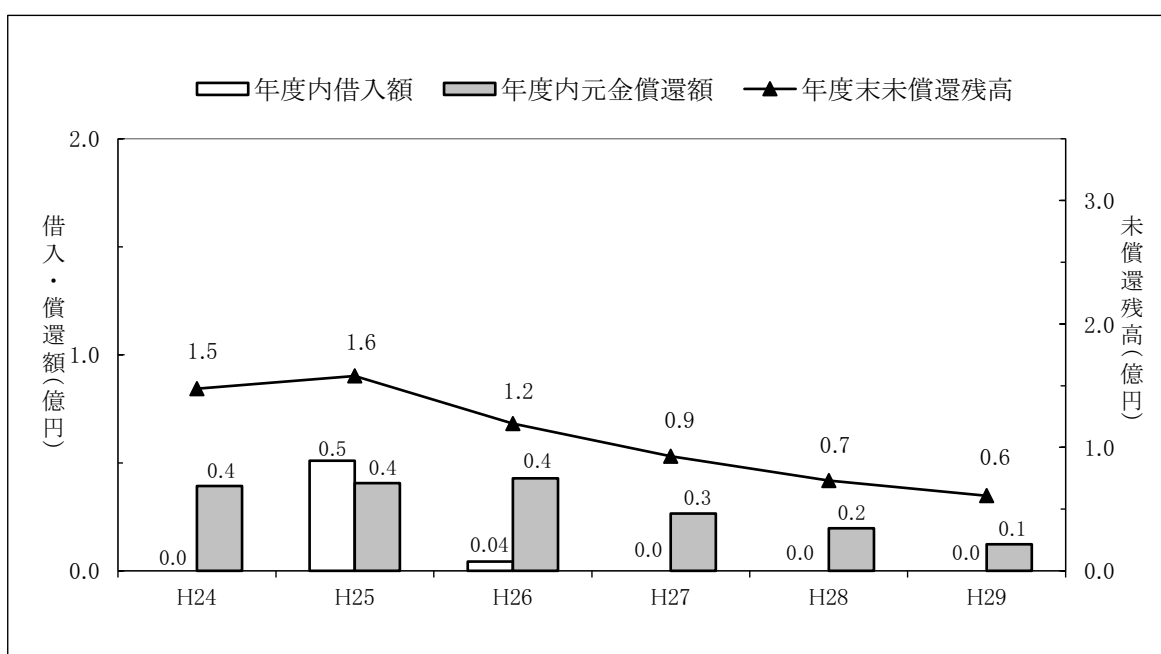


②土地区画整理事業特別会計

市債の借入額、元金償還額及び未償還残高

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年 度 内 借 入 額	0	51,000	4,300	0	0	0
年度内元金償還額	39,240	40,640	42,820	26,580	19,700	12,220
年度末未償還残高	147,460	157,820	119,300	92,720	73,020	60,800



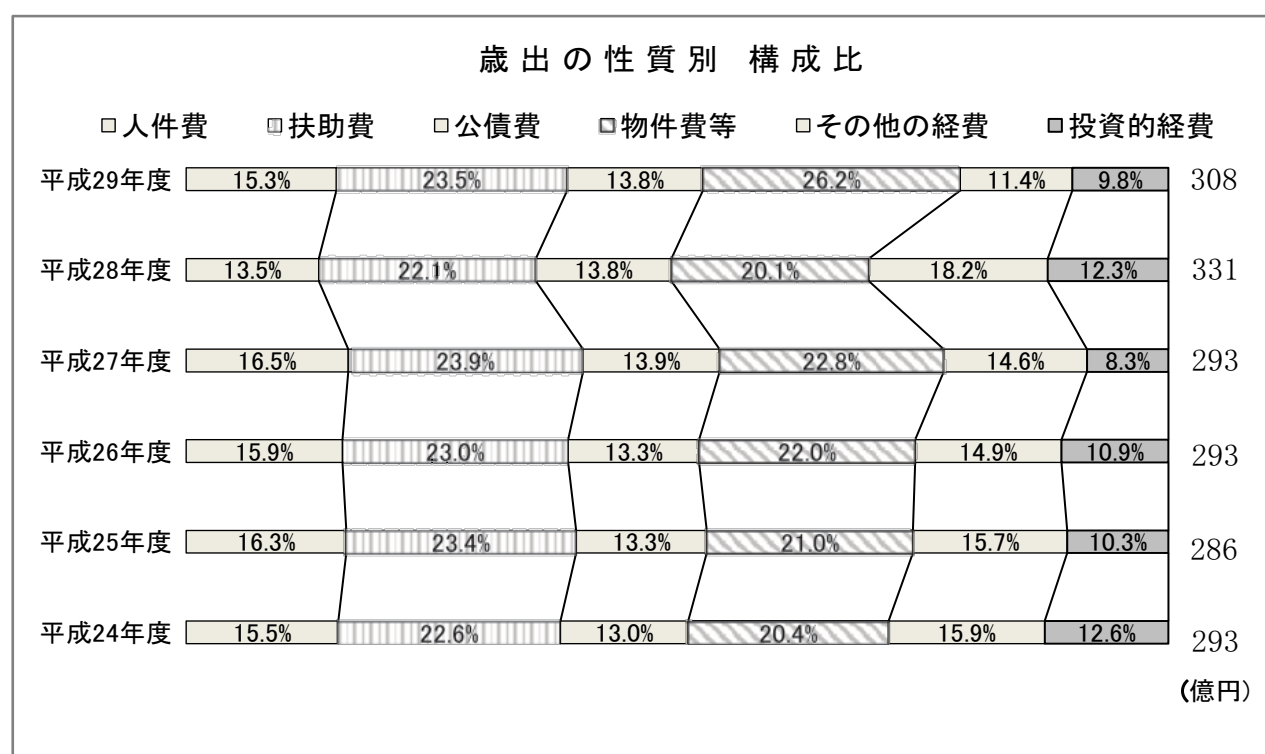
歳 出

歳出の性質別決算額及び構成比の状況(推移)

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	4,550,008	15.5	4,680,132	16.3	4,660,344	15.9	4,812,357	16.5	4,504,545	13.5	4,720,365	15.3
	扶 助 費	6,631,115	22.6	6,702,434	23.4	6,747,938	23.0	7,004,996	23.9	7,311,224	22.1	7,245,674	23.5
	公 債 費	3,821,148	13.0	3,800,783	13.3	3,904,406	13.3	4,079,435	13.9	4,559,307	13.8	4,242,623	13.8
小 計		15,002,271	51.1	15,183,349	53.0	15,312,688	52.2	15,896,788	54.3	16,375,076	49.4	16,208,662	52.6
物 件 費 等		6,000,561	20.4	6,014,479	21.0	6,461,398	22.0	6,677,875	22.8	6,648,868	20.1	8,085,225	26.2
その他の経費		4,640,724	15.9	4,479,086	15.7	4,388,264	14.9	4,264,582	14.6	6,043,777	18.2	3,503,504	11.4
投資的経費		3,690,476	12.6	2,942,642	10.3	3,185,339	10.9	2,411,587	8.3	4,071,464	12.3	3,032,776	9.8
合 計		29,334,032	100.0	28,619,556	100.0	29,347,689	100.0	29,250,832	100.0	33,139,185	100.0	30,830,167	100.0

- ・人件費とは、職員給与費・地方公務員共済組合等負担金・退職金・委員等報酬・議員報酬等からなる。
- ・扶助費とは、社会保障制度として生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するために要する経費。
- ・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費をいう。
- ・物件費等とは、物件費・維持補修費・負担金・補助交付金及びその他の補助費等をいう。
- ・臨時職員等の賃金は、人件費ではなく物件費に計上されている。
- ・その他の経費とは、積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金をいう。
- ・投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費をいう。



2 参 考 資 料

(1) 特別会計及び企業会計における一般会計及び各基金からの繰入金等

(単位:千円)

会 計	内 容	平成29年度	平成28年度	増 減
国 民 健 康 保 険	一般会計繰入金	611,721	679,122	△ 67,401
	総務管理費繰入金	101,619	109,893	△ 8,274
	保険基盤安定費繰入金	440,847	456,980	△ 16,133
	出産育児費繰入金	10,211	8,131	2,080
	財政安定化支援事業費繰入金	59,044	104,118	△ 45,074
	その他繰入金	0	0	0
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	小 計	611,721	679,122	△ 67,401
後 期 高 齢 者 療 医	一般会計繰入金	258,951	250,424	8,527
	事務費繰入金	7,731	5,709	2,022
	広域連合事務費繰入金	30,194	28,631	1,563
	保険基盤安定繰入金	221,026	216,084	4,942
介 護 保 険	一般会計繰入金	975,531	963,612	11,919
	介護給付費繰入金	814,057	800,785	13,272
	包括的支援事業費繰入金	24,695	25,159	△ 464
	職員給与費繰入金	27,092	36,185	△ 9,093
	事業費繰入金	65,319	58,415	6,904
	低所得者保険料軽減繰入金	10,939	11,377	△ 438
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	33,429	31,691	1,738
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	小 計	975,531	963,612	11,919
下 水 道 事 業	一般会計繰入金		(*) 879,616	△ 879,616
	公共下水道費繰入金		633,321	△ 633,321
	流域下水道費繰入金		137,548	△ 137,548
	農業集落排水施設費繰入金		101,951	△ 101,951
	小規模集合排水処理事業費繰入金		3,820	△ 3,820
	地域下水道管理費繰入金		636	△ 636
	合併処理浄化槽費繰入金		2,340	△ 2,340
	事業調整基金繰入金		0	0
加賀山代温泉財産区	事業調整基金繰入金	10,075	0	10,075
加 賀 山 中 温 泉 財 産 区	一般会計繰入金：山中温泉地域振興基金繰入金	10,763	9,500	1,263
	事業調整基金繰入金	0	0	0
土 地 区 画 整 理 事 業	一般会計繰入金・長谷田西	0	10,628	△ 10,628
	一般会計繰入金・橋立	11,058	7,679	3,379
	小 計	11,058	18,307	△ 7,249
合 計		1,878,099	2,800,581	△ 922,482
(内 一般会計繰入金のみ)		(1,868,024)	(2,800,581)	(△ 932,557)

病院事業(全体)	合 計	1,095,029	878,300	216,729
加賀市医療センター	収益的収入	621,379	557,401	63,978
	資本的収入	473,650	0	473,650
	小 計	1,095,029	557,401	537,628
旧 加 賀 市 民 院	収益的収入	0	56,931	△ 56,931
	資本的収入	0	198,049	△ 198,049
	小 計	0	254,980	△ 254,980
旧 山 中 温 泉 医 療 セ ン タ ー	収益的収入	0	5,058	△ 5,058
	資本的収入	0	60,861	△ 60,861
	小 計	0	65,919	△ 65,919

水 道 事 業	収益的収入	2,468	7,581	△ 5,113
	資本的収入	30,667	23,744	6,923
	計	33,135	31,325	1,810

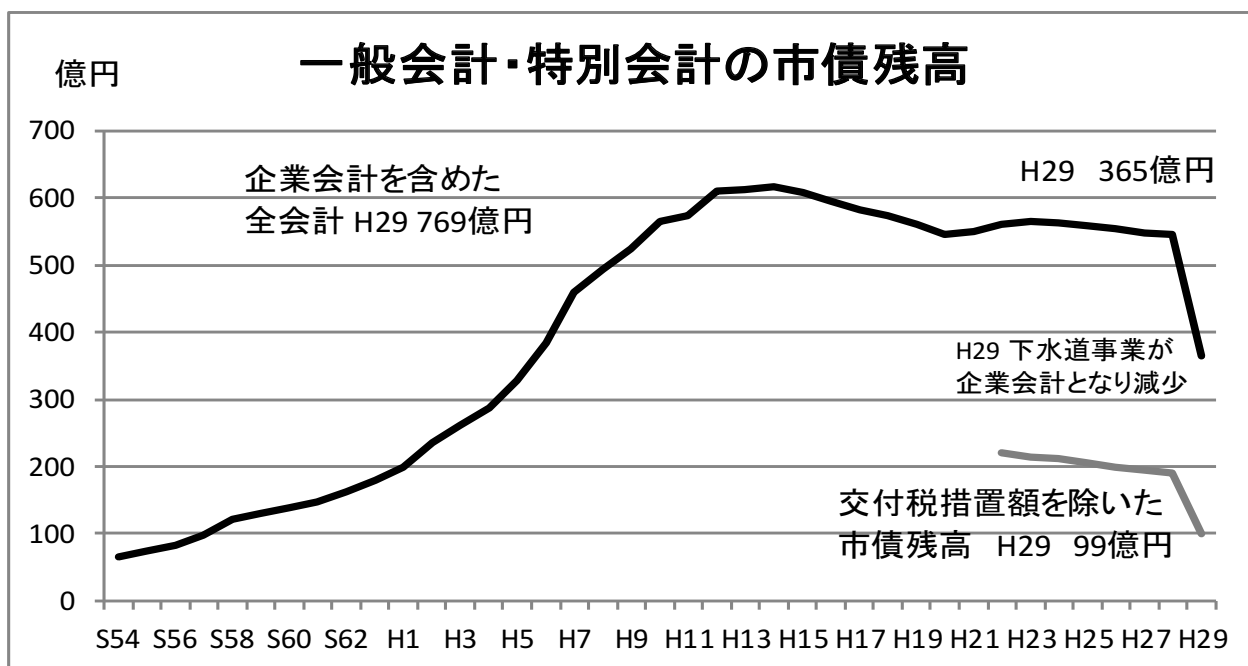
下 水 道 事 業	収益的収入	918,094		918,094
	資本的収入	136,361		136,361
	計	1,054,455		1,054,455

(*)平成29年度から下水道事業が公営企業会計に移行したため、表内の平成28年度一般会計からの繰入金の額は、一般会計が繰出した金額と異なる。

(2) 地方債集計

(単位:千円)

会 計		平成28年度末残高	年度中借入額	年度中元金償還額	平成29年度末残高	増 減
一 般		36,818,957	3,595,760	3,942,187	36,472,530	△ 346,427
土 地 区 画 整 理 事 業		73,020	0	12,220	60,800	△ 12,220
小 計		36,891,977	3,595,760	3,954,407	36,533,330	△ 358,647
病 院 事 業	加賀市医療センター	6,996,600	76,600	377,900	6,695,300	△ 301,300
	旧 加賀市民病院	2,257,522	0	310,488	1,947,034	△ 310,488
	旧 山中温泉医療センター	518,024	0	41,989	476,035	△ 41,989
水 道 事 業		14,019,932	618,400	599,913	14,038,419	18,487
下 水 道 事 業		17,604,725	1,115,620	1,466,076	17,254,269	△ 350,456
合 計		78,288,780	5,406,380	6,750,773	76,944,387	△ 1,344,393

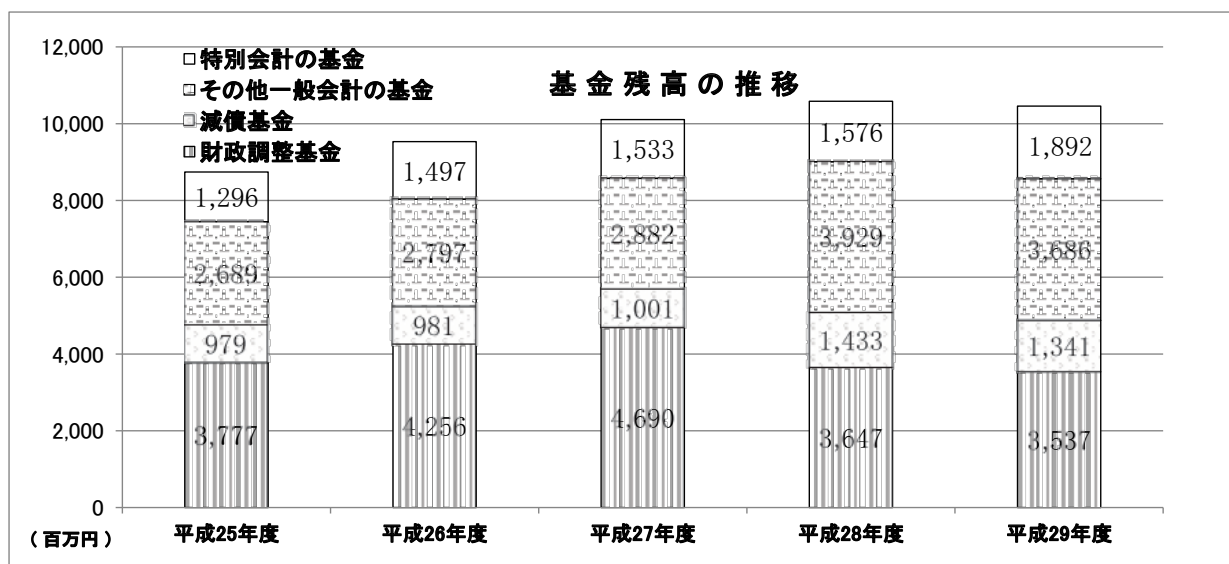


(3) 基金残高の推移 (各年度5月31日現在)

(単位: 千円)

会計区分	基金名	年度末現在高				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	財政調整基金	3,777,038	4,256,193	4,690,085	3,646,846	3,536,647
	減債基金	979,197	980,584	1,001,352	1,433,141	1,341,355
	国際交流基金	90,096	80,776	70,288	58,908	68,479
	九谷焼技能後継者育成基金	1,304	3,256	2,902	2,454	2,256
	山中伝統漆器後継者育成基金	4,087	4,092	4,095	14,098	22,305
	三森良二郎奨学基金	257,092	252,613	248,116	244,258	239,083
	奨学基金	11,551	10,725	9,892	9,061	7,866
	紙谷用水路管理基金	7,509	7,766	8,019	8,274	8,526
	山中温泉地域振興基金	91,718	78,332	67,389	57,949	47,215
	まちづくり振興基金	1,687,379	1,681,436	1,676,638	1,663,751	1,587,630
	環境基金	3,191	3,309	2,961	2,796	2,625
	職員退職手当基金	300,470	390,732	471,001	469,277	369,617
	環境美化センター施設整備基金	178,936	212,258	245,710	277,330	313,466
	産業人材育成基金	56,099	51,880	48,755	44,411	40,413
	交通安全基金	-	20,000	19,014	18,031	17,040
	学校施設整備基金	-	-	7,070	7,076	6,185
	本川弘一科学奨励基金	-	-	-	1,000	2,970
	重点事業推進基金	-	-	-	1,050,000	944,492
	子ども未来基金	-	-	-	-	6,021
	一般会計合計	7,445,667	8,033,951	8,573,287	9,008,662	8,564,191
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金	627,690	786,990	810,095	815,652	1,108,170
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金	417,972	445,359	452,480	482,742	500,826
	介護保険財政安定化基金	2,285	-	-	-	-
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金	93,010	92,676	92,743	95,315	87,155
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金	155,341	171,784	177,647	182,709	195,507
合 計		8,741,965	9,530,760	10,106,253	10,585,079	10,455,850

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。



(4) 一般会計 歳出科目別 執行状況

(単位:千円)

科 目			平成29年度			平成28年度			29年度－28年度		支出済額 増減率
款	項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
01	01	01 議 会 費	256,687	244,306	95.2	261,036	251,724	96.4	△ 7,418	△ 1.2	△ 2.9
02	総務費		3,370,063	3,039,263	90.2	3,719,081	3,437,697	92.4	△ 398,434	△ 2.2	△ 11.6
	01	総務管理費	2,718,899	2,424,093	89.2	3,112,883	2,863,974	92.0	△ 439,881	△ 2.8	△ 15.4
		01 一 般 管 理 費	584,397	575,325	98.4	528,622	523,052	98.9	52,273	△ 0.5	10.0
		02 人 事 管 理 費	578,045	573,330	99.2	465,303	461,586	99.2	111,744	0.0	24.2
		03 文 書 管 理 費	15,087	11,762	78.0	14,236	12,188	85.6	△ 426	△ 7.6	△ 3.5
		04 広 報 広 聴 費	48,179	40,513	84.1	37,007	32,474	87.8	8,039	△ 3.7	24.8
		05 財 政 管 理 費	6,000	5,696	94.9	2,191	2,063	94.2	3,633	0.7	176.1
		06 会 計 管 理 費	4,985	4,956	99.4	13,821	13,751	99.5	△ 8,795	△ 0.1	△ 64.0
		07 財 産 管 理 費	83,936	79,119	94.3	71,092	63,704	89.6	15,415	4.7	24.2
		08 企 画 費	470,904	434,953	92.4	620,738	590,096	95.1	△ 155,143	△ 2.7	△ 26.3
		09 電 算 管 理 費	162,504	154,491	95.1	246,460	237,054	96.2	△ 82,563	△ 1.1	△ 34.8
		10 公 平 委 員 会 費	243	180	74.1	246	243	98.8	△ 63	△ 24.7	△ 25.9
		11 防犯交通安全対策費	27,598	27,035	98.0	25,071	23,759	94.8	3,276	3.2	13.8
		12 まちづくり振興費	630,282	412,165	65.4	1,010,482	827,716	81.9	△ 415,551	△ 16.5	△ 50.2
		13 男女共同参画推進費	1,449	1,323	91.3	959	834	87.0	489	4.3	58.6
		14 都 市 親 善 交 流 費	12,560	10,727	85.4	13,541	12,487	92.2	△ 1,760	△ 6.8	△ 14.1
		16 諸 費	92,730	92,520	99.8	63,114	62,968	99.8	29,552	0.0	46.9
	02	徴税費	356,044	338,614	95.1	367,341	354,362	96.5	△ 15,748	△ 1.4	△ 4.4
		01 税 務 総 務 費	191,533	183,988	96.1	199,193	191,691	96.2	△ 7,703	△ 0.1	△ 4.0
		02 賦 課 徴 収 費	164,511	154,626	94.0	168,148	162,670	96.7	△ 8,044	△ 2.7	△ 4.9
	03	01 戸籍住民基本台帳費	159,470	146,485	91.9	159,251	142,563	89.5	3,922	2.4	2.8
	04	選挙費	101,942	97,237	95.4	48,746	46,273	94.9	50,964	0.5	110.1
		01 選挙管理委員会費	11,088	10,840	97.8	11,596	11,420	98.5	△ 580	△ 0.7	△ 5.1
		03 選 挙 費	90,854	86,396	95.1	37,150	34,853	93.8	51,543	1.3	147.9
	05	統計調査費	4,213	3,497	83.0	4,613	4,397	95.3	△ 900	△ 12.3	△ 20.5
		01 統 計 調 査 総 務 費	13	11	84.6	13	12	92.3	△ 1	△ 7.7	△ 8.3
		02 統 計 調 査 費	4,200	3,486	83.0	4,600	4,385	95.3	△ 899	△ 12.3	△ 20.5
	06	01 監 査 委 員 費	29,495	29,338	99.5	26,247	26,129	99.6	3,209	△ 0.1	12.3
03	民生費		12,518,551	12,060,349	96.3	12,640,108	11,987,531	94.8	72,818	1.5	0.6
	01	社会福祉費	5,627,748	5,437,799	96.6	6,009,688	5,570,334	92.7	△ 132,535	3.9	△ 2.4
		01 社会福祉総務費	569,561	518,408	91.0	980,062	645,144	65.8	△ 126,736	25.2	△ 19.6
		02 心身障害者福祉費	2,098,585	2,040,678	97.2	1,972,836	1,926,079	97.6	114,599	△ 0.4	5.9
		03 高 齢 者 福 祉 費	116,000	104,342	90.0	112,354	103,811	92.4	531	△ 2.4	0.5
		04 国 民 年 金 費	9,484	7,565	79.8	6,203	5,424	87.4	2,141	△ 7.6	39.5
		05 社会福祉施設費	19,478	19,475	100.0	110,069	104,331	94.8	△ 84,856	5.2	△ 81.3
		06 国民健康保険事業費	624,545	611,721	97.9	686,702	679,122	98.9	△ 67,401	△ 1.0	△ 9.9
		08 介護保険事業費	1,021,109	975,531	95.5	986,739	963,612	97.7	11,919	△ 2.2	1.2
		09 後期高齢者医療費	1,168,986	1,160,079	99.2	1,154,723	1,142,812	99.0	17,267	0.2	1.5
	02	児童福祉費	5,167,517	5,054,577	97.8	4,896,271	4,756,405	97.1	298,172	0.7	6.3
		01 児童福祉総務費	1,961,800	1,893,685	96.5	1,625,174	1,556,204	95.8	337,481	0.7	21.7
		02 母 子 福 祉 費	24,335	21,886	89.9	23,997	21,602	90.0	284	△ 0.1	1.3
		03 保 育 園 費	2,766,693	2,745,347	99.2	2,832,448	2,779,419	98.1	△ 34,072	1.1	△ 1.2
		04 児童福祉施設費	96,575	92,041	95.3	86,156	80,884	93.9	11,157	1.4	13.8
		05 ひとり親家庭福祉費	318,114	301,618	94.8	328,496	318,295	96.9	△ 16,677	△ 2.1	△ 5.2
	03	生活保護費	1,723,286	1,567,974	91.0	1,734,149	1,660,792	95.8	△ 92,818	△ 4.8	△ 5.6
		01 生活保護総務費	122,686	113,868	92.8	117,549	111,797	95.1	2,071	△ 2.3	1.9
		02 生活保護扶助費	1,600,600	1,454,106	90.8	1,616,600	1,548,995	95.8	△ 94,889	△ 5.0	△ 6.1

科 目		平成29年度				平成28年度			29年度－28年度		支出済額			
款	項	目	科	目	名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	増減率	
04	衛生費					3,164,248	3,044,120	96.2	3,200,801	2,960,652	92.5	83,468	3.7	2.8
	01	保健衛生費				1,649,581	1,608,326	97.5	1,704,490	1,593,627	93.5	14,699	4.0	0.9
		01	保健衛生総務費			210,200	198,040	94.2	202,288	188,106	93.0	9,934	1.2	5.3
		02	健康管理推進費			161,833	152,273	94.1	92,405	86,979	94.1	65,294	0.0	75.1
		03	予防費			166,441	152,321	91.5	169,737	156,937	92.5	△ 4,616	△ 1.0	△ 2.9
		04	病院費			1,100,207	1,095,029	99.5	939,590	878,300	93.5	216,729	6.0	24.7
		05	診療所費			10,900	10,663	97.8	300,470	283,305	94.3	△ 272,642	3.5	△ 96.2
	02	環境衛生費				309,713	265,674	85.8	340,161	235,663	69.3	30,011	16.5	12.7
		01	環境衛生総務費			120,540	117,553	97.5	124,178	121,164	97.6	△ 3,611	△ 0.1	△ 3.0
		02	環境美化費			15,283	13,873	90.8	15,753	15,394	97.7	△ 1,521	△ 6.9	△ 9.9
		03	環境保全対策費			125,539	88,347	70.4	154,189	54,110	35.1	34,237	35.3	63.3
		05	墓地公園費			7,213	5,072	70.3	7,910	7,004	88.5	△ 1,932	△ 18.2	△ 27.6
		06	自然環境施設費			40,611	40,421	99.5	37,564	37,561	100.0	2,860	△ 0.5	7.6
		07	飲料水供給施設費			527	407	77.2	567	429	75.7	△ 22	1.5	△ 5.1
	03	清掃費				1,107,548	1,084,076	97.9	1,074,700	1,056,249	98.3	27,827	△ 0.4	2.6
		01	清掃総務費			50,071	48,552	97.0	43,122	41,017	95.1	7,535	1.9	18.4
		02	塵芥処理費			1,044,315	1,030,018	98.6	1,031,578	1,015,232	98.4	14,786	0.2	1.5
		03	し尿処理費			13,162	5,505	41.8	－	－	－	5,505	－	皆増
	04	01 小松加賀環境衛生事務組合費				97,406	86,045	88.3	81,450	75,113	92.2	10,932	△ 3.9	14.6
05	労働費					8,661	7,878	91.0	6,403	6,143	95.9	1,735	△ 4.9	28.2
	01	労働諸費				8,661	7,878	91.0	6,403	6,143	95.9	1,735	△ 4.9	28.2
		01	労働福祉費			8,661	7,878	91.0	6,403	6,143	95.9	1,735	△ 4.9	28.2
06	農林水産業費					623,972	384,529	61.6	433,221	370,911	85.6	13,618	△ 24.0	3.7
	01	農業費				545,230	314,577	57.7	360,563	305,979	84.9	8,598	△ 27.2	2.8
		01	農業委員会費			9,536	9,207	96.5	8,820	8,057	91.3	1,150	5.2	14.3
		02	農業総務費			61,538	60,852	98.9	59,232	57,210	96.6	3,642	2.3	6.4
		03	農業振興費			302,494	82,417	27.2	120,586	82,844	68.7	△ 427	△ 41.5	△ 0.5
		04	農地費			171,662	162,102	94.4	171,925	157,868	91.8	4,234	2.6	2.7
	02	林業費				67,634	60,326	89.2	57,069	49,504	86.7	10,822	2.5	21.9
		01	林業総務費			21,941	20,873	95.1	21,872	21,382	97.8	△ 509	△ 2.7	△ 2.4
		02	林業振興費			45,693	39,453	86.3	35,197	28,122	79.9	11,331	6.4	40.3
	03	01 水産業振興費				11,108	9,626	86.7	15,589	15,428	99.0	△ 5,802	△ 12.3	△ 37.6
07	商工費					1,212,647	954,118	78.7	1,494,952	1,270,548	85.0	△ 316,430	△ 6.3	△ 24.9
	01	商工費				606,823	363,018	59.8	471,351	280,766	59.6	82,252	0.2	29.3
		01	商工総務費			134,474	133,791	99.5	114,464	113,485	99.1	20,306	0.4	17.9
		02	商工振興費			471,596	228,608	48.5	355,742	166,286	46.7	62,322	1.8	37.5
		03	公設市場費			131	0	0.0	393	345	87.8	△ 345	△ 87.8	△ 100.0
		04	商工施設費			622	620	99.7	752	650	86.4	△ 30	－	△ 4.6
	02	観光費				605,824	591,100	97.6	1,023,601	989,781	96.7	△ 398,681	0.9	△ 40.3
		01	観光総務費			171,687	170,517	99.3	174,917	162,026	92.6	8,491	6.7	5.2
		02	観光振興費			260,619	256,548	98.4	723,648	713,025	98.5	△ 456,477	△ 0.1	△ 64.0
		03	観光施設費			173,518	164,035	94.5	125,036	114,731	91.8	49,304	2.7	43.0
08	土木費					3,822,001	3,141,153	82.2	3,073,732	2,823,450	91.9	317,703	△ 9.7	11.3
	01	01 土木総務費				192,114	188,743	98.2	207,896	200,053	96.2	△ 11,310	2.0	△ 5.7
	02	道路橋梁費				1,571,742	1,222,640	77.8	1,163,481	1,080,339	92.9	142,301	△ 15.1	13.2
		01	道路維持費			249,529	201,402	80.7	192,599	178,637	92.8	22,765	△ 12.1	12.7
		02	雪害対策費			455,566	409,274	89.8	228,686	211,736	92.6	197,538	△ 2.8	93.3
		03	道路新設改良費			689,300	437,059	63.4	507,837	491,398	96.8	△ 54,339	△ 33.4	△ 11.1
		04	橋梁維持費			141,425	141,060	99.7	184,364	149,339	81.0	△ 8,279	18.7	△ 5.5
		05	橋梁新設改良費			18,000	17,889	99.4	34,373	34,149	99.3	△ 16,260	0.1	△ 47.6
		06	交通安全施設費			17,922	15,956	89.0	15,622	15,079	96.5	877	△ 7.5	5.8

科 目			平成29年度			平成28年度			29年度－28年度		支出済額 増減率			
款	項	目	科	目	名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額		支出率	支出済額	支出率
	03	河川費				31,555	27,468	87.0	28,586	25,914	90.7	1,554	△ 3.7	6.0
		01	河川下水路維持費			24,555	20,469	83.4	23,086	21,281	92.2	△ 812	△ 8.8	△ 3.8
		02	河川下水路改良費			7,000	6,998	100.0	5,500	4,633	84.2	2,365	15.8	51.0
	04	01	港 湾 建 設 費			3,779	3,779	100.0	4,170	4,170	100.0	△ 391	0.0	△ 9.4
	05	都市計画費				1,858,375	1,549,532	83.4	1,461,819	1,311,549	89.7	237,983	△ 6.3	18.1
		01	都 市 計 画 総 務 費			314,515	268,786	85.5	261,284	197,411	75.6	71,375	9.9	36.2
		02	街 路 事 業 費			191,199	55,852	29.2	71,991	29,329	40.7	26,523	△ 11.5	90.4
		03	下 水 道 事 業 費			1,082,954	1,054,455	97.4	955,152	916,442	95.9	138,013	1.5	15.1
		04	土地区画整理事業費			11,059	11,058	100.0	19,004	18,307	96.3	△ 7,249	3.7	△ 39.6
		06	公 園 費			134,177	127,886	95.3	136,279	132,448	97.2	△ 4,562	△ 1.9	△ 3.4
		07	景 観 整 備 費			114,121	22,043	19.3	8,519	8,519	100.0	13,524	△ 80.7	158.8
		08	国 土 調 査 費			10,350	9,451	91.3	9,590	9,094	94.8	357	△ 3.5	3.9
	06	住宅費				164,436	148,992	90.6	207,780	201,425	96.9	△ 52,433	△ 6.3	△ 26.0
		01	住 宅 管 理 費			18,516	18,362	99.2	16,176	15,839	97.9	2,523	1.3	15.9
		02	住 宅 建 設 費			144,300	129,482	89.7	164,524	160,086	97.3	△ 30,604	△ 7.6	△ 19.1
		03	住 宅 計 画 総 務 費			1,620	1,148	70.9	27,080	25,500	94.2	△ 24,352	△ 23.3	△ 95.5
09	消防費				1,159,733	1,141,759	98.5	1,627,867	1,599,946	98.3	△ 458,187	0.2	△ 28.6	
	01	消防費				1,159,733	1,141,759	98.5	1,627,867	1,599,946	98.3	△ 458,187	0.2	△ 28.6
		01	常 備 消 防 費			841,267	839,129	99.7	844,504	838,290	99.3	839	0.4	0.1
		02	非 常 備 消 防 費			63,457	60,235	94.9	63,653	63,464	99.7	△ 3,229	△ 4.8	△ 5.1
		03	消 防 施 設 費			97,882	90,450	92.4	157,543	151,944	96.4	△ 61,494	△ 4.0	△ 40.5
		04	水 防 費			163	69	42.3	135	41	30.4	28	11.9	68.3
		05	災 害 対 策 費			156,964	151,877	96.8	562,032	546,206	97.2	△ 394,329	△ 0.4	△ 72.2
10	教育費				2,657,451	2,402,794	90.4	2,397,320	2,252,082	93.9	150,712	△ 3.5	6.7	
	01	教育総務費				258,768	243,691	94.2	239,039	222,637	93.1	21,054	1.1	9.5
		01	教 育 委 員 会 費			2,762	2,743	99.3	2,918	2,621	89.8	122	9.5	4.7
		02	事 務 局 費			189,219	182,178	96.3	192,676	179,975	93.4	2,203	2.9	1.2
		03	教 育 指 導 費			66,787	58,770	88.0	43,445	40,041	92.2	18,729	△ 4.2	46.8
	02	小学校費				518,504	482,086	93.0	439,001	419,025	95.4	63,061	△ 2.4	15.0
		01	学 校 管 理 費			257,366	255,736	99.4	275,768	263,688	95.6	△ 7,952	3.8	△ 3.0
		02	教 育 振 興 費			144,338	136,965	94.9	118,173	114,009	96.5	22,956	△ 1.6	20.1
		03	学 校 建 設 費			116,800	89,385	76.5	45,060	41,328	91.7	48,057	△ 15.2	116.3
	03	中学校費				421,879	355,264	84.2	340,690	321,204	94.3	34,060	△ 10.1	10.6
		01	学 校 管 理 費			112,298	109,193	97.2	121,058	111,239	91.9	△ 2,046	5.3	△ 1.8
		02	教 育 振 興 費			81,381	76,461	94.0	77,532	73,977	95.4	2,484	△ 1.4	3.4
		03	学 校 建 設 費			228,200	169,610	74.3	142,100	135,988	95.7	33,622	△ 21.4	24.7
04	01	幼 稚 園 費			10,278	10,233	99.6	12,852	11,046	85.9	△ 813	13.7	△ 7.4	
	05	社会教育費				819,039	712,419	87.0	758,784	695,910	91.7	16,509	△ 4.7	2.4
		01	生涯学習総務費			263,387	260,207	98.8	245,680	240,723	98.0	19,484	0.8	8.1
		02	生涯学習振興費			24,290	23,348	96.1	15,601	14,966	95.9	8,382	0.2	56.0
		03	教育文化施設費			353,788	299,886	84.8	306,650	300,530	98.0	△ 644	△ 13.2	△ 0.2
		04	文化財保護費			176,128	127,761	72.5	186,528	136,680	73.3	△ 8,919	△ 0.8	△ 6.5
		05	青少年対策費			1,446	1,218	84.2	1,800	818	45.4	400	38.8	48.9
		06	景観整備費			-	-	-	2,525	2,193	86.9	△ 2,193	-	皆減
	06	保健体育費				628,983	599,099	95.2	606,954	582,260	95.9	16,839	△ 0.7	2.9
		01	学 校 保 健 費			21,624	20,511	94.9	22,015	21,264	96.6	△ 753	△ 1.7	△ 3.5
		02	学 校 給 食 費			347,660	337,129	97.0	351,244	334,067	95.1	3,062	1.9	0.9
		03	学校体育振興費			19,090	14,237	74.6	15,451	12,248	79.3	1,989	△ 4.7	16.2
		04	社会体育総務費			2,625	2,470	94.1	2,365	2,065	87.3	405	6.8	19.6
		05	社会体育振興費			69,808	67,277	96.4	54,593	54,171	99.2	13,106	△ 2.8	24.2
		06	体育施設費			168,176	157,475	93.6	161,286	158,445	98.2	△ 970	△ 4.6	△ 0.6

科 目		平成29年度			平成28年度			29年度－28年度		支出済額 増減率
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
11	災害復旧費	14,581	14,140	97.0	-	-	-	14,140	-	皆増
	02 土木施設災害復旧費	11,240	11,109	98.8	-	-	-	11,109	-	皆増
	03 文教施設災害復旧費	3,341	3,031	90.7	-	-	-	3,031	-	皆増
12	公債費	4,243,630	4,242,690	100.0	4,560,556	4,559,365	100.0	△ 316,675	0.0	△ 6.9
	01 公債費	4,243,630	4,242,690	100.0	4,560,556	4,559,365	100.0	△ 316,675	0.0	△ 6.9
	01 元 金	3,942,188	3,942,187	100.0	4,205,035	4,205,034	100.0	△ 262,847	0.0	△ 6.3
	02 利 子	301,361	300,436	99.7	355,426	354,273	99.7	△ 53,837	0.0	△ 15.2
	03 公債事務諸経費	81	67	82.7	95	59	62.1	8	20.6	13.6
13	諸支出金	154,720	153,066	98.9	1,622,256	1,619,136	99.8	△ 1,466,070	△ 0.9	△ 90.5
	02 基金費	120,882	119,931	99.2	1,589,828	1,587,811	99.9	△ 1,467,880	△ 0.7	△ 92.4
	01 財政調整基金費	830	801	96.5	2,900	1,760	60.7	△ 959	35.8	△ 54.5
	02 減債基金費	2,014	2,014	100.0	451,300	451,289	100.0	△ 449,275	0.0	△ 99.6
	04 国際交流基金費	20,080	20,029	99.7	100	63	63.0	19,966	36.7	31,692.1
	06 九谷焼技能後継者育成基金費	5	1	20.0	5	3	60.0	△ 2	△ 40.0	△ 66.7
	07 山中伝統漆器後継者育成基金費積立金	10,017	10,007	99.9	10,007	10,004	100.0	3	△ 0.1	0.0
	08 三森良二郎奨学基金費	346	345	99.7	340	223	65.6	122	34.1	54.7
	09 奨学基金費	12	4	33.3	20	9	45.0	△ 5	△ 11.7	△ 55.6
	10 紙谷用水路管理基金費	259	252	97.3	259	255	98.5	△ 3	△ 1.2	△ 1.2
	11 山中温泉地域振興基金費	70	29	41.4	90	60	66.7	△ 31	△ 25.3	△ 51.7
	13 まちづくり振興基金費	1,380	1,380	100.0	1,400	1,033	73.8	347	26.2	33.6
	14 環境基金費	5	1	20.0	5	3	60.0	△ 2	△ 40.0	△ 66.7
	15 職員退職手当基金費	40,340	40,234	99.7	40,550	40,423	99.7	△ 189	0.0	△ 0.5
	16 環境美化センター施設整備基金費	36,720	36,136	98.4	31,730	31,620	99.7	4,516	△ 1.3	14.3
	17 産業人材育成基金費	60	22	36.7	72	44	61.1	△ 22	△ 24.4	△ 50.0
	18 交通安全基金費	30	9	30.0	30	17	56.7	△ 8	△ 26.7	△ 47.1
	19 学校施設整備基金費	10	3	30.0	20	6	30.0	△ 3	0.0	△ 50.0
	20 本川弘一科学奨励基金費	2,003	2,000	99.9	1,000	1,000	100.0	1,000	△ 0.1	100.0
	21 重点事業推進基金費	530	492	92.8	1,050,000	1,050,000	100.0	△ 1,049,508	△ 7.2	△ 100.0
	22 子ども未来基金費	6,171	6,171	100.0	-	-	-	6,171	-	皆増
	03 01 公営企業費	33,838	33,135	97.9	32,428	31,325	96.6	1,810	1.3	5.8
14	01 01 予備費	5,298	0	0.0	8,357	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		33,212,243	30,830,167	92.8	35,045,690	33,139,185	94.6	△ 2,309,018	△ 1.8	△ 7.0

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等不一致の部分がある。

(5) 財政指数等の状況(推移)

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
標準財政規模	百万円	17,924	18,121	18,153	18,407	18,070	17,972
財政力指数(3ヵ年平均)		0.567	0.563	0.565	0.570	0.571	0.577
財政力指数(単年度)		(0.559)	(0.563)	(0.573)	(0.574)	(0.566)	(0.590)
経常収支比率	%	91.4	92.0	91.7	91.0	90.7	90.7
実質収支比率	%	4.8	5.3	4.8	4.9	3.7	4.7
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	10.6	10.1	9.7	9.0	8.2	8.1
将来負担比率	%	80.0	72.4	68.7	72.9	67.8	66.4

【財政指数の説明】 ※説明文中の()数字は、平成29年度の千円単位の数値

- 標準財政規模 市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の大きさで、次の算式で計算され、実質収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率などの分母となる数値。
〔標準税収入額等(10,781,629)＋普通交付税額(6,081,788)＋臨時財政対策債発行可能額(1,108,581)〕
- 財政力指数 基準財政収入額(市の財政力を一定の方法で合理的に算定した額)を基準財政需要額(市の財政需要を一定の方法で合理的に算定した額)で除した数値の3ヵ年平均値。この数値が1に近いほど財源に余裕があり財政力が強く、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。
〔基準財政収入額(8,455,979)÷基準財政需要額(14,322,032)の3ヵ年平均〕
- 経常収支比率 経常一般財源総額(地方税、普通地方交付税、地方譲与税などや臨時財政対策債発行額)のうち、経常経費(人件費、扶助費、公債費など)に充当された一般財源の比率で表される。この比率が小さいほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいるとされている。
〔経常経費充当一般財源(16,749,149)÷経常一般財源総額(18,457,082)〕
- 実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額)の割合。実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。実質収支の額の適否を判断する指標であり、大きければ良いというものではなく、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。
〔一般会計実質収支額(848,124)÷標準財政規模(17,971,998)〕
- 実質公債費比率 借入金、利子の支払いである公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率には反映されていなかった公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金として経費算入している。18%以上だと、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業の起債が制限される。
- 将来負担比率 一般会計の地方債残高のほか、債務負担行為に基づく将来支出予定額、公営企業等の地方債残高のうち一般会計が繰出金で負担する見込額など、現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍あるのかを指標化したもの。一般の家計に例えれば、借金の総額が給与収入の何年分に相当するのかを表す。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性も高いということになる。一般市の早期健全化基準は350%となっている。

平成 29 年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 加賀市病院事業会計決算
平成 29 年度 加賀市水道事業会計決算
平成 29 年度 加賀市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 24 日から平成 30 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び当該事業会計諸規定に基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため係数の分析、年度別の比較検討を加え、審査をおこなった。

第 4 審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、当該事業の当該年度の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。

各事業における審査意見及び業務概要等は以下のとおりである。

病院事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度 (当初予定)	平成29年度	平成28年度	29年度—28年度
経 常 収 益 (A)	7,177,675	7,231,072	6,687,771	543,301
経 常 費 用 (B)	7,528,944	7,368,288	7,111,107	257,181
経常収支 (C)=(A)-(B)	△ 351,269	△ 137,216	△ 423,336	286,120
特 別 収 支 (D)	△ 6,000	0	△ 740	740
当年度純損益 (C)+(D)	△ 357,269	△ 137,216	△ 424,076	286,860

(概要)

加賀市病院事業全体の決算は、当初予定額では 3 億 57 百万円の赤字見込みであったが、決算では本年度純損失 1 億 37 百万円の赤字に留まった。前年度比では 2 億 87 百万円、67.6% の大幅な改善である。

これは、加賀市医療センターの入院患者延数の増加と病床稼働率が 89.2%（対前年度比 4.7 ポイント増）に向上したことや、6 月から HCU（ハイケアユニット）10 床で看護配置 4:1 の取得等病床機能の向上など経営努力の賜物であると言える。

開院以来、継続している「救急搬送を断らない体制」の他、医師の増員、専門医制度教育関連施設の認定を 4 件追加するなど「医師招へい推進の継続的な取り組み」、医師事務作業補助者の増員による「医師が働きやすい体制づくり」など、地域で唯一の急性期病院としての機能充実に向けて前進している。

経常収益は 72 億 31 百万円で、当初予定額を 53 百万円上回り、前年度比では 5 億 43 百万円増加した。中でも医業収益のうち入院収益が前年度比で 4 億 94 百万円（13.3%）増加となっている。

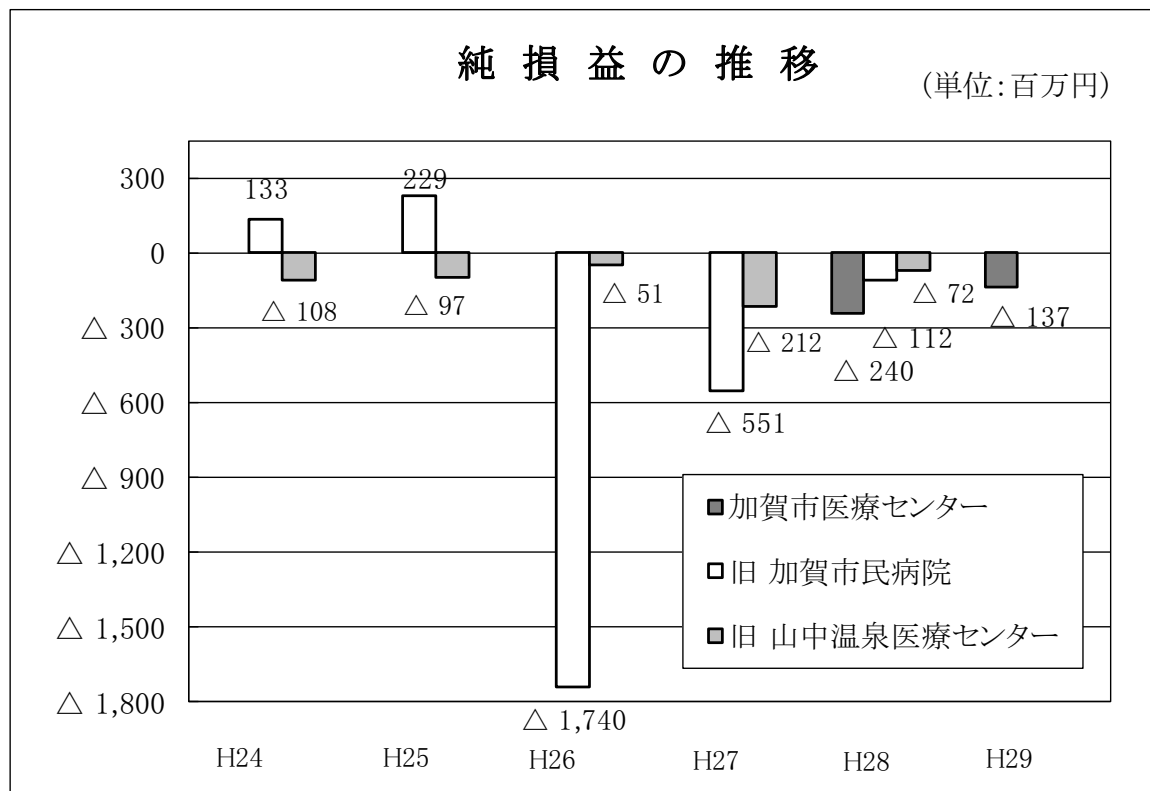
入院患者延数は 97,728 人（1 日平均 268 人）で前年度比 5,168 人 5.6%増加したことが主たる要因である。

経常費用は 73 億 68 百万円で当初予定額を 1 億 61 百万円下回り、前年度比では 2 億 57 百万円増加した。

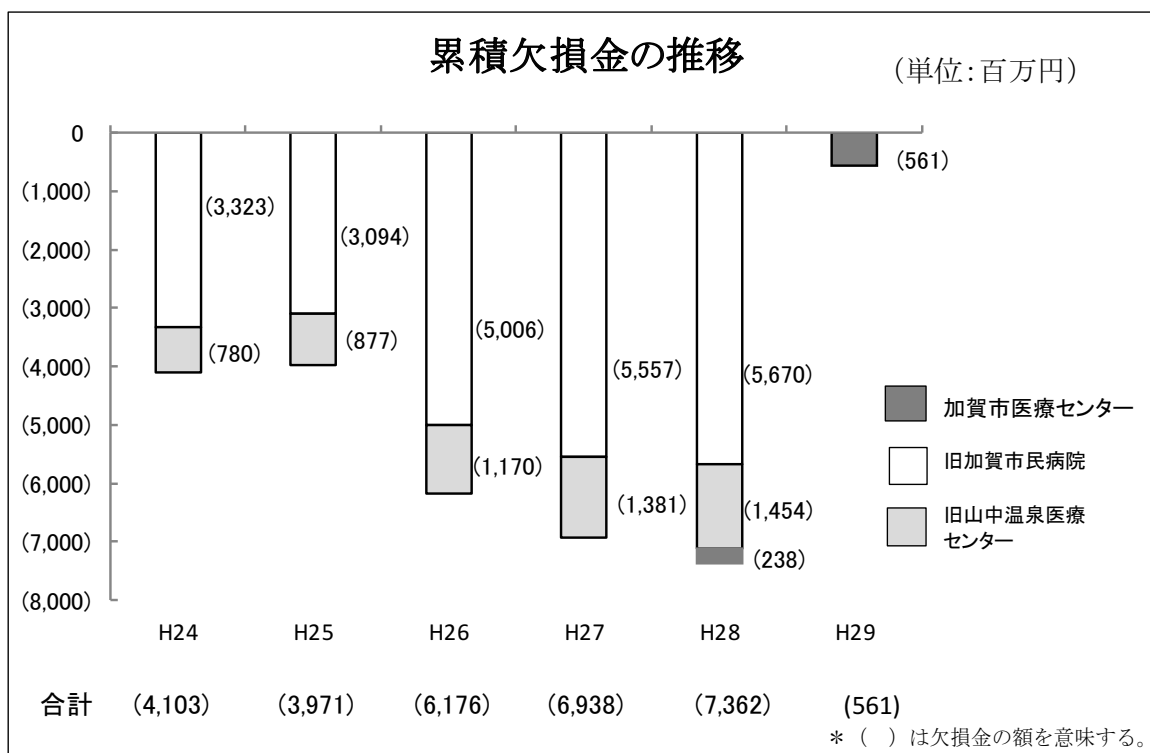
当初予定額を下回ったのは、後発医薬品の高い使用率を維持することなど、医業費用を抑制できたことが主な理由である。

この結果、経常収支は当初 3 億 51 百万円の赤字を見込んでいたところ、決算では 1 億 37 百万円に留まり、同額が当年度純損失となった。

純損益の推移

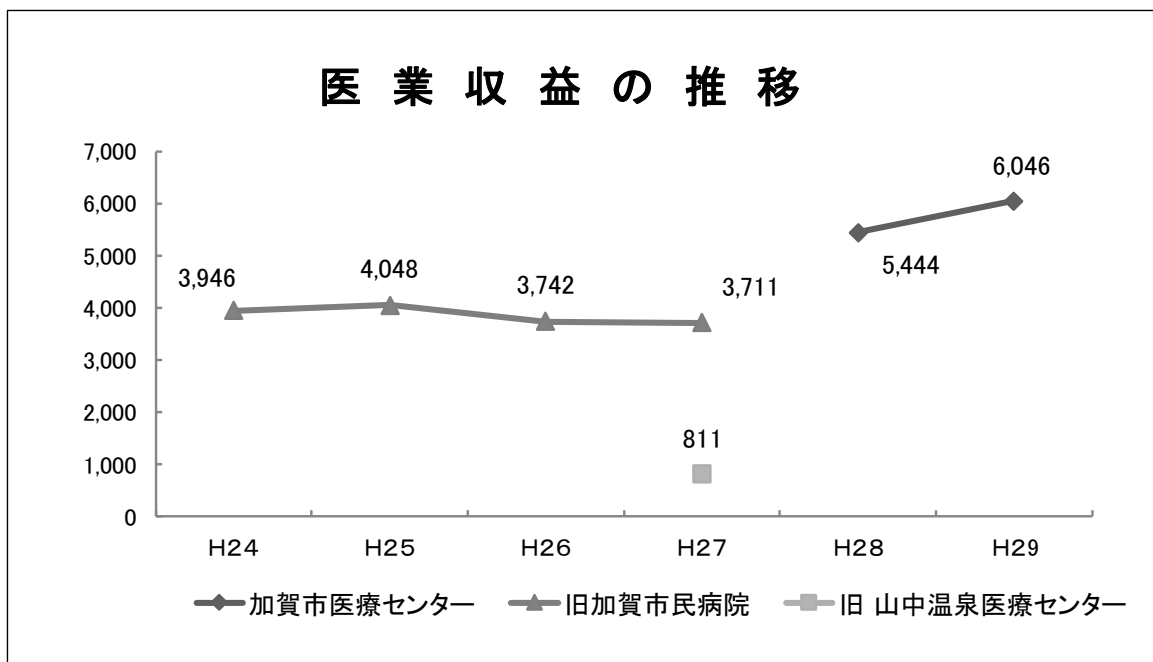


累積欠損金の推移



※H28 決算後、議会の議決により資本金 69 億 38 百万円をもって未処理欠損金を同額相殺している。

医業収益の推移



(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税を含む）

資本的収入・支出の予算額に対する決算額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額 (法26条)	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資 本 的 収 入	553,652	552,950	0	△ 702
資 本 的 支 出	818,178	817,568	0	610

*「法」は、地方公営企業法をさす。

(3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成28年度	29年度-28年度	科 目	平成29年度	平成28年度	29年度-28年度
(1)資 産	16,162,784	16,704,431	△ 541,647	(2)負 債	15,177,854	15,582,285	△ 404,431
固 定 資 産	14,224,374	14,967,646	△ 743,272	固 定 負 債	10,201,321	10,877,233	△ 675,912
流 動 資 産	1,938,410	1,736,785	201,625	流 動 負 債	1,798,861	1,486,233	312,628
繰 延 資 産	0	0	0	繰 延 収 益	3,177,672	3,218,819	△ 41,147
				(3)資 本	984,930	1,122,146	△ 137,216
				資 本 金	1,531,044	8,469,303	△ 6,938,259
				剰 余 金	△ 546,114	△ 7,347,157	6,801,043
資 合 産 計	16,162,784	16,704,431	△ 541,647	負 債・資 本 計	16,162,784	16,704,431	△ 541,647

(資産)

病院事業全体の資産は161億63百万円で、前年度比5億41百万円(3.2%)減少している。その主なものは、現金及び預金が前年度比1億99百万円増加したことにより流動資産が増加した一方で建物、器械及び備品等の減価償却累計額が7億12百万円減少したことによる固定資産が減少したものである。

(負債)

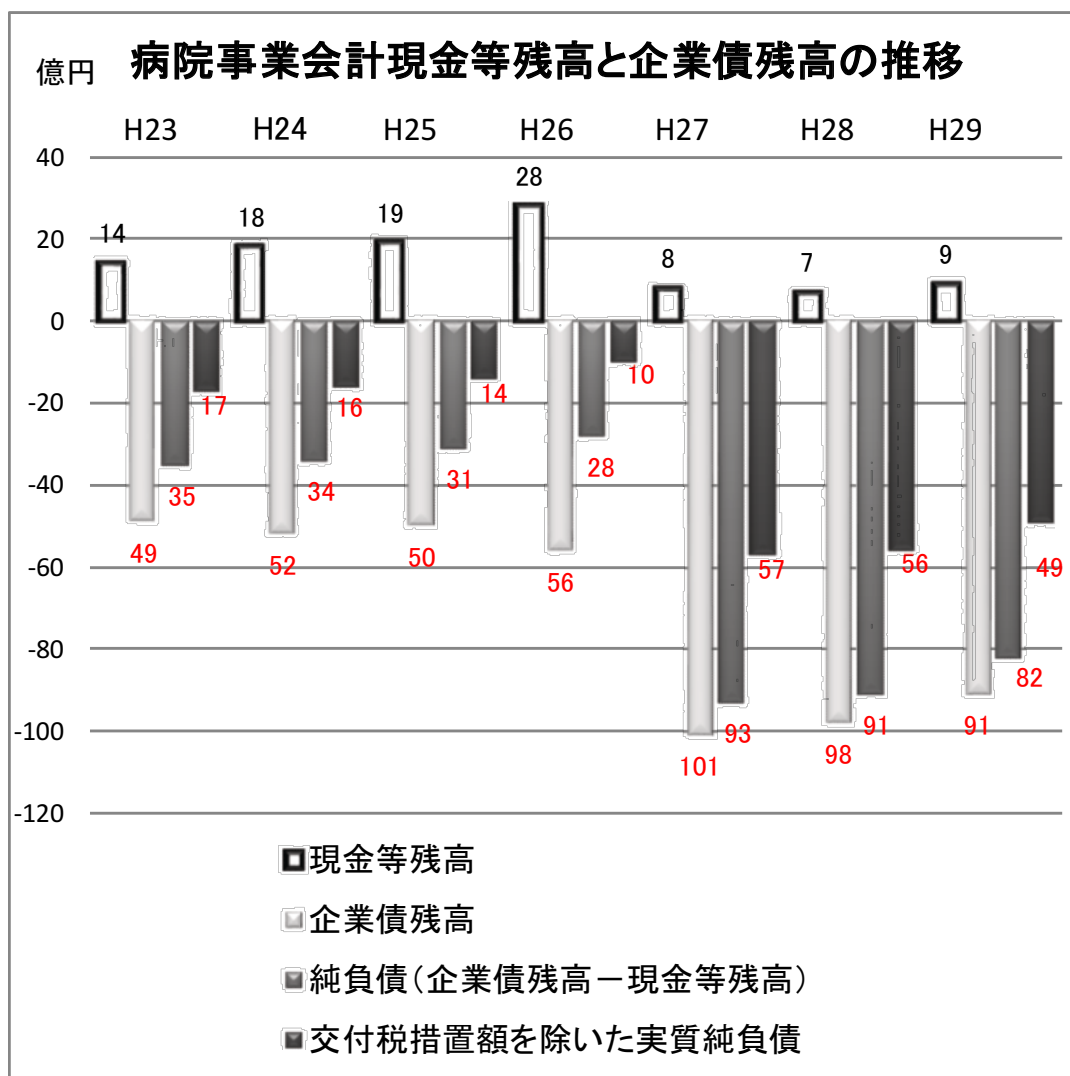
負債は151億78百万円で、前年度比4億4百万円(2.6%)減少している。その主なものは、年度の末日が金融機関の休業日にあたり、起債償還日が次年度にずれ込んだため未払金の2億31百万円増加により流動負債が増加した一方で加賀市医療センター開院時に整備した医療機器の企業債償還を開始したことにより、企業債残高を含む固定負債がそれを上回って6億76百万円減少したものである。

(資本)

資本は9億85百万円で、前年度比1億37百万円(12.2%)減少しているが、平成28年度決算後に議会の議決により資本金を減じて未処理欠損金を相殺したため、資本金と剰余金の内訳に変動はあるが、実質的には当年度に未処理欠損金が発生したことに伴う減少である。

(4) 実質純負債の推移

企業債残高から現金等残高及び交付税措置額を除いた実質純負債は、前年度比 7 億円改善している。



2 審査意見

今年度の病院事業会計は、当初予算で見込んだ3億57百万円の赤字に対して、1億37百万円の赤字という縮減された結果となった。また、前年度の決算額4億24百万円の赤字と比較しても、その幅が小さくなっており、良好に経営改善がなされているといえる。

医業収益は、前年度に比べ6億3百万円増加しており、そのうち入院収益が4億94百万円、外来収益が56百万円の増となっている。

一方、医業費用については、2億47百万円が増加している。

医業外収益では、前年度比63百万円の減、医業外費用では1百万円の増という結果である。

次に、基本方針別に活動状況等を見してみる。

救急医療を断らない体制については、救急搬送件数は2,872件と、前年度より80件増加している。依頼に対する応需率も、大雪の影響により1ポイント減少はしたが98%と高いままにあり、方針どおりの運営がなされている。

将来を担う医療人の育成では、総合診療医の育成体制の整備や研修医（生）、臨床実習生などの受け入れを積極的に行っている。今後も継続と強化を図りつつ、将来の医師の確保に繋がるよう結果を出していただきたい。

地域に根付いた医療としては、市医師会との連携強化を図っているが、当初見込んだよりも外来患者数が増加している現状で、医療センター自体が認識し、課題と捉えているとおり、更に連携を深め、紹介率・逆紹介率を高めていくことで医師の疲弊を防ぐとともに、地元のかかりつけ医を持つことの有益性や機能分担の必要性を市民に普及啓発していくことが必要である。

信頼される医療の確保では、何といたっても医師の確保である。

平成29年度は、新たに医師2名を増員するとともに、将来の若手医師の招へいを見据えて、専門医制度教育関連施設の追加認定を受けるなど努力されていることは評価できる。

また、働き方改革関連法が成立し、医師に対しては5年間の猶予があるものの、時間外勤務時間が規制されることとなった。現在、医療センターでは、医師の事務処理補助をする医療クラークの人数を20人に増やすなど、医師の負担軽減を図っている。

しかし、根本的な解決策は、十分に自覚していることと思うが、やはり医師の確保である。目標数として掲げる43人を達成するために、市長をはじめ病院全体が一丸となって取り組んでいただきたい。

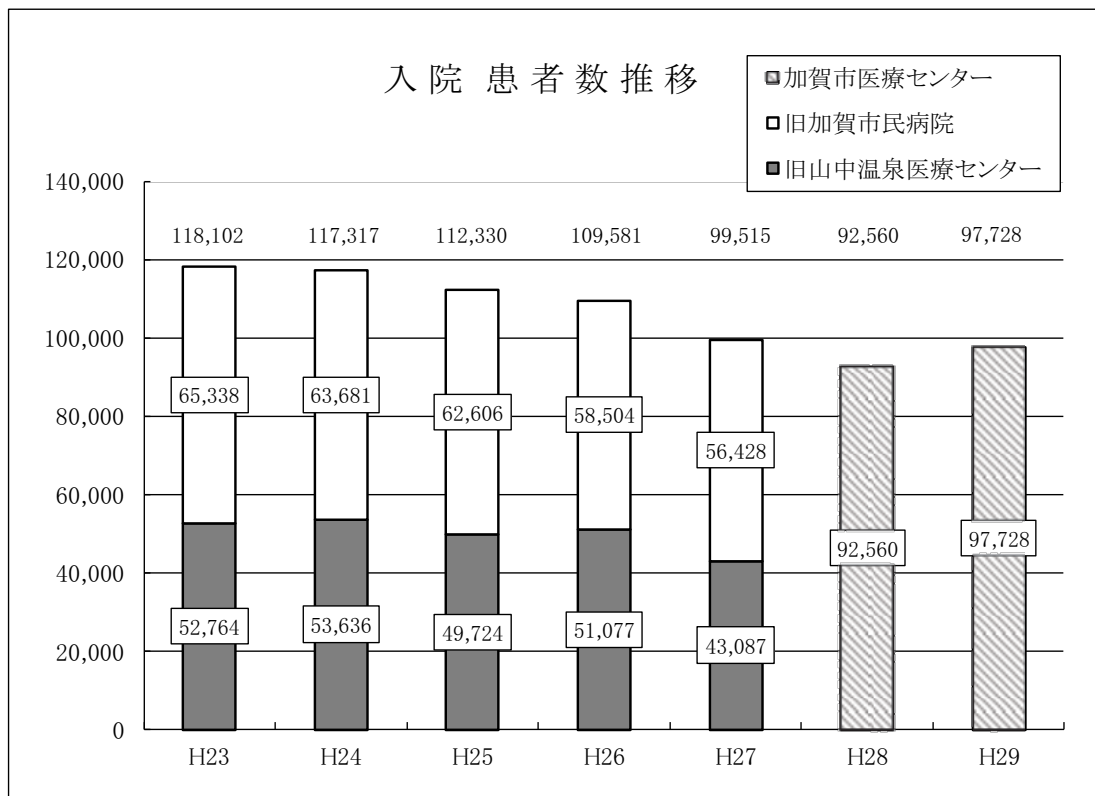
（注） 文中は原則として百万円単位または億円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

3 参考資料

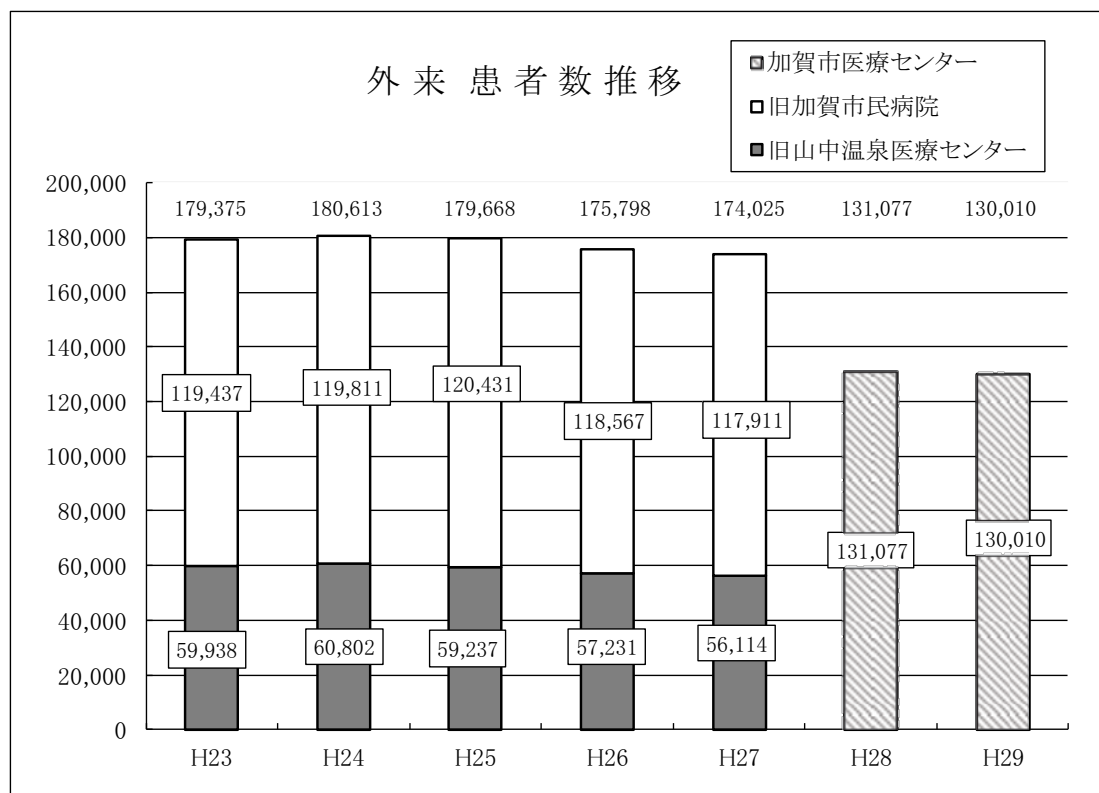
(1) 患者数推移

各年度の入院、外来患者数推移は次のとおりである。

【入院】



【外来】



(2) 職種別職員数

・加賀市医療センター、旧 加賀市民病院、旧 山中医療センター

(単位:人)

項 目		市 職 員 数 ・ 職 種 別 従 事 者 数							
		上段：旧 加賀市民病院 下段：旧 山中温泉医療センター					加賀市 医療センター		前年度比較 (市職員数)
		24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	30年3月末-29年3月末
市 職 員 数		276	286	295	293	302	459	466	7
		0	0	0	0	0 174			
職 種 別 従 事 者 数 (嘱託・非常勤除く)	管 理 者	0	0	0	0	0	1	1	0
		1	1	1	1	0 (0)			
	医 師	28	27	28	28	29	34	36	2
		7	8	7	7	9 (4)			
	看 護 師 等	165	174	183	181	184	294	298	4
		127	128	134	130	123 (122)			
	薬 剤 師	8	9	9	8	9	13	13	0
		4	4	4	4	4 (4)			
	検 査 技 師	13	13	12	13	14	16	16	0
		7	7	7	6	5 (5)			
	放 射 線 技 師	8	8	8	8	8	13	12	△ 1
		5	5	5	5	5 (5)			
	理 療 技 師 等	19	18	18	19	22	37	40	3
		20	24	21	20	15 (15)			
	管 理 栄 養 士	3	4	3	3	4	5	5	0
		3	3	3	2	2 (2)			
	事 務 員 等	32	33	34	33	32	46	45	△ 1
		20	19	18	18	17 (17)			
合 計		276	286	295	293	302	459	466	7
		194	199	200	193	180 (174)			

()内の数字は職種別従事者数のうち、市職員の人数を表す。

(3) 病床数、稼働率等の推移

		旧 加賀市民病院				加賀市 医療センター	
区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病床数（一般病床）	床	226	226	226	226	300	300
病床数（療養病床）	床	0	0	0	0	0	0
診 療 日 数（入 院）	日	365	365	365	366	365	365
診 療 日 数（外 来）	日	245	244	244	243	242	244
病床稼働率（一般）	%	77.2	75.9	70.9	68.2	84.5	89.2
病床稼働率（療養）	%	－	－	－	－	－	－
病床稼働率（ 計 ）	%	77.2	75.9	70.9	68.2	84.5	89.2
平 均 在 院 日 数	日	18.1	17.5	17.8	17.2	18.9	19.0

		旧 山中温泉医療センター			
区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
病床数（一般病床）	床	159	159	159	159
病床数（療養病床）	床	40	40	40	40
診療日数（入院）	日	365	365	365	366
診療日数（外来）	日	293	294	293	292
病床稼働率（一般）	%	71.9	69.7	67.5	61.0
病床稼働率（療養）	%	81.4	72.9	72.4	51.9
病床稼働率（ 計 ）	%	73.8	70.3	68.5	59.2
平 均 在 院 日 数	日	28.2	27.2	28.9	27.3

(4) 各種運営状況

項 目	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		年間	平均	年間	平均	年間	平均
外来患者数(*1)	人/日	117,911	487.2	131,077	541.6	130,010	532.8
入院患者数(*2)	人/日	56,428	154.2	92,560	253.6	97,728	267.7
救急患者数(合計)	人/日	5,786		11,742		11,584	
内 救急搬送	人/日	1,310	3.6	2,792	7.6	2,872	7.9
内 ウォークイン	人/日	3,744	10.3	7,827	21.4	7,722	21.2
内 休日急病診療(*3)	人/日	732	10.3	1,123	15.8	990	13.9
分娩件数	件/月	52	4.3	130	10.8	186	15.5
手術件数(*4)	件/月	1,001	83.4	1,362	113.5	1,387	115.6
外来収入(1人1日当たり)	円			11,710		12,238	
外来収入総額	百万円			1,535		1,591	
入院収入(1人1日当たり)	円			40,156		43,088	
入院収入総額	百万円			3,717		4,211	

(注) 平成27年度は旧加賀市民病院の実績数値による。

(*1) 平均は外来診療日数で除したもの。

(*2) 平均は入院診療日数で除したもの。

(*3) 平均は実施日数で除したもの。

(*4) 手術室で行ったもの。

(5)比較損益計算書

科 目	借 方			
	29年度	28年度	29年度-28年度	増減率
1 医 業 費 用	6,951,137	6,704,619	246,518	3.7
(1) 給 与 費	4,008,127	3,812,056	196,071	5.1
(2) 材 料 費	1,105,278	1,017,889	87,389	8.6
(3) 経 費	985,374	918,289	67,085	7.3
(4) 減 価 償 却 費	821,411	850,085	△ 28,674	△ 3.4
(5) 資 産 減 耗 費	4,914	84,709	△ 79,795	△ 94.2
(6) 研 究 研 修 費	26,033	21,591	4,442	20.6
2 医 業 外 費 用	268,666	268,141	525	0.2
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	103,394	115,782	△ 12,388	△ 10.7
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	-
(3) 雑 支 出	165,272	152,359	12,913	8.5
(4) 繰 延 勘 定 償 却 費	0	0	0	-
3 看 護 学 校 費 用	119,750	115,308	4,442	3.9
(1) 給 与 費	87,519	78,214	9,305	11.9
(2) 経 費	30,919	35,853	△ 4,934	△ 13.8
(3) 研 究 研 修 費	1,312	1,241	71	5.7
(4) 支 払 利 息	0	0	0	-
4 保 育 施 設 費 用	28,735	23,039	5,696	24.7
(1) 給 与 費	27,706	22,101	5,605	25.4
(2) 経 費	1,029	938	91	9.7
5 特 別 損 失	0	740	△ 740	皆減
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	740	△ 740	皆減
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
小 計	7,368,288	7,111,847	256,441	3.6
当 年 度 純 利 益	△ 137,216	△ 424,076	286,860	67.6
合 計	7,231,072	6,687,771	543,301	8.1

(医 業 収 支)	△ 904,974	△ 1,261,057	356,083	28.2
(医 業 外 収 支)	771,927	835,454	△ 63,527	△ 7.6
(看 護 学 校 収 支)	1,993	2,444	△ 451	△ 18.5
(保 育 施 設 収 支)	△ 6,162	△ 177	△ 5,985	△ 3,381.4
経 常 収 支	△ 137,216	△ 423,336	286,120	67.6
特 別 収 支	0	△ 740	740	皆増
当 年 度 純 利 益	△ 137,216	△ 424,076	286,860	67.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	424,076	6,938,258	△ 6,514,182	△ 93.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	561,292	7,362,334	△ 6,801,042	△ 92.4

(単位:千円、%)

科 目	貸 方			
	29年度	28年度	29年度-28年度	増減率
1 医 業 収 益	6,046,163	5,443,562	602,601	11.1
(1) 入院収益	4,210,943	3,716,809	494,134	13.3
(2) 外来収益	1,591,002	1,534,902	56,100	3.7
(3) 他会計負担金	75,325	49,870	25,455	51.0
(4) その他医業収益	168,893	141,981	26,912	19.0
2 医 業 外 収 益	1,040,593	1,103,595	△ 63,002	△ 5.7
(1) 受取利息及び配当金	40	50	△ 10	△ 20.0
(2) 補 助 金	1,726	919	807	87.8
(3) 他 会 計 補 助 金	11,760	10,933	827	7.6
(4) 他 会 計 負 担 金	477,445	522,811	△ 45,366	△ 8.7
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	517,496	544,075	△ 26,579	△ 4.9
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	32,126	24,807	7,319	29.5
3 看 護 学 校 収 益	121,743	117,752	3,991	3.4
(1) 他 会 計 負 担 金	67,092	60,882	6,210	10.2
(2) そ の 他 看 護 学 校 収 益	54,651	52,870	1,781	3.4
(3) 補 助 金	0	4,000	△ 4,000	皆減
4 保 育 施 設 収 益	22,573	22,862	△ 289	△ 1.3
(1) 補 助 金	18,783	18,277	506	2.8
(2) 負 担 金	1,517	1,479	38	2.6
(3) そ の 他 保 育 施 設 収 益	2,273	3,106	△ 833	△ 26.8
5 特 別 利 益	0	0	0	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
合 計	7,231,072	6,687,771	543,301	8.1

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (当初予定)	平成29年度	平成28年度	29年度－28年度
経 常 収 益 (A)	2,230,330	2,484,229	2,346,420	137,809
経 常 費 用 (B)	2,393,449	2,373,492	2,389,829	△ 16,337
経常収支 (C)=(A)-(B)	△ 163,119	110,737	△ 43,409	154,146
特 別 収 支 (D)	△ 4,166	△ 1,571	△ 2,730	1,159
当年度純損益 (C)+(D)	△ 167,285	109,166	△ 46,139	155,305

(概要)

当初予定では、1億67百万円の赤字を見込んでいたが、決算では1億9百万円（前年度比1億55百万円増、336.6%増）の黒字となり、当初予定額より大幅に改善された結果となった。その要因としては、協定変更により県水の受給水量が減量した他、大口需要者と冬季の大雪により収益が上向いたためである。

経常収支は1億11百万円の黒字となっており、前年度比1億54百万円の増益である。これに特別損失の1.6百万円を加味した額が、当年度純利益1億9百万円である。

(経常収益)

本年度の売上高に相当する経常収益は24億84百万円で、当初予定額を2億54百万円上回っており、前年度比では1億38百万円（5.9%）増加した。

その内訳は、営業収益が当初予定額で20億29百万円を見込んでいたところ、決算では22億79百万円と2億50百万円上回り、前年度比では1億38百万円（6.5%）増収となった。

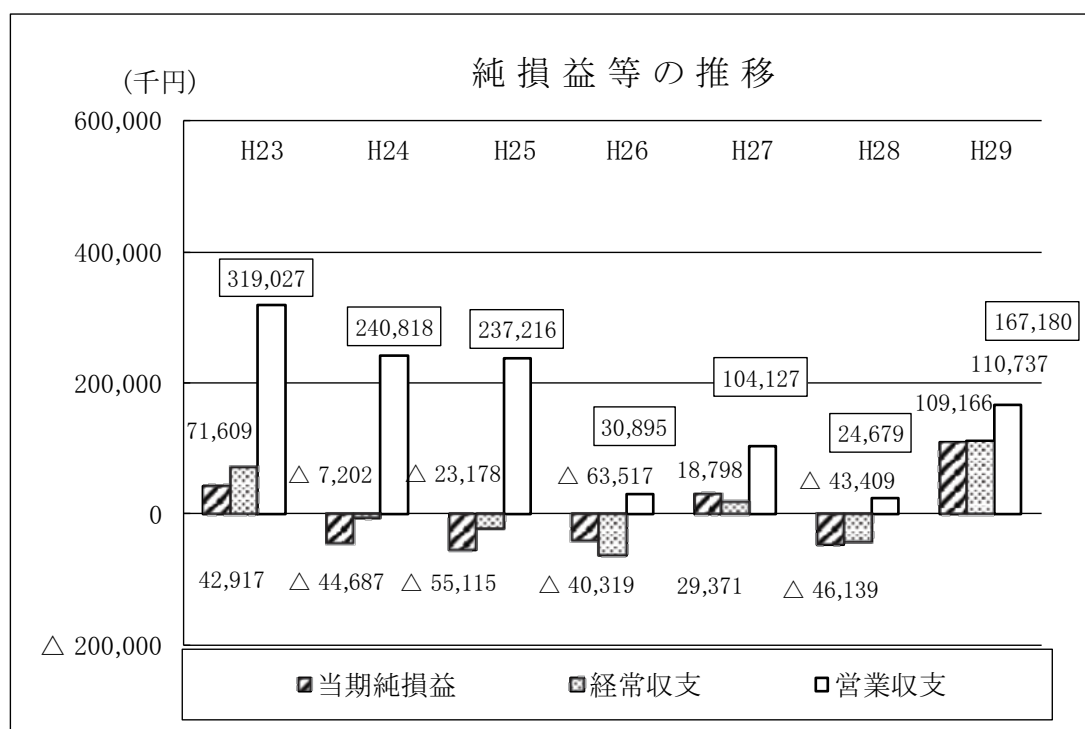
営業収益の中でも、給水収益が当初予定額から2億55百万円増加し、前年度比でも1億30百万円となったことが主な原因である。

給水量を前年度比で見ると、年間給水量（有収水量）は11,438,047 m³となり前年度比690,636 m³（6.4%）増加している。給水戸数は25,671戸と（前年度比129戸）増加しているが、給水人口で見ると67,563人（前年度比764人）と減少しており、家庭用給水量は依然として減少傾向にあり、大口需要者等の変動が収益に大きく影響したものである。

(経常費用)

経常費用は23億73百万円で、当初予定額を20百万円下回った。前年度比では16百万円（0.7%）減少した。その主な要因は、県水の受水量が減量したことにより原水及び浄水

費が7億5百万円（前年度比20百万円、2.8%）減少したこと、配水管布設替工事に伴う消火栓修繕費の増加により受託給水工事費が24百万円（前年度比6百万円36.1%）に増加、山中浄水場の活性炭注入施設等の減価償却開始により減価償却費が10億65百万円（前年度比16百万円1.6%）に増加、過去の高金利で借り入れた企業債の償還終了により企業債利息が2億50百万円（前年度比11百万円4.2%）に減少したことなどによるものである。各年度の純損益の推移は、次のとおりである。



本年度は年間給水量の増加により収益が改善し大きく黒字となった。これまでの純損益の推移をみると、減少を続けてきた年間給水量（有収水量）により、営業収益の減少と平成23年度からの設備投資による減価償却費の増加等により、平成24年度から平成26年度まで純損失が計上された。また、平成26年度から平成28年度では営業収益が低調であった。このような背景を踏まえ、今後も常に経営状況の分析を深め、よりの確な事業運営を目指してもらいたい。

（２）資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額
資 本 的 収 入	899,254	745,303	0	△ 153,951
資 本 的 支 出	1,492,524	1,309,430	95,057	88,037

資本的収入は、予算額 8 億 99 百万円に対して、決算額 7 億 45 百万円（執行率 82.9%）となっている。資本的支出は、予算額 14 億 93 百万円に対して、決算額 13 億 9 百万円（執行率 87.7%）となっている。

このうち建設改良費の主な内容は、原水・浄水施設費では七日市送水ポンプ場送水操作盤等の更新工事費等として 68 百万円、配水・給水施設費では、継続して実施している老朽管更新事業などに加えて、下水道工事や北陸新幹線整備事業に関連した水道管の移設工事など、管路 8.6 km の工事費として 5 億 91 百万円を投資している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 6 億 12 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 70 百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額 42 百万円で補てんし、収支の均衡が図られている。なお、翌年度繰越額 95 百万円は全額建設改良費である。

（３）財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	29年度-28年度	科 目	平成29年度	平成28年度	29年度-28年度
(1)資 産	26,948,857	26,652,306	296,551	(2)負 債	18,492,314	18,304,929	187,385
固 定 資 産	24,221,065	24,642,846	△ 421,781	固 定 負 債	13,517,926	13,579,706	△ 61,780
流 動 資 産	2,727,792	2,008,184	719,608	流 動 負 債	1,229,467	927,758	301,709
繰 延 勘 定	0	1,276	△ 1,276	繰 延 収 益	3,744,921	3,797,465	△ 52,544
				(3)資 本	8,456,543	8,347,377	109,166
				資 本 金	5,830,724	5,830,724	0
				剰 余 金	2,625,819	2,516,653	109,166
資 産 計	26,948,857	26,652,306	296,551	負債・資本計	26,948,857	26,652,306	296,551

（資産）

資産は 269 億 49 百万円で、前年度比 2 億 97 百万円（1.1%）増加している。主な内訳は、固定資産が 4 億 21 百万円減少し、流動資産が 7 億 20 百万円増加した。

固定資産では、有形固定資産の内、建設仮勘定が 6 百万円が増加しているが、建物及び構築物が 1 億 2 百万円、機械及び装置は 1 億 48 百万円の減少となった。また、無形固定資産は、九谷ダムに係る施設利用権の減価償却により 1 億 79 百万円減少した。

流動資産では、収益改善により現金が 6 億 35 百万円増加し、未収金が 44 百万円増加した。

（負債）

負債は 184 億 92 百万円で、前年度比 1 億 87 百万円（1.0%）増加している。その内訳は、固定負債で 62 百万円の減少、流動負債で 3 億 2 百万円の増加である。

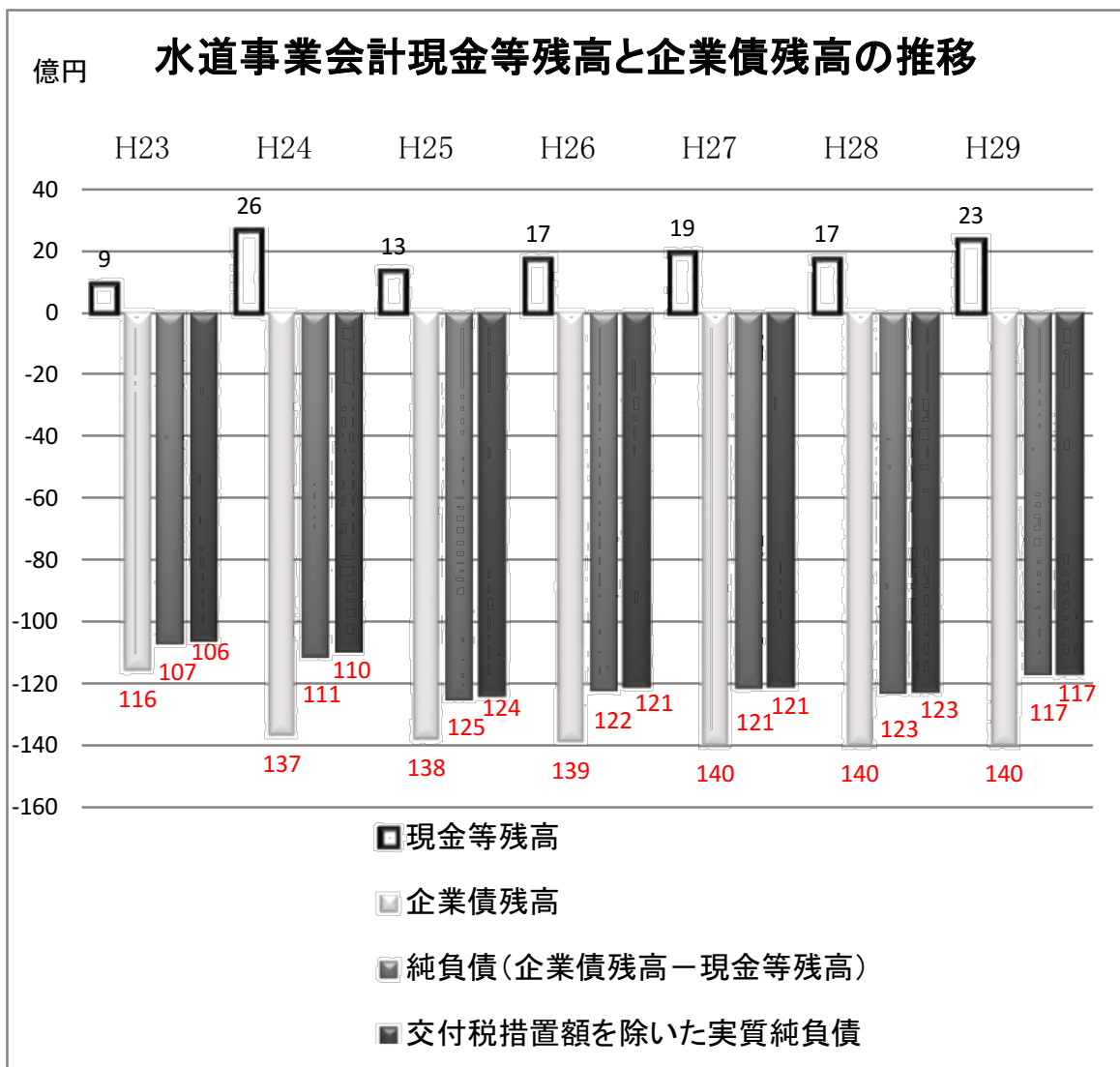
固定負債では、企業債が 77 百万円減少し、退職給付引当金が 14 百万円増加している。
流動負債では、前年度に比較して年度内に支払が完了できない工事が多かったことなどから、未払金が 2 億 10 百万円増加している。

(資本)

資本は 84 億 57 百万円で、前年度比 1 億 9 百万円 (1.3%) 増加しているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

(4) 実質純負債の推移

企業債残高から現金等残高及び交付税措置額を除いた実質純負債は、前年度比 6 億円改善している。



2 審査意見

今年度の水道事業会計は、当初予算で見込んだ1億67百万円の赤字に対して、1億9百万円の黒字という結果となった。また、前年度の決算額46百万円の赤字と比較しても、大幅に経営改善がなされたといえる。

しかし、黒字となった要因は、大口需要者と冬場の大雪による水需要の増加である。

年間給水量は、11,438千 m^3 と前年度に比べて690千 m^3 増加した。特に3月の給水量は1,107千 m^3 となっており、前年同月と比較すると、1か月で217千 m^3 も増えている。

その結果、給水収益は22億34百万円と、前年度に比較すると1億30百万円増加した。一方、営業費用は4百万円の減額となっている。

平成29年度単年度限りでは、決算に関して特に述べることはない。

しかし、長期的な視点からは、水道管・ポンプ場などの施設の老朽化がますます進み、その更新に要する費用が増大していくこと、人口減少に伴い給水量も減少し、収益も見込めなくなっていくなど大きな課題を抱えている。

西日本豪雨災害で被災者が一番困ったことは「水が出ないこと」と答えていた。

災害時だけでなく、安全でおいしい水の安定供給は、公営企業としての使命である。

今後の健全で継続的な事業の実施に向けて、施設規模の適正化や長寿命化を図るとともに、上下水道維持管理業務など民間委託を進めるなど経費削減を行い、市民サービスの向上に努めていただきたい。

(注) 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

3 参考資料

(1) 業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項 目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	29年度－28年度	増減率 (%)	全国平均 (H28年度)
給 水 人 口 A	人	69,005	68,327	67,563	△ 764	△ 1.1	－
給 水 世 帯 B	世帯	28,851	28,965	29,041	76	0.3	－
配 水 量 C	m ³	12,795,029	12,282,188	13,025,018	742,830	6.0	－
うち 自己水源量	m ³	7,114,986	6,896,588	7,803,578	906,990	13.2	－
うち 県水受水量	m ³	5,680,043	5,385,600	5,221,440	△ 164,160	△ 3.0	－
県水1m ³ 単価	円	99	99	99	0	0.0	－
自己水源量/配水量	%	55.6	56.2	59.9	3.7	6.6	－
有 収 水 量 D (給水量)	m ³	11,034,772	10,747,411	11,438,047	690,636	6.4	－
無 収 水 量 E	m ³	252,576	298,340	312,275	13,935	4.7	－
無 効 水 量 F	m ³	1,507,681	1,236,437	1,274,696	38,259	3.1	－
有 収 率 D/C	%	86.2	87.5	87.8	0.3	0.3	92.5
無 収 率 E/C	%	2.0	2.4	2.4	0.0	0.0	－
無 効 率 F/C	%	11.8	10.1	9.8	△ 0.3	△ 3.0	－
給 水 原 価	円/1m ³	198.24	204.40	189.58	△ 14.82	△ 7.3	140.50
供 給 単 価	円/1m ³	195.26	195.84	195.34	△ 0.50	△ 0.3	149.88

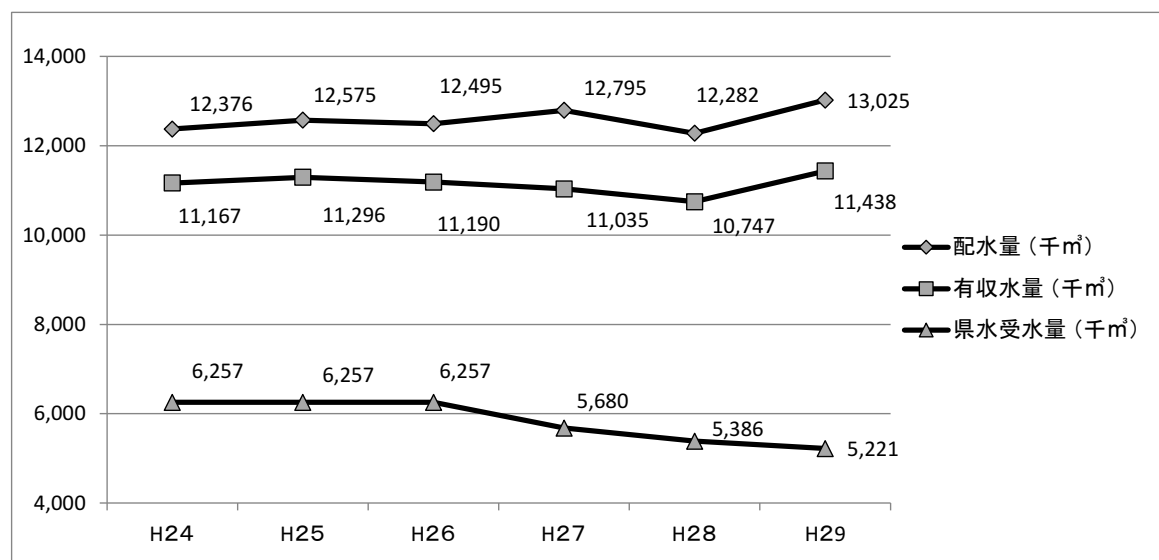
※全国平均は総務省自治財政局編 地方公営企業年鑑 水道事業集計表(法適用)総計より

※有収率は配水された浄水のうち料金として徴収される水量(有収水量)の割合。高いほどよい。

※無効水量は配水量のうち漏水、その他損失とみられる水量。

※無収水量は給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。

配水量、県水受水量、有収水量の推移



(2) 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額 + 流用額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	現計予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
水道事業収益(A)	2,391,087	208,998	0	2,600,085	2,665,865	0	65,780	102.5
営 業 収 益	2,187,415	209,894	0	2,397,309	2,459,324	0	62,015	102.6
営 業 外 収 益	203,672	△ 896	0	202,776	206,541	0	3,765	101.9
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	-
水道事業費用(B)	2,508,926	61,498	0	2,570,424	2,512,320	2,737	55,367	97.7
営 業 費 用	2,213,425	13,556	0	2,226,981	2,183,029	2,737	41,215	98.0
営 業 外 費 用	290,001	47,942	0	337,943	327,635	0	10,308	96.9
特 別 損 失	4,500	0	0	4,500	1,656	0	2,844	36.8
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	△ 117,839	147,500	0	29,661	153,545	△ 2,737		

②資本的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	現計予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入 (a)	791,954	88,400	18,900	899,254	745,303	0	△ 153,951	82.9
企 業 債	734,000	△ 4,200	18,900	748,700	618,400	0	△ 130,300	82.6
工 事 負 担 金	0	79,600	0	79,600	60,311	0	△ 19,289	75.8
他 会 計 出 資 金	12,300	3,000	0	15,300	14,600	0	△ 700	95.4
他 会 計 補 助 金	16,068	0	0	16,068	16,067	0	△ 1	100.0
他 会 計 負 担 金	9,586	0	0	9,586	10,825	0	1,239	112.9
国 庫 支 出 金	20,000	10,000	0	30,000	25,100	0	△ 4,900	83.7
資 本 的 支 出 (b)	1,387,874	85,696	18,954	1,492,524	1,309,430	95,057	88,037	94.1
建 設 改 良 費	786,960	85,696	18,954	891,610	709,517	95,057	87,036	90.2
企 業 債 償 還 金	599,914	0	0	599,914	599,913	0	1	100.0
開 発 費	0	0	0	0	0	0	0	-
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
過年度補助金等返納金	0	0	0	0	0	0	0	-
差引額(a)-(b)	△ 595,920	2,704	△ 54	△ 593,270	△ 564,127	△ 95,057		

(3) 経営成績（消費税を含まず）

各年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	29年度－28年度	増減率
営 業 収 益	2,279,274	2,141,056	138,218	6.5
営 業 外 収 益	204,955	205,364	△ 409	△ 0.2
経 常 収 益 (A)	2,484,229	2,346,420	137,809	5.9
営 業 費 用	2,112,094	2,116,377	△ 4,283	△ 0.2
営 業 外 費 用	261,398	273,452	△ 12,054	△ 4.4
経 常 費 用 (B)	2,373,492	2,389,829	△ 16,337	△ 0.7
営 業 収 支	167,180	24,679	142,501	577.4
営 業 外 収 支	△ 56,443	△ 68,088	11,645	17.1
経 常 収 支 (A)-(B)	110,737	△ 43,409	154,146	355.1
特 別 利 益 (C)	0	0	0	－
特 別 損 失 (D)	1,571	2,730	△ 1,159	△ 42.5
当 年 度 純 損 益 (A)-(B)+(C)-(D)	109,166	△ 46,139	155,305	336.6

・ 経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

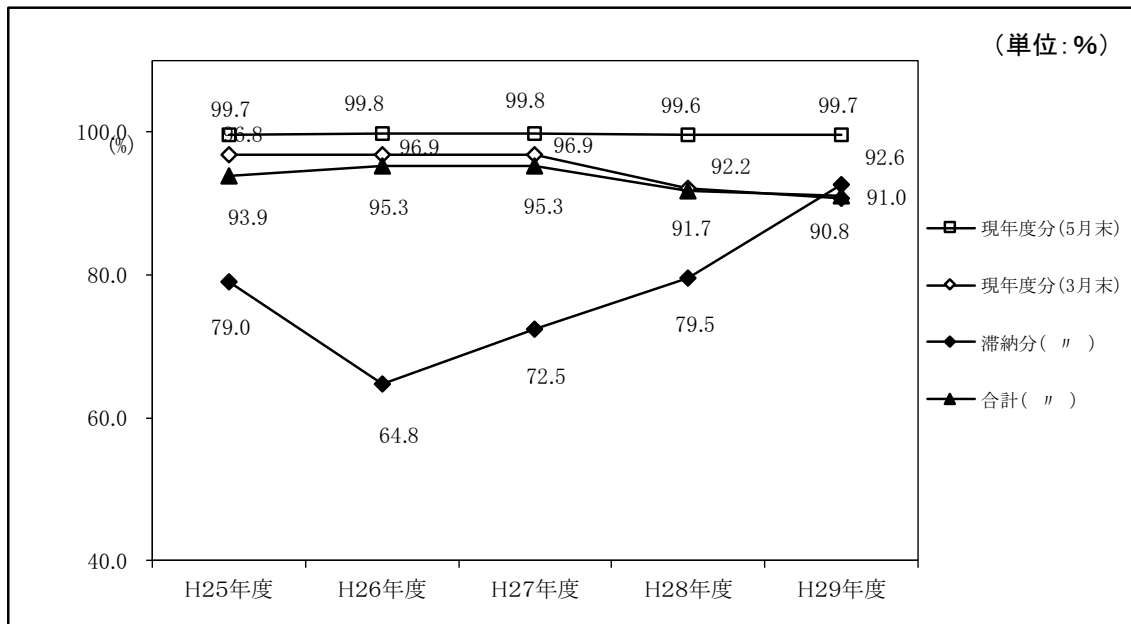
科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		29年度－28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
給 水 収 益	2,154,616	89.6	2,104,758	89.7	2,234,316	90.0	129,558	6.2
受 託 給 水 工 事 収 益	740	0.0	916	0.1	810	0.0	△ 106	△ 11.6
そ の 他 営 業 収 益	48,611	2.0	35,382	1.5	44,148	1.8	8,766	24.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	673	0.0	514	0.0	344	0.0	△ 170	△ 33.1
他 会 計 補 助 金	8,075	0.3	7,581	0.3	2,468	0.1	△ 5,113	△ 67.4
国 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
給 水 加 入 金	19,900	0.8	21,790	0.9	20,640	0.8	△ 1,150	△ 5.3
長 期 前 受 金 戻 入	172,162	7.2	175,190	7.5	180,650	7.3	5,460	3.1
雑 収 益	1,660	0.1	289	0.0	853	0.0	564	195.2
計	2,406,437	100.0	2,346,420	100.0	2,484,229	100.0	137,809	5.9

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

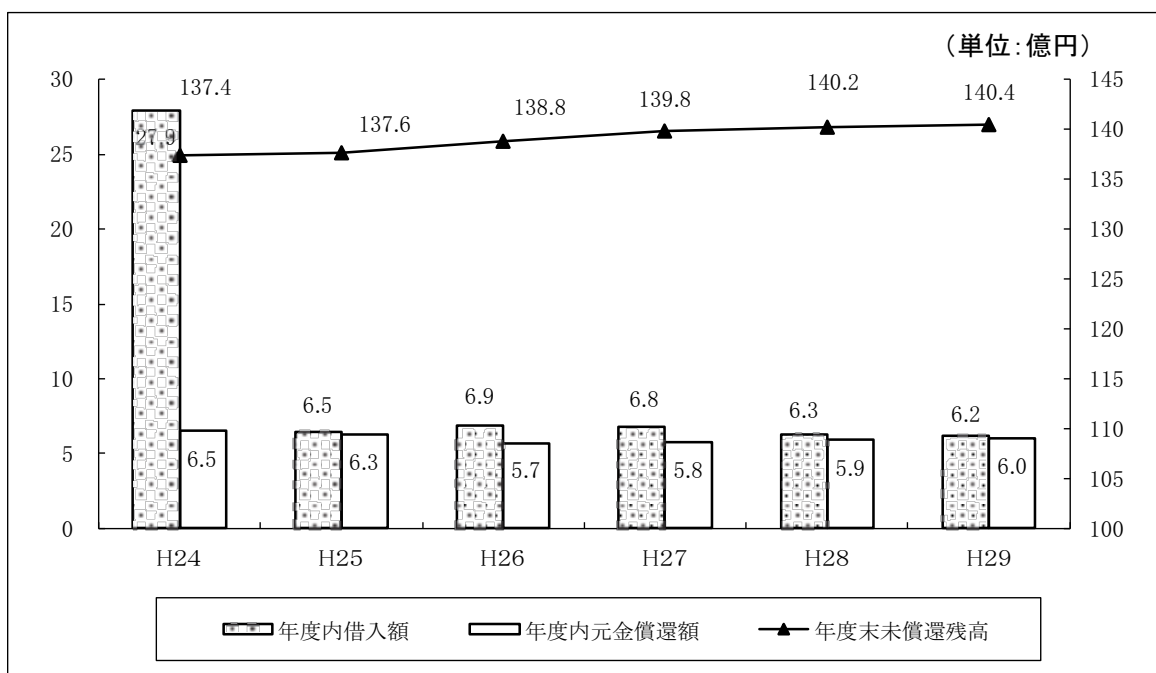
科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		29年度－28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	70,514	3.0	127,675	5.3	97,589	4.1	△ 30,086	△ 23.6
受 水 費	530,968	22.2	524,606	21.9	509,315	21.5	△ 15,291	△ 2.9
支 払 利 息	272,516	11.4	261,424	10.9	250,410	10.5	△ 11,014	△ 4.2
減 価 償 却 費	1,028,621	43.1	1,049,030	43.9	1,065,470	44.9	16,440	1.6
動 力 費	39,407	1.7	37,132	1.6	41,176	1.7	4,044	10.9
修 繕 費	82,004	3.4	64,382	2.7	56,170	2.4	△ 8,212	△ 12.8
材 料 費	8,024	0.3	6,230	0.3	7,621	0.3	1,391	22.3
薬 品 費	34,717	1.5	23,104	1.0	18,747	0.8	△ 4,357	△ 18.9
路 面 復 旧 費	15,487	0.6	15,979	0.7	8,809	0.4	△ 7,170	△ 44.9
受 託 工 事 費	28,266	1.2	17,903	0.7	24,367	1.0	6,464	36.1
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他 費 用	277,115	11.6	262,364	11.0	293,818	12.4	31,454	12.0
計	2,387,639	100.0	2,389,829	100.0	2,373,492	100.0	△ 16,337	△ 0.7

(4) 水道料金の収納率推移



(5) 企業債借入、償還・未償還残高の推移

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度内借入額	2,788,800	647,400	687,100	679,300	627,600	618,400
年度内元金償還額	646,883	628,834	571,790	577,269	586,988	599,913
年度末未償還残高	13,743,413	13,761,979	13,877,289	13,979,320	14,019,932	14,038,419



(6)比較損益計算書

科 目	借 方			
	平成29年度	平成28年度	29年度－28年度	増減率
1 営 業 費 用	2,112,094	2,116,377	△ 4,283	△ 0.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	704,997	725,389	△ 20,392	△ 2.8
(2) 配 水 及 び 給 水 費	121,989	119,911	2,078	1.7
(3) 受 託 給 水 工 事 費	24,367	17,903	6,464	36.1
(4) 業 務 費	96,245	93,791	2,454	2.6
(5) 総 係 費	79,669	103,918	△ 24,249	△ 23.3
(6) 減 価 償 却 費	1,065,470	1,049,030	16,440	1.6
(7) 資 産 減 耗 費	19,357	6,435	12,922	200.8
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	－
2 営 業 外 費 用	261,398	273,452	△ 12,054	△ 4.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	250,410	261,455	△ 11,045	△ 4.2
(2) 繰 延 勘 定 償 却	1,276	2,552	△ 1,276	△ 50.0
(3) 雑 支 出	9,712	9,445	267	2.8
3 特 別 損 失	1,571	2,730	△ 1,159	△ 42.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,571	2,730	△ 1,159	△ 42.5
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	－
小 計	2,375,063	2,392,559	△ 17,496	△ 0.7
当 年 度 純 利 益	109,166	△ 46,139	155,305	336.6
合 計	2,484,229	2,346,420	137,809	5.9
① 営業収支	167,180	24,679	142,501	577.4
② 営業外収支	△ 56,443	△ 68,088	11,645	17.1
③ 経常収支(①+②)	110,737	△ 43,409	154,146	355.1
④ 特別収支	△ 1,571	△ 2,730	1,159	42.5
当年度純利益(③+④)	109,166	△ 46,139	155,305	336.6
前年度繰越利益剰余金	2,107,445	2,153,584	△ 46,139	△ 2.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	2,216,611	2,107,445	109,166	5.2

(単位:千円、%)

科 目	貸 方			
	平成29年度	平成28年度	29年度－28年度	増減率
1 営 業 収 益	2,279,274	2,141,056	138,218	6.5
(1) 給 水 収 益	2,234,316	2,104,758	129,558	6.2
(2) 受 託 給 水 収 益	810	916	△ 106	△ 11.6
(3) そ の 他 営 業 収 益	44,148	35,382	8,766	24.8
2 営 業 外 収 益	204,955	205,364	△ 409	△ 0.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	344	514	△ 170	△ 33.1
(2) 他 会 計 補 助 金	2,468	7,581	△ 5,113	△ 67.4
(3) 国 県 補 助 金	0	0	0	－
(4) 給 水 加 入 金	20,640	21,790	△ 1,150	△ 5.3
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	180,650	175,190	5,460	3.1
(6) 雑 収 益	853	289	564	195.2
3 特 別 利 益	0	0	0	－
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	－
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	－
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	－
合 計	2,484,229	2,346,420	137,809	5.9

下水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (当初予定)	平成29年度	差額	増減率
経 常 収 益 (A)	1,937,763	1,975,644	37,881	2.0
経 常 費 用 (B)	1,919,503	1,945,450	25,947	1.4
経常収支 (C)=(A)-(B)	18,260	30,194	11,934	65.4
特 別 収 支 (D)	△ 18,922	△ 19,809	△ 887	△ 4.7
当年度純損益 (C)+(D)	△ 662	10,385	11,047	1,668.7

(概要)

昭和 50 年に加賀公共下水道（片山津処理区）が開始して以来、市の特別会計として事業運営を行なってきたが、平成 29 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部を適用する企業会計に移行しており、その初年度の決算である。

当初予定では、0.6 百万円の赤字を見込んでいたが、決算では 10 百万円の黒字となり、当初予定額よりやや上向いた結果となった。その要因としては、年間総処理水量が 6,184,221 m³（前年度比 309,468 m³、5.3%）に増加したことによる収益の増加である。

その結果、経常収支は 30 百万円の黒字となり、これに特別損失の 20 百万円を加味した額が、当年度純利益 10 百万円である。

今後見込まれる施設の老朽化、耐震化対策のための費用増加や人口減少に伴う下水道収益の減少など難しい課題があるなかで、ストックマネジメント計画の作成を始め、下水道施設の長寿命化、更新費用の平準化、下水道施設の統廃合など、多方面でのより良い事業継続方策を検討が重要課題となっている。

(経常収益)

本年度の経常収益は 19 億 76 百万円で、当初予定額を 38 百万円（2.0%）上回った。

その内訳は、営業収益が当初予定額で 7 億 4 百万円を見込んでいたところ、決算では 7 億 12 百万円と 8 百万円上回っており、中でも下水道使用料が 7 百万円（1.1%）増加している。

年間総処理水量のうち収益につながる処理水量を前年度比で見ると、年間処理水量（有収水量）は 4,785,441 m³となり前年度比 121,183 m³（2.6%）増加している。水洗化戸数は 11,488 戸（前年度比 367 戸）に増加し、水洗化率は 81.5%（前年度比 0.4 ポイント）に増

加した。

(経常費用)

経常費用は19億45百万円で、当初予定額を26百万円上回った。その主な要因は、営業費用では、管渠やマンホールの修繕の減少により污水管渠費が13百万円、石川県大聖寺川浄化センターの負担金清算により流域下水道維持管理等負担金が5百万円それぞれ減少したものの、管渠構築物等の資産種類の見直しにより減価償却費が38百万円増加したことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資 本 的 収 入	1,475,962	1,428,290	0	△ 47,672
資 本 的 支 出	2,152,954	2,100,549	10,093	42,312

資本的収入は、予算額14億76百万円に対して、決算額14億28百万円(執行率96.7%)となっている。資本的支出は、予算額21億53百万円に対して、決算額21億1百万円(執行率97.6%)となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主な内容は、公共下水道事業では、片山津処理区(打越町、高塚町など)、大聖寺川処理区(山代温泉10区、保賀町、作見町、山中温泉長谷田町など)における管路敷設や新幹線関連工事の支障移転工事などに3億87百万円、農業集落排水事業では、三木地区の管路施設整備や処理場用地購入などに97百万円を投資している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する6億72百万円は、当年度分損益勘定留保資金6億40百万円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32百万円で補てんし、収支の均衡が図られている。なお、翌年度繰越額10百万円は全額建設改良費である。

（３）財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度	科 目	平成29年度
(1)資 産	29,051,024	(2)負 債	28,885,690
固 定 資 産	28,617,034	固 定 負 債	15,741,134
流 動 資 産	433,990	流 動 負 債	1,894,856
繰 延 勘 定	0	繰 延 収 益	11,249,700
		(3)資 本	165,334
		資 本 金	152,047
		剰 余 金	13,287
資 産 計	29,051,024	負債・資本 合 計	29,051,024

（資産）

資産は 290 億 51 百万円で、管路、処理施設等の構築物が 81.7%を占める固定資産が 286 億 17 百万円、未収金と現金である流動資産が 4 億 34 百万円である。

（負債）

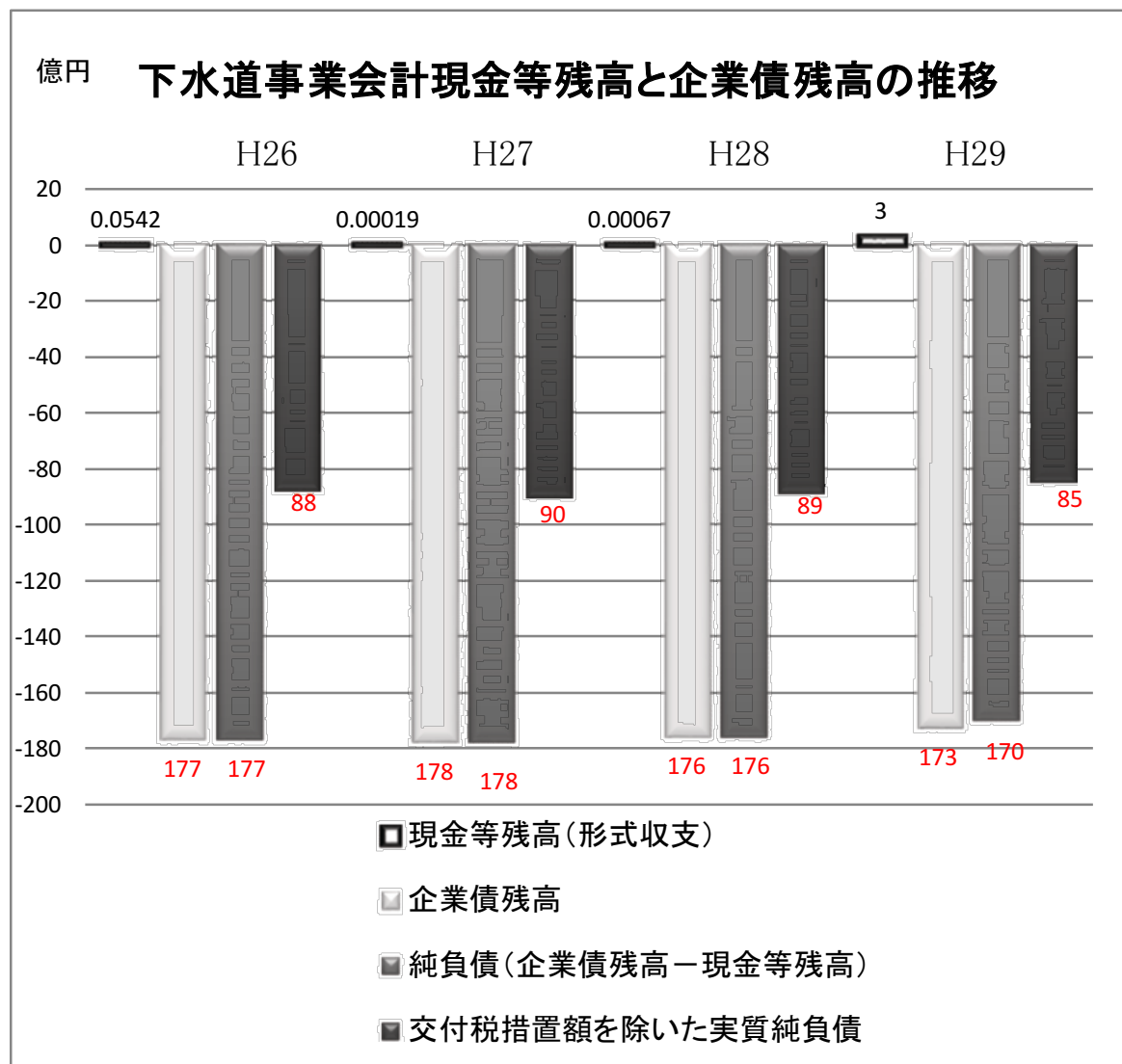
負債は 288 億 86 百万円で、その主な内訳は、ほとんど全部が企業債である固定負債が 157 億 41 百万円（54.5%）を占めており、その他、資産形成に伴う長期前受金を含む繰延収益が 112 億 50 百万円（38.9%）である。

（資本）

資本は 1 億 65 百万円で、その主な内訳は、企業会計スタート時に保有していた地方公共団体金融機構出資金や下水道公社出損金等に一般会計からの繰入金 1 億 36 百万円を加えた資本金 1 億 52 百万円、寄附を受けたポンプ場等の受贈財産による資本剰余金 3 百万円、当年度利益剰余金 10 百万円となっている。

(4) 実質純負債の推移

企業債残高から現金等残高及び交付税措置額を除いた実質純負債は、本年度末の財政状況は、前年度比4億円減少している。



2 審査意見

下水道事業会計は、平成 29 年度に特別会計から企業会計に移行し、今回初めての決算である。

決算分析では、対前年比ができないため、当初予算対比とする。

損益計算では、当初予算で見込んでいた 1 百万円の赤字に対して、10 百万円の純利益がでるといった結果になった。

まず、収益は 19 億 76 百万円と、当初予算に比べて 38 百万円増加した。下水道使用料が新規加入により増額となったこと及び県営街路事業による物件移転料収入が予定より多かったことによる。

次に、費用は 19 億 44 百万円と、当初予算に比べて 26 百万円増加した。汚水管渠費、汚水ポンプ場費、浄化センター管理委託費、総係費などが当初予算に比べて減少し、減価償却費、資産減耗費などが増加となった。

さて、下水道事業については、一般会計及び特別会計の実質純負債の棒グラフ（4 ページ）を見ていただくと分かるが、下水道事業特別会計を除いた平成 29 年度は、純負債がこれまでの赤字から黒字に転じる結果となっている。どれだけ下水道事業が全体を押し下げてきたかである。もともと下水道事業は、一般会計繰入金と起債で事業を拡張してきたものであり、借金が前提となっている。

今後、企業会計として運営していかなければならない訳であるが、自認しているとおり、公共下水道片山津処理区の施設の老朽化や耐震化に伴い、その費用が増大し、また、人口減少に伴う下水道使用料の減少など、事業経営が非常に厳しい状況となっている。

公共下水道の面の拡張を行わない、農業集落排水事業も三木地区で終了という方針であるが、現状の施設の維持・更新のために、下水道接続率の向上、施設の統廃合など管理運営の合理化、その他様々な取り組みを考え、継続的なサービスの維持に努めていただきたい。

（注） 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

3 参考資料

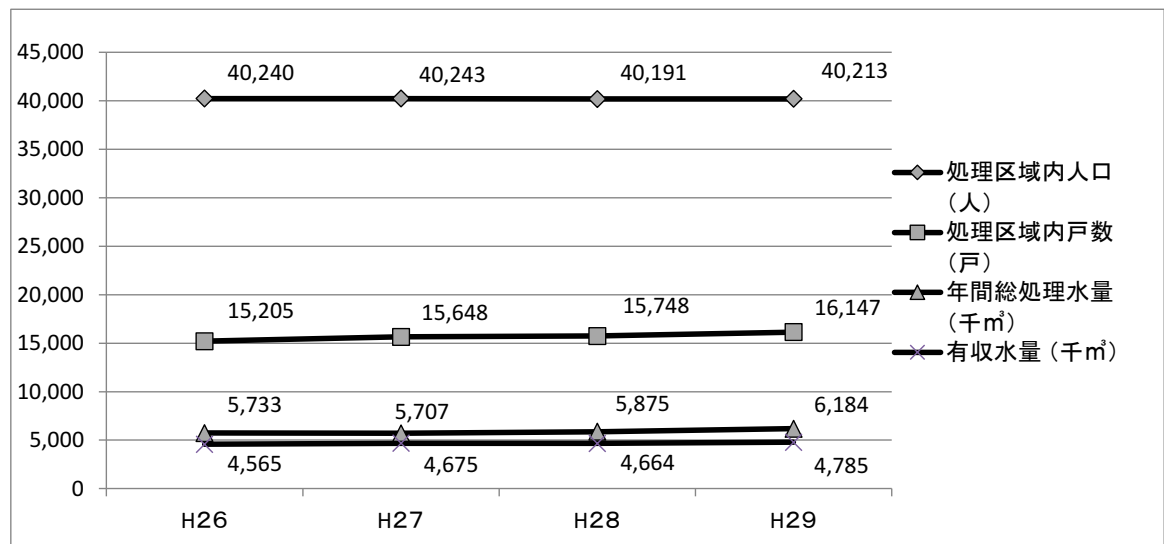
(1) 業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項 目		単位	平成28年度	平成29年度	29年度－28年度	増減率 (%)
事業区分	公共下水道	箇所	2(片山津、大聖寺)	2(片山津、大聖寺)	0	
	農業集落排水		11(分校、柴山、三木他)	11(分校、柴山、三木他)		
	小規模排水		1(花房)	1(花房)		
	地域下水道		1(若葉台)	1(若葉台)		
行政区域内人口		人	68,336	67,571	△ 765	△ 1.1
処理区域内人口		人	40,191	40,213	22	0.1
処理区域内戸数		戸	15,748	16,147	399	2.5
普及率		%	58.8	59.5	0.7	1.2
整備済面積		ha	1,165.3	1,174.1	8.8	0.8
整備率（※）		%	83.7	84.5	0.8	1.0
水洗化人口		人	32,153	32,785	632	2.0
水洗化戸数		戸	11,121	11,488	367	3.3
水洗化率		%	81.1	81.5	0.4	0.5
年間総処理水量		m³	5,874,753	6,184,221	309,468	5.3
1日平均処理水量		m³	16,095	16,943	848	5.3
有収水量		m³	4,664,258	4,785,441	121,183	2.6

※整備率については、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業地域は整備率が100%のため、公共下水道事業地域のみの表記とする。

処理区域内人口・戸数、年間総処理水量、有収水量の推移



(2) 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額 +流用額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	現計予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
下水道事業収益(A)	2,006,671	46,537	0	2,053,208	2,042,656	0	△ 10,552	99.5
営 業 収 益	753,729	0	0	753,729	762,175	0	8,446	101.1
営 業 外 収 益	1,252,942	46,537	0	1,299,479	1,280,481	0	△ 18,998	98.5
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	-
下水道事業費用(B)	1,982,362	45,606	0	2,027,968	2,001,033	0	26,935	98.7
営 業 費 用	1,632,843	36,042	0	1,668,885	1,645,407	0	23,478	98.6
営 業 外 費 用	329,597	8,064	0	337,661	335,809	0	1,852	99.5
特 別 損 失	18,922	1,500	0	20,422	19,817	0	605	97.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	24,309	931	0	25,240	41,623	0		

②資本的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	現計予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入 (a)	1,548,612	△ 125,850	53,200	1,475,962	1,428,290	0	△ 47,672	96.8
企 業 債	1,203,120	△ 96,300	53,200	1,160,020	1,115,620	0	△ 44,400	96.2
工 事 負 担 金	73,537	△ 29,550	0	43,987	55,442	0	11,455	126.0
他 会 計 出 資 金	150,835	0	0	150,835	136,361	0	△ 14,474	90.4
国 庫 補 助 金	115,500	0	0	115,500	115,500	0	0	100.0
長期貸付金収入	5,620	0	0	5,620	5,367	0	△ 253	95.5
資 本 的 支 出 (b)	2,244,405	△ 91,451	0	2,152,954	2,100,549	10,093	42,312	98.0
建 設 改 良 費	761,507	△ 91,451	0	670,056	627,543	10,093	32,420	95.2
固定資産購入費	6,000	0	0	6,000	5,609	0	391	93.5
企 業 債 償 還 金	1,466,078	0	0	1,466,078	1,466,076	0	2	100.0
投 資	9,620	0	0	9,620	1,300	0	8,320	13.5
過年度補助金等返納金	200	0	0	200	21	0	179	10.5
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 695,793	△ 34,399	53,200	△ 676,992	△ 672,259	△ 10,093		

(3) 経営成績（消費税を含まず）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度 (当初予定)	平成29年度	差額	増減率
営 業 収 益	704,207	712,125	7,918	1.1
営 業 外 収 益	1,233,556	1,263,519	29,963	2.4
経 常 収 益 (A)	1,937,763	1,975,644	37,881	2.0
営 業 費 用	1,591,383	1,606,359	14,976	0.9
営 業 外 費 用	328,120	339,091	10,971	3.3
経 常 費 用 (B)	1,919,503	1,945,450	25,947	1.4
営 業 収 支	△ 887,176	△ 894,234	△ 7,058	△ 0.8
営 業 外 収 支	905,436	924,428	18,992	2.1
経 常 収 支 (A)-(B)	18,260	30,194	11,934	65.4
特 別 利 益 (C)	0	0	0	—
特 別 損 失 (D)	18,922	19,809	887	4.7
当 年 度 純 損 益 (A)-(B)+(C)-(D)	△ 662	10,385	11,047	1,668.7

・ 経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		29年度－28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
下 水 道 使 用 料	664,542	41.2	625,638	31.7	△ 38,904	△ 5.9
他 会 計 負 担 金	72,516	4.5	84,540	4.3	12,024	16.6
そ の 他 営 業 収 益	53	0.0	1,947	0.1	1,894	3,573.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 補 助 金	0	0.0	2,000	0.1	2,000	皆増
県 補 助 金	12,821	0.8	15,412	0.8	2,591	20.2
他 会 計 補 助 金	843,925	52.3	833,555	42.2	△ 10,370	△ 1.2
消費税及び地方消費税 還 付 金	19,426	1.2	0	0.0	△ 19,426	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	398,049	20.1	398,049	皆増
雑 収 益	654	0.0	14,503	0.7	13,849	2,117.6
計	1,613,937	100.0	1,975,644	100.0	361,707	22.4

※平成28年度は特別会計での最終決算額(税込)であり、参考数値として掲載。

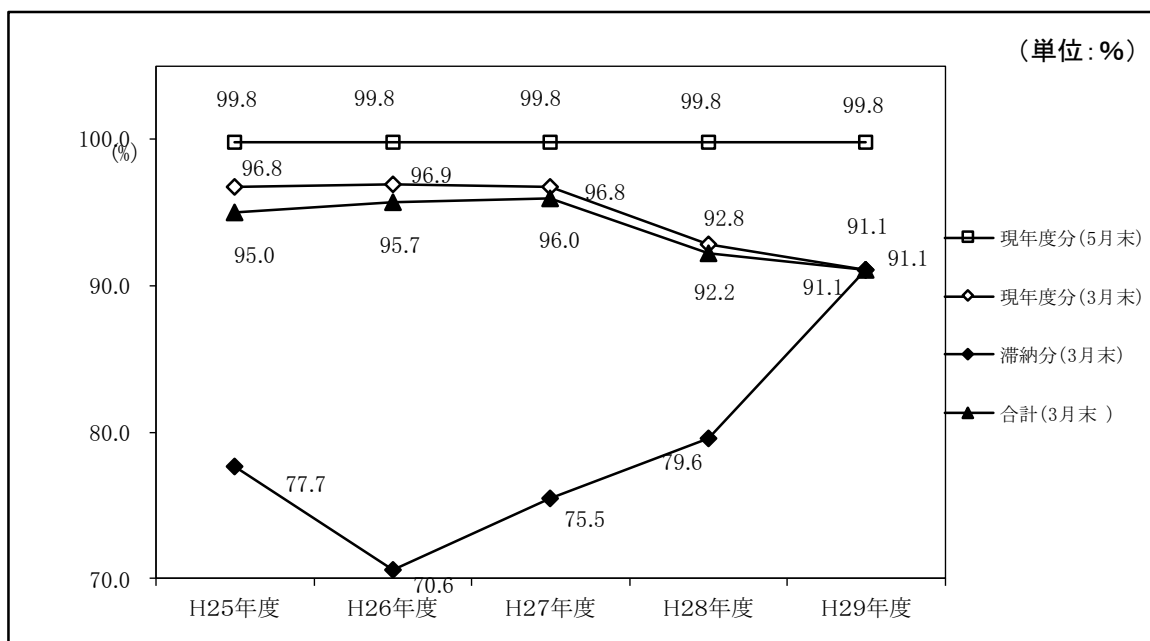
・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		29年度－28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	21,795	2.3	36,887	1.9	15,092	69.2
支 払 利 息	343,692	36.8	319,325	16.2	△ 24,367	△ 7.1
減 価 償 却 費	0	0.0	1,057,263	53.8	1,057,263	皆増
動 力 費	26,060	2.8	30,297	1.5	4,237	16.3
光 熱 水 費	3,865	0.4	4,849	0.2	984	25.5
通 信 運 搬 費	3,364	0.4	3,440	0.2	76	2.3
修 繕 費	51,312	5.5	16,673	0.9	△ 34,639	△ 67.5
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	－
薬 品 費	3,746	0.4	3,942	0.2	196	5.2
路 面 復 旧 費	2,126	0.2	0	0.0	△ 2,126	皆減
委 託 料	121,116	12.9	111,371	5.7	△ 9,745	△ 8.0
流域下水道管理 運営費負担金	318,779	34.1	300,486	15.3	△ 18,293	△ 5.7
そ の 他	39,337	4.2	80,726	4.1	41,389	105.2
計	935,192	100.0	1,965,259	100.0	1,030,067	110.1

※平成 28 年度は特別会計での最終決算額（税込）であり、参考数値として掲載。

(4) 下水道料金の収納率推移

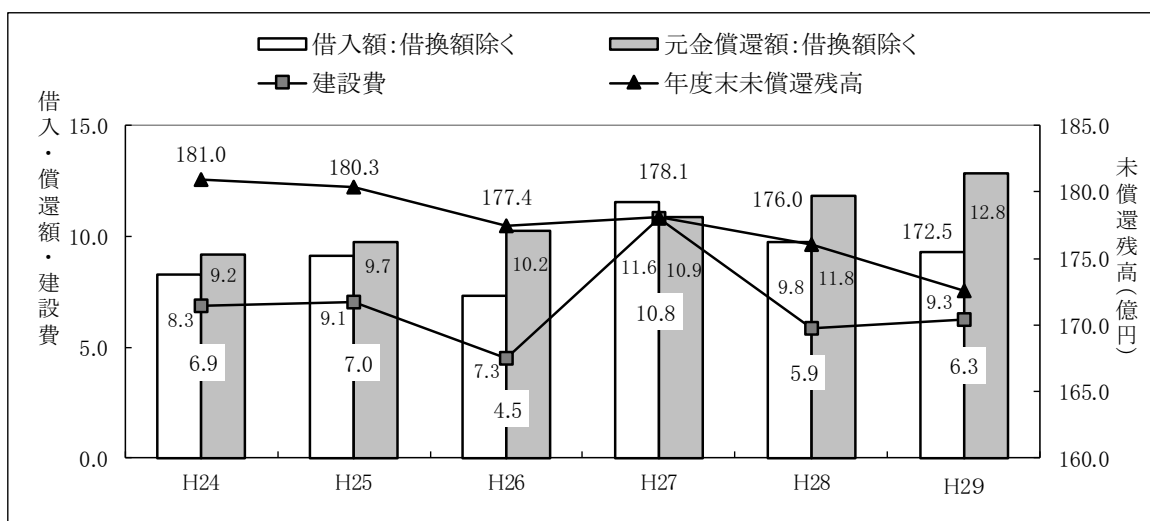


(5) 企業債借入、償還・未償還残高の推移

(単位: 千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度内借入額	828,400	911,200	762,520	1,304,956	976,600	1,115,620
借換額除く	—	—	732,200	1,156,000	—	931,200
年度内元金償還額	919,297	972,437	1,053,840	1,238,000	1,181,390	1,466,076
借換額除く	—	—	1,023,520	1,089,044	—	1,281,656
年度末未償還残高	18,095,116	18,033,879	17,742,559	17,809,515	17,604,725	17,254,269
・借換債発行額	—	—	30,320	148,956	—	184,420
建設費	685,045	701,792	451,203	1,082,550	588,102	627,543

※平成29年度以降の建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6)平成 2 9 年 度 損 益 計 算 書 及 び 平 成 2 8 年 度 決 算

科 目	借 方
	平成29年度
1 営 業 費 用	1,606,359
(1) 汚 水 管 渠 費	29,360
(2) 雨 水 管 渠 費	22
(3) 汚 水 ポ ン プ 場 費	2,443
(4) 雨 水 ポ ン プ 場 費	0
(5) 処 理 場 費	142,046
(6) 普 及 指 導 費	10,072
(7) 業 務 費	18,484
(8) 総 係 費	32,122
(9) 流域下水道維持管理等負担金	300,486
(10) 排 水 設 備 費	1,950
(11) 減 価 償 却 費	1,057,263
(12) 資 産 減 耗 費	12,111
(13) そ の 他 営 業 費 用	0
2 営 業 外 費 用	339,091
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	319,325
(2) 雑 支 出	19,766
3 特 別 損 失	19,809
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,887
(2) そ の 他 特 別 損 失	17,922
小 計	1,965,259
当 年 度 純 利 益	10,385
合 計	1,975,644

① 営業収支	△ 894,234
② 営業外収支	924,428
③ 経常収支 (①+②)	30,194
④ 特別収支	△ 19,809
当年度純利益 (③+④)	10,385
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	10,385

平成28年度	
打ち切り決算	最終決算
472,175	587,418
19,404	20,916
40	40
12,669	12,669
0	0
166,286	181,780
12,957	13,024
2,434	19,456
15,111	16,834
239,694	318,779
3,580	3,920
0	0
0	0
345,773	345,773
343,692	343,692
2,081	2,081
2,001	2,001
0	0
2,001	2,001
819,949	935,192

科 目	貸 方
	平成29年度
1 営 業 収 益	712,125
(1) 下 水 道 使 用 料	625,638
(2) 他 会 計 負 担 金	84,540
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,947
2 営 業 外 収 益	1,263,519
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0
(2) 国 庫 補 助 金	2,000
(3) 県 補 助 金	15,412
(4) 他 会 計 補 助 金	833,555
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	398,049
(6) 雑 収 益	14,503
(7) 消費税及び地方消費税還付金	-
3 特 別 利 益	0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0
(3) そ の 他 特 別 利 益	0
合 計	1,975,644

(単位:千円)

平成28年度	
打ち切り決算	最終決算
626,488	737,111
553,929	664,542
72,516	72,516
43	53
840,001	876,826
0	0
0	0
12,821	12,821
807,100	843,925
0	0
654	654
19,426	19,426
0	0
0	0
0	0
0	0
1,466,489	1,613,937

※平成28年度決算（打ち切り決算、最終決算）は特別会計での決算額であり、企業会計決算額との比較のため掲載した。

発 加 監 第 37 号

平成 30 年 8 月 20 日

加賀市長 宮 元 陸 様

加賀市監査委員 浅 井 廣 史

加賀市監査委員 川 下 勉

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公 営 企 業 会 計 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 24 日から平成 30 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかに意を用い、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第 4 審査の結果

1 健全化判断比率

(1) 総合意見

審査に付された平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率	① 実 質 赤 字 比 率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将 来 負 担 比 率
平 成 2 9 年 度	—	—	8.1%	66.4%
参 考	黒字比率 4.71%	黒字比率 25.24%		
早 期 健 全 化 基 準	12.59%	17.59%	25.0%	350.0%
財 政 再 生 基 準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率欄及び連結実質赤字比率欄の「—」は、赤字が無いことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
②連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成 29 年度一般会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

平成 29 年度全会計の決算収支において連結実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

③ 実質公債費比率について

平成 29 年度実質公債費比率は 8.1%であり、早期健全化基準の 25.0%と比較するとこれを下回っている。

(3) 将来負担比率について

平成 29 年度の将来負担比率は 66.4%となっており、早期健全化基準の 350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された平成 29 年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

公営企業会計の名称	資金不足比率 (%)	経営健全化基準
加賀市土地区画整理事業特別会計	— (参考：剰余比率 0.00%)	20.00%
加賀市病院事業会計	— (参考：剰余比率 15.48%)	20.00%
加賀市水道事業会計	— (参考：剰余比率 94.21%)	20.00%
加賀市下水道事業会計	— (参考：剰余比率 10.12%)	20.00%

※資金不足比率欄の「—」は、資金不足がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

(2) 個別意見

平成 29 年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計に資金不足がないため、経営健全化基準の 20%を下回っている。

公会計制度に基づく平成 28 年度財務書類の
調 査 分 析 と 監 査 意 見

加 賀 市 監 査 委 員

はじめに

財務書類の作成方式には、これまで「総務省改訂モデル」や「基準モデル」「東京都方式」など複数の作成方式が混在し、団体間比較が困難な状況であった。

そこで、平成 27 年 1 月に総務省は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、全国の地方公共団体において、平成 29 年度までに統一的な基準に基づく財務書類を整備するよう通達した。

本市においても、平成 28 年度決算分について、これまでの「改訂モデル」から「統一的な基準」に基づき財務書類が作成され、平成 29 年 11 月に公表された。

財政当局としては、新しい「統一的な基準による」財務書類の作成のため、いろいろな苦労があったことと思う。

こうして多大な時間と労苦を費やして作成した財務書類であるから、ただ単に作りませんでした、もったいない話である。大いに活用すべきである。

監査としても、この財務書類の調査分析を行い、意見を述べることとした。

一般会計決算の実質収支が、平成 26 年度 8 億 62 百万円、平成 27 年度 9 億 10 百万円、平成 28 年度 6 億 77 百万円と、毎年度、多額の黒字となり、また基金残高も 105 億 80 百万円（平成 28 年 5 月末）となっている。見た目は、まったく健全財政で推移している。

しかし、資産や負債などのストック情報などを考慮したとき、どのような状態になっているのだろうか。

なお、今回の調査分析にあたり、千葉大学の 大塚 成男 教授をお招きして、平成 29 年 11 月 22 日に本市で開催した研修会の際の資料をもとに、手法やデータなどを使用させていただいております。

また、各市の数値等については、各市のホームページに掲載された財務書類や総務省の決算状況などを使用している。

1. 基本的事項

(1) 目的

財務書類の整備は、現金主義・単式簿記を基本とする自治体会計に、発生主義・複式簿記といった企業会計の要素を取り入れ、資産や負債などのストック情報や引当金といった見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況を分かりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図ることを目的とするものである。

(2) 視点

企業会計的手法を導入することとしたが、これは自治体を営利企業化するものではないし、行政活動に採算性を重視するものでもない。また、歳出を切り詰めることでもない。

これは、企業会計による決算情報を用いて、事後評価のノウハウを行財政運営に活用しようとするものである。

つまり、これまでの「予算重視」、予算どおりの結果であればよし、という評価基準から、「決算重視」、「何をしようとしているか」ではなく「現実になしたか」を評価することに移行していくことである。

決算情報を活用することで、PDCAサイクルにおけるチェック（検証）を強化し、アクション（改善）に繋げなければならない。

(3) 財務書類の対象

財務書類は、

- ① 一般会計等財務書類（一般会計と特別会計（本市では一般会計等に含まれる特別会計はない）
- ② 全体財務書類（一般会計と特別会計と公営企業会計）
- ③ 連結財務書類（全体と一部事務組合・広域連合等） に区分される。

また、それぞれについて

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書 の4種類が作成される。

(4) 財務書類の分析技法

財務書類は、それ自体が成績表ではない。

人間で言えば身長や体重といった財政状況の測定結果である。

結果を分析するとは、財務書類の数値の大小を生じさせた理由を見つけることである。その理由によって、団体としての特徴が現れ、それが長所か短所かを判断していくことになる。

また、分析技法は「比較」である。

縦の比較＝本市における時系列比較（これは数年間の経年が必要である。）と横の比較＝本市と他の団体との比較を用いて、本市の特徴を洗い出すことである。

そして、長所を伸ばし、短所を改める、その方策を自ら考え、自ら行動する自律的な団体へと移行しなければならない。

2. 財務書類の調査分析及びそれに対する意見

財務書類の分析技法は「比較」である。

そこで、本市と南加賀4市（小松市・白山市・能美市・野々市市）及び金沢市との比較を行うこととする。

当然、各市の状況や事情がそれぞれ異なることを念頭に置くべきことは承知している。

各市の面積・地形・気候などの自然条件、歴史・文化・伝統、都市の規模や形態、合併の有無、財政状況などを考慮することは必要である。

しかし、今回は客観的な数値に着目した分析・評価を行うこととする。

財務書類には「一般会計等」「全体」「連結」の3種類があるが、今回は「一般会計等」と「全体」の財務書類を対象とし、それに対して意見を述べることとする。

(1) 貸借対照表

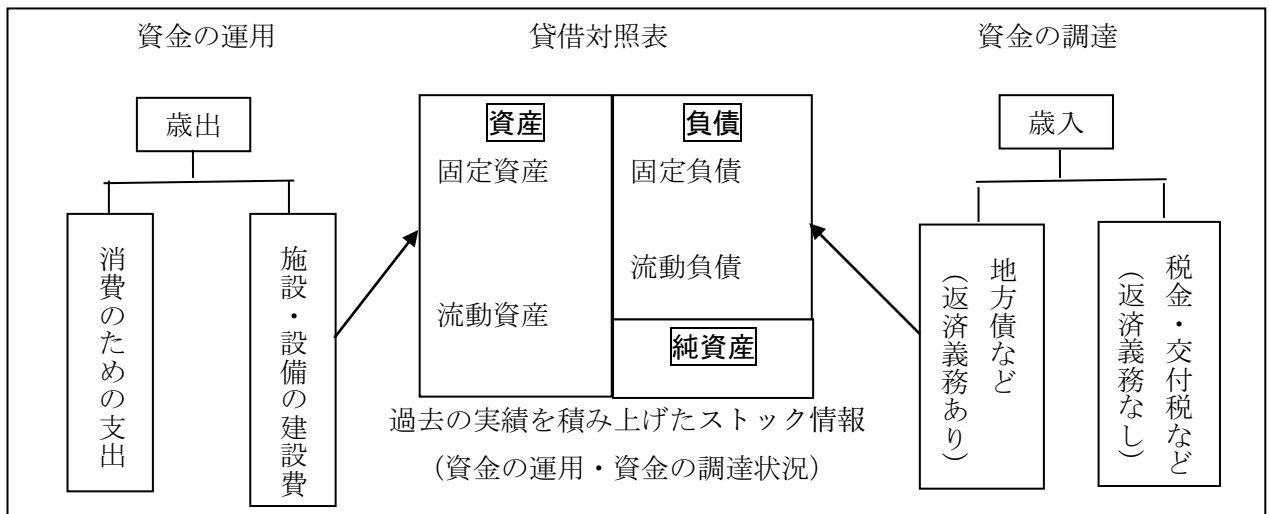
貸借対照表とは、基準日時点における財政状態を表示したものである。

表の左側（借方）は「資産」であり、表の右側（貸方）は「負債」と「純資産」である。そのため貸借対照表は、必ず「資産＝負債＋純資産」となる。

資金を運用すること＝歳出であるが、歳出には、① 施設・設備の建設費のように将来的に残るものと ② 消費されてしまうものに分けられる。

資金を調達すること＝歳入であるが、歳入も、① 市税や地方交付税のように返済義務のないものと ② 地方債など返済義務のあるものに分けられる。

図で示すと次のとおりである。



資産とは、本市が過去から現在までの活動を通じて積み上げてきた社会資本の蓄積である。

資産の金額が大きいとは、社会資本に投じられてきた資金の金額が大きいということである。

資産の内訳は、自治体ごとに異なり、その差は各自治体は何を重視してきたのかを示している。

ここで注意すべきは、民間とは異なり、資産が多い自治体が、「金持ち」ではないということである。また、資産は「金になるもの」ではないということである。

資産のほとんどは施設・設備であり、その土地も道路等の底地も含め売却できないし、担保にして融資を受けることもできないものである。

すなわち、「資産」とは「負担」なのである。

資産が多いことは、将来の支出（修理や建て替えのための支出）を大きくすることになる。

なお、資産には上記の固定資産のほかに現金・預金や基金、徴収不能引当金などの流動資産も含まれる。

負債とは、代表的には地方債など、今後の返済義務を有するものが挙げられるが、将来的に発生する職員の退職金や損失補償等の引当金も負債として扱われる。

純資産とは、資産と負債の差額としての表示のみである。民間企業では、資本として企業内に蓄えられるものであるが、自治体では単純な差額分を表示する。

この貸借対照表について、住民一人当たりの資産額・負債額を他市と比較してみる。

なお、各市の数値は、各市のホームページに掲載された財務書類を参考にしており、人口については、次の数値を用いている。

区 分	人 口 (人)	備 考
加賀市	68,336	財務書類に記載あり。平成29年3月31日
小松市	108,582	財務書類に記載ないため、公表されている平成29年4月1日を使用
白山市	113,018	財務書類に記載あり。平成29年1月1日
能美市	49,814	財務書類に記載あり。平成29年3月31日
野々市市	51,612	財務書類に記載あり。平成29年3月31日
金沢市	453,570	財務書類に記載ないため、公表されている平成29年4月1日を使用

住民一人当たりの資産額・負債額

(単位：上段・中段 千円，下段 倍)

区 分		加賀市	小松市	白山市	能美市	野々市市	金沢市
一般会計等	資産 A	2,428	1,922	1,914	2,035	1,226	1,591
	負債 B	613	674	842	681	422	538
	比率 A/B	4.0	2.9	2.3	3.0	2.9	3.0
全体会計	資産 C	3,306	2,885	2,704	2,985	1,908	2,444
	負債 D	1,353	1,247	1,563	1,223	927	1,185
	比率 C/D	2.4	2.3	1.7	2.4	2.1	2.1

表から見て分かるように、本市は一般会計等でも全体会計でも、資産の金額が最も大きい。

特に一般会計等では、負債の4倍の資産を有していることとなる。また、資産額は、野々市市の約2倍の額となっており、このことは、これまで過去から社会資本に投じられてきた資金が大きいということである。

住民に対する行政サービスの提供という視点からは、活用すべき施設や設備が充足されてきた、生活の利便性が向上されてきているといえる。

しかし、資産＝負担である。今後、利便性の継続のためには維持、保全、更新や修理、建て替えといった支出が必要になってくる。資産の大きさを十分に認識し、公共施設マネジメントに基づき、施設の在り方を慎重に考慮し、また、学校や保育園をはじめ施設の統廃合などをしっかりと推し進めていく必要がある。

なお、全体会計から一般会計等を差し引いた、企業会計のみを比較してみる。

区 分		加賀市	小松市	白山市	能美市	野々市市	金沢市
企業会計	資産 A	878	963	790	950	682	853
	負債 B	740	573	721	542	505	647
	比率 A/B	1.2	1.7	1.1	1.8	1.4	1.3

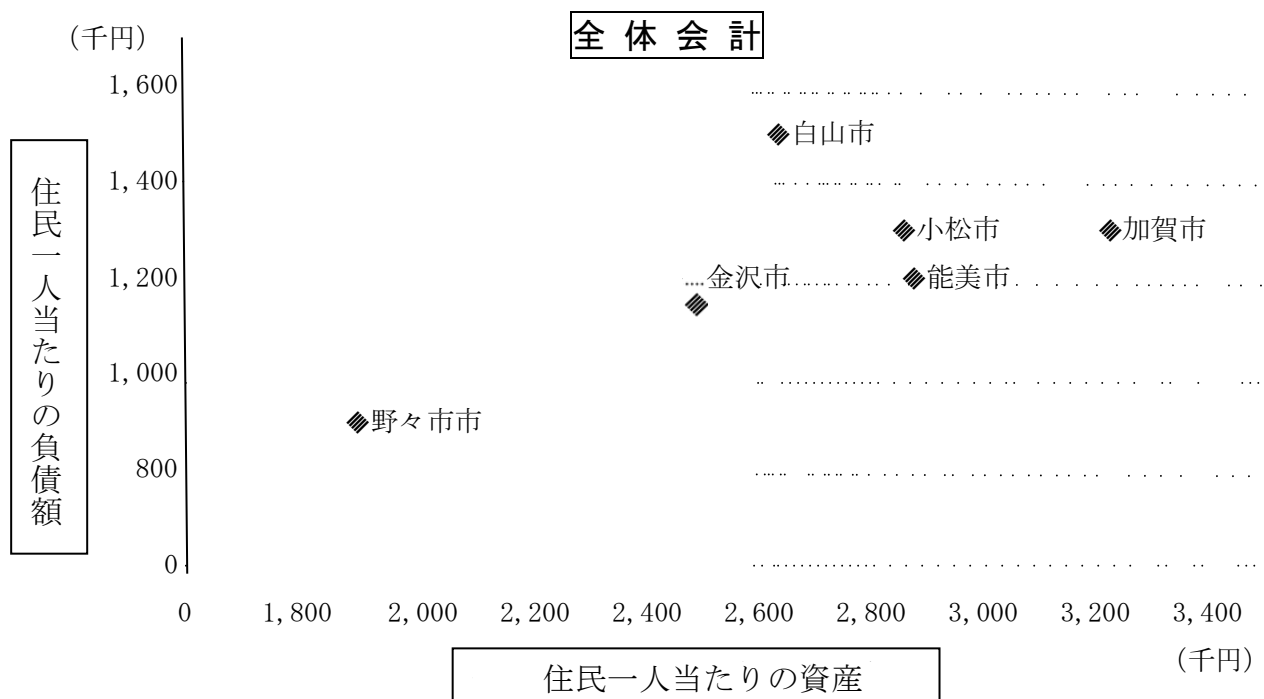
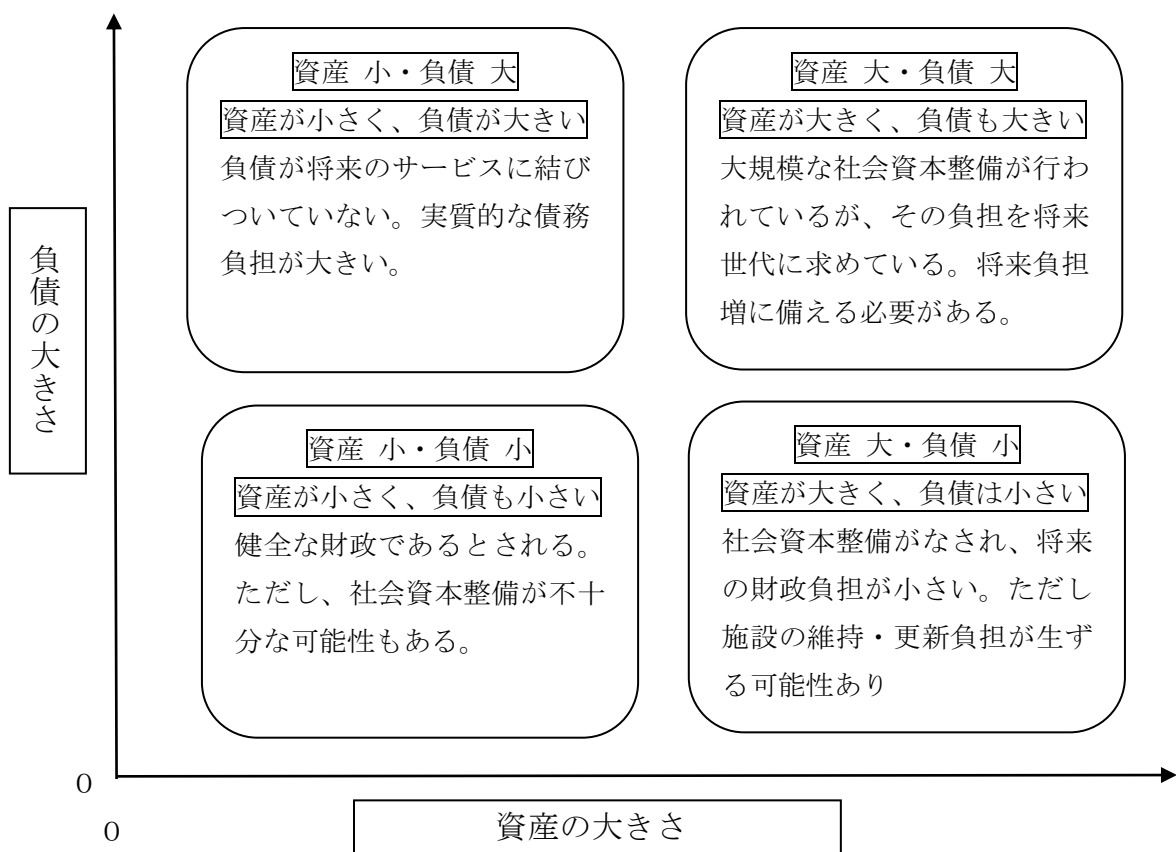
資産額は、上から3番目に大きいですが、負債額が、他市に比べ最も大きくなっている。

これは、加賀市医療センターの新築に係る借入れという、やむを得ない面もあると思われる。

また、これまで起債で（借金で）事業を行ってきた下水道事業の影響もある。今後、下水道は拡張を行わず、合併処理浄化槽への移行ということにより、負債額が減少していくことが見込まれる。

次に、資産と負債の突き合わせによる質の評価について見てみる。

負債の大きさを縦軸に、有形固定資産の大きさを横軸とし、本市がどの位置にあり、それはどう評価されるかである。



本市は、**資産 大・負債 大** の位置になっている。社会資本整備は行われているが、その負担を将来世代に求めていることが分かる。今後、将来世代の負担軽減を図るとともに、負担増に備える必要がある。

次に、目的別の有形固定資産額の比較である。

これは、各自治体がどのような目的のインフラ整備に重点を置いてきたか、置いているかを分析し、その整備は、各自治体の特性に応じたものか、地域住民のニーズに合致しているのか、などを評価するものである。

大塚教授は千葉県内3市を例に挙げ、比較分析されている。（単位：上段 円、下段 %）

住民一人 当たり	船 橋 市			柏 市			市 原 市		
	H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
生活インフラ	888,907	884,386	884,267	833,273	822,251	770,052	1,194,363	1,184,428	1,172,099
	67.6	67.0	66.6	59.1	59.1	54.0	63.4	63.3	63.3
教育	272,645	279,913	290,355	247,836	245,147	245,883	407,407	407,796	405,521
	20.7	21.2	21.9	17.6	17.6	17.2	21.6	21.8	21.9
福祉	29,713	34,478	35,724	42,330	40,910	40,708	20,679	21,295	23,663
	2.3	2.6	2.7	3.0	2.9	2.9	1.1	1.1	1.3
環境衛生	73,064	71,910	69,506	206,676	206,171	204,884	173,850	170,020	163,872
	5.6	5.4	5.2	14.7	14.8	14.4	9.2	9.1	8.9
産業振興	19,430	18,929	16,020	18,460	17,580	23,556	29,298	27,915	26,644
	1.5	1.4	1.2	1.3	1.3	1.7	1.6	1.5	1.4
消防	9,797	10,094	10,507	21,707	20,950	21,295	21,446	20,981	20,915
	0.7	0.8	0.8	1.5	1.5	1.5	1.1	1.1	1.1
総務	20,560	20,117	20,440	38,470	37,532	39,626	37,773	37,805	37,957
	1.6	1.5	1.5	2.7	2.7	2.8	2.0	2.0	2.1

船橋市は、生活インフラの割合が3分の2を占め、教育資産の割合も大きい。

柏市は、特に環境衛生資産の割合が高く、生活インフラの割合はそれほど大きくない。

市原市は、生活インフラ及び教育資産の額が、他市に比べて多額となっている。などの分析を行っている。

そこで、本市の状況である。

本市は、先ほどから資産が大きいとなっているが、その内訳について、目的別ではどうなのかということである。

道路・公園・橋梁か、小中学校か、文化施設・体育施設か、保育園か、環境美化センターか、果たして、どういった資産が大きいのか、その割合はどうなっているのかである。

しかし、今回の財務書類では、この「生活インフラ」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」という分類の内訳が公表されていない。今後の取り組みをお願いしたい。

他市でも、小松市・白山市・金沢市は公表しているが、その他の市は公表をしていないため、監査事務局としても、加賀地区都市監査事務研究協議会を通して、各市で公表されるように働きかけていきたい。

この一覧表ができた際に、本市はどの分野に力を入れてきたのか、それが地域住民のニーズに合致してきたか、今後どの方向に力を入れていくべきか、などの評価をすることとしたい。

次に、徴収不能引当金についてである。

貸借対照表上、自治体の持つ債権のうち、不納欠損と見込まれる金額については、徴収不能引当金を計上することが求められている。

具体的には、「固定資産」の中の「投資その他の資産」のうちに「長期延滞債権」及び「徴収不能引当金」があり、同じく「流動資産」の中に「未収金」及び「徴収不能引当金」がある。

これらの割合を、比較して見てみる。

一般会計等 引当率の比較

(単位：千円)

区 分	長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
加賀市	1,986,291	-1,055,257	-53.1	236,702	-118,622	-50.1
小松市	680,656	-265,934	-39.1	153,215	-51,625	-33.7
白山市	615,242	-43,347	-7.0	113,934	-83	-0.1
能美市	228,000	-38,000	-16.7	63,000	-11,000	-17.5
野々市市	128,317	-17,451	-13.6	90,139	-721	-0.8
金沢市	2,997,446	-282,154	-9.4	876,172	-17,980	-2.1

全体会計 引当率の比較

(単位：千円)

区 分	長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
加賀市	3,160,099	-1,598,834	-50.6	527,783	-209,707	-39.7
小松市	1,379,857	-471,801	-34.2	2,558,807	-111,930	-4.4
白山市	1,170,108	-82,301	-7.0	712,913	-5,554	-0.8
能美市	451,000	-81,000	-18.0	698,000	-47,000	-6.7
野々市市	367,693	-45,979	-12.5	242,116	-29,715	-12.3
金沢市	4,221,990	-852,400	-20.2	4,155,986	-187,784	-4.5

一般会計等では、他市と比較すると、本市の引当率が最も高く、-50ポイントを超えている。

固定資産・流動資産どちらも、引当率は同じ状況になっている。

不納欠損額が大きかった年度ということで理由付けすることもできるが、特に長期延滞債権の額そのものが大きいことから、この解消を図ることが必要である。

安易に不納欠損を行い納税の義務を免除するべきでなく、現在も一生懸命取り組んではいるが、さらに差押え等の滞納処分を推し進め、また、その他の有効な解消策がないかなど、措置を講じることが求められる。

水道・下水道・病院事業を含めた全体会計でも、引当率が高いことから、それぞれの事業においても、適正な債権管理を行うよう要請したい。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスの費用（コスト）を表すものである。

行政コスト計算書			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費 賞与引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他
		物件費	消耗品費 維持補修費 減価償却費 その他
		その他	支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他
	移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他	
	経常収益	使用料及び手数料 その他	
純経常行政コスト			
臨時損失		災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他	
臨時利益		資産売却益 その他	
純行政コスト			

費用とは、活動のための費消により純資産を減少させるものをいう。

収益とは、活動の成果として純資産を増加させるものをいう。

ある職員が、今後10年間勤務して定年を迎え、退職金500万円を受け取る場合、毎年の支出はないが、1年につき50万円のコストがかかっていることになり、そのうち一定額を算出し引当金として算入する。

5千万円で購入した設備を5年間使用する場合毎年1千万円が減価償却されることとなる。実際の支出は初年度のみだが、コスト計算書上は減価償却費として計上されることになる。

減価償却費の意義

減価償却費が大きいほど、それに見合ったサービスの提供が行われなければならない。

減価償却費が大きいほど、維持・更新の負担が大きなものになる。

従って、減価償却費の正当性の説明責任を果たし、説明できない場合は、見直しを行っていく必要がある。

経常収益には、税収等を含めていない。

歳出とコストの違い

歳出では、建設事業費のように、「カネ」が施設や設備など「モノ」に形を変えて残る場合でも支出として計上される。

しかし、コスト計算書では、これらの建設事業費は計上されない。

逆に、退職手当引当金や減価償却費のように実際の支出がないものは、歳出では計上されないが、コスト計算書では計上されることとなる。

なお、支出があり、かつ、消費されるものは経常的経費として双方に計上される。

コストに基づいて、いくつかの分析を行ってみる。
 まず、住民一人当たりの行政コストについてである。

一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

区 分	加賀市	小松市	白山市	能美市	野々市市	金沢市
純経常行政コスト	28,866,599	36,245,908	42,450,874	19,853,000	14,869,917	137,919,070
人件費	4,489,224	5,860,662	6,252,890	2,932,000	2,242,100	22,837,719
減価償却費	5,804,991	5,930,313	6,591,895	3,566,000	1,516,656	15,757,248
補助金等	2,682,142	4,419,832	13,310,767	2,752,000	3,933,223	24,120,962

一般会計等 住民一人当たりの行政コスト

(単位：円)

区 分	加賀市	小松市	白山市	能美市	野々市市	金沢市
純経常行政コスト	422,422	333,811	375,612	398,543	288,110	304,074
人件費	65,693	53,975	55,326	58,859	43,441	50,351
減価償却費	84,948	54,616	58,326	71,586	29,386	34,740
補助金等	39,249	40,705	117,776	55,246	76,208	53,180

住民一人当たりの比較では、本市は補助金等の額が最も小さい。しかし、人件費・減価償却費の額が最も大きくなっている。徴収不能引当金繰入額が約8億2千万円計上されているとはいえ、それを差し引いたとしても、純経常行政コストが最も大きいという結果であった。

このうち、やはり減価償却費について、これまで蓄積された資産が多いため額が大きく、実際に現金支出を伴う費用ではないが、将来の更新負担に繋がってくるものである。

住民の福祉向上のために最小の経費で最大の効果を上げるといふ、効率性を追求した行政運営を図っていく必要がある。

次に、施設更新度を見してみる。

これは、普通建設事業費を減価償却費で除した数値を施設更新度として表すものである。

施設更新度＝普通建設事業費（施設・設備の追加分）／減価償却費（施設・設備の費消分）
更新度が1より大きい場合は、施設や設備の規模が拡大されている。

1より小さい場合は、施設や設備の老朽化が進んでいる可能性を表している。

一般会計等 行政コスト計算書

（単位：千円）

区 分	普通建設事業費 (A)	減価償却費 (B)	施設更新度 (A/B)
加賀市	4, 0 7 7, 4 3 1	5, 8 0 4, 9 9 1	0. 7 0
小松市	6, 3 4 6, 9 5 0	5, 9 3 0, 3 1 3	1. 0 7
白山市	7, 3 3 9, 8 4 2	6, 5 9 1, 8 9 5	1. 1 1
能美市	4, 6 5 7, 5 3 2	3, 5 6 6, 0 0 0	1. 3 1
野々市市	2, 8 4 2, 0 9 7	1, 5 1 6, 6 5 6	1. 8 7
金沢市	2 7, 8 4 4, 6 2 4	1 5, 7 5 7, 2 4 8	1. 7 7

（平成28年度各市決算カードより）

本市は、他市に比べて、唯一、施設更新度が1より小さいという結果になった。

他市が減価償却費を上回って建設事業を行っているのに対し、減価償却費を下回る建設事業費となっており、本市の施設・設備の老朽化傾向がうかがわれる。

全体会計 行政コスト計算書

（単位：千円）

区 分	普通建設事業費・ 建設改良費等 (A)	減価償却費 (B)	施設更新度 (A/B)
加賀市	5, 6 8 9, 6 2 8	8, 7 2 2, 2 6 6	0. 6 5
小松市	9, 0 2 5, 6 2 2	9, 8 1 7, 1 7 3	0. 9 2
白山市	8, 5 7 9, 3 8 4	9, 5 8 5, 2 1 9	0. 9 0
能美市	5, 1 6 0, 8 6 6	5, 3 2 1, 0 0 0	0. 9 7
野々市市	3, 6 0 0, 8 0 4	2, 5 2 8, 1 0 7	1. 4 2
金沢市	3 5, 4 5 1, 1 9 8	3 0, 4 8 3, 1 0 3	1. 1 6

（建設改良費等の数値は、市町村行財政資料：石川各市町支援課編集より）

なお、工業用水（金沢市・白山市・能美市）、電気・ガス・市場（金沢市）、観光・宅造・駐車場などの建設改良費等は把握できないため、含めていない。

全体会計では、全市とも一般会計等の施設更新度、その数値を押し下げている。

これは、水道事業において、大規模な投資が既に済んでおり、給水管や給水施設などの老朽化に伴う修繕・更新等であるのに対し、減価償却が大きいと思われる。

下水道事業についても、同様と思われる。

次に、分野別の行政コストの内訳についてである。

これは、「生活インフラ」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」という分類の中で、「人件費」「物件費」「移転費」が、それぞれどれほどの金額が使われているか、その構成比を見るものである。

しかし、貸借対照表のところで記載したと同じく、今回、本市も含め公表されていない市があるため、今後に行うこととする。

次に、受益者負担率についてである。

これは、行政コスト計算書の中の経常収益、つまり使用料・手数料についてである。

この経常収益がコスト全体に占める割合を受益者負担率としている。

受益者負担率＝経常収益／コスト合計

この受益者負担率について比較をしてみる。この率が低い場合は、他の行政サービスを圧迫している可能性があり、使用料・手数料の見直しを行う必要がある。他市と比較することで、本市の財政状況に見合った適切な負担の程度になっているかである。

一般会計等 受益者負担率

(単位：千円，％)

区 分	経常収益 (A)	純行政コスト (B)	受益者負担率 (A/B)
加賀市	820,142	28,909,948	2.84
小松市	1,503,697	36,277,746	4.14
白山市	1,805,434	44,525,139	4.05
能美市	589,000	19,877,000	2.96
野々市市	366,303	14,961,256	2.45
金沢市	6,864,519	137,905,290	4.98

全体会計 受益者負担率

(単位：千円，％)

区 分	経常収益 (A)	純行政コスト (B)	受益者負担率 (A/B)
加賀市	9,150,990	45,759,603	20.00
小松市	12,332,958	57,391,383	21.49
白山市	4,706,918	65,044,683	7.24
能美市	4,447,000	28,559,000	15.57
野々市市	2,136,355	21,909,381	9.75
金沢市	37,466,157	223,846,898	16.74

一般会計等では、本市の受益者負担率は、2.84％となっている。能美市・野々市市と同程度の率であるが、小松市・白山市・金沢市の4％台と比べると小さい。

財政当局は、監査法人トーマツが示す参考数値（2％～8％）を引用して、概ね適切と判断しているが、果たして、2.84％が本市にとって適正な負担と言えるのか、検証する必要がある。

全体会計では、20.00％となっており、小松市に次いで、2番目の大きな数値になっている。

全体会計で大きくなったということは、その対象となっている水道・下水道・病院事業における使用料・手数料の割合が大きいのということである。

これらの事業の使用料・手数料についても、詳細に分析し、負担が適正かどうかの判断を行う必要がある。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産の1年間の変動の内訳を表すものである。

純資産変動計算書 (単位：千円)

科 目	合 計		
		固定 資産等	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産の増加			
有形固定資産の減少			
貸付金・基金の増加			
貸付金・基金の減少			
資産評価差額			
無償所管替等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストと財源を対比して、
資源の蓄積が行われたか否かを
示す。
(財源＝税金等＋国県等補助金)

純資産の変動から分かることは、
現役世代と将来世代との間での
資源の配分である。
増加のときは、利用可能な資源が
蓄積された。将来世代の負担が軽
減された
減少のときは、負担が先送りされ
た。将来世代にツケを回した
ことになる。

一般会計等 純資産変動額

(単位：上段 千円，下段 円)

項 目	加賀市	小松市	白山市	能美市	野々市市	金沢市
純資産変動額	-2,419,381	-701,784	-1,816,183	-1,608,000	717,174	8,166,292
住民一人当たり	-35,404	-6,463	-16,070	-32,280	13,895	18,004

本市の一般会計等の純資産変動額は、24億円の減少となっている。

野々市市や金沢市では黒字となっており、その他の市は赤字である。

赤字団体の中でも、本市は最も大きい額となっており、また、一人当たりの額も最も大きい額である。減少ということは、将来世代の負担を増やしたことになる。

次に、全体会計について見てみる。

全体会計 純資産変動額

(単位：上段 千円，下段 円)

項 目	加賀市	小松市	白山市	能美市	野々市市	金沢市
純資産変動額	-2,814,575	-364,425	-533,180	-1,491,000	1,051,753	12,755,050
住民一人当たり	-41,187	-3,356	-4,718	-29,931	20,378	28,121

全体会計で見ると、一般会計等で黒字だった野々市市・金沢市は黒字額を伸ばし、赤字だった小松市・白山市・能美市は、その赤字額が少なくなっている。

しかし、本市は赤字額が更に増えているという結果である。

一般会計等だけでなく、水道・下水道・病院事業も含めて、純資産が減少したということは、施設・設備の老朽化が全体の会計で進んでいることになる。

今後、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、中長期的な視点から財政運営を行っていかなければならない。

今回の統一基準では、所有外資産は貸借対照表の資産に計上されないこととされた。

これまでの改訂モデルでは、決算統計の投資的経費から資産額を算定するため、所有外資産も自動的に資産に含まれていた。

本市において所有外資産とは、北陸新幹線整備負担金や県営事業負担金など、その財源として起債をする、つまり、市が借金（負債）を負うが、市の資産として計上されないものをいう。

それぞれ独立行政法人鉄道運輸機構や石川県の資産となり、本市の資産として計上されない。

特に北陸新幹線関係は、今後、ますます負担が大きくなることが見込まれる。

このことは、貸借対照表上、左側の資産は増えないが、右側の負債は増える、つまり純資産を減少させることになる。

制度的な問題であるが、これらの負担金についても、十分に考えていく必要がある。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金収支の内訳を表すものである。

資金収支計算書

業務活動	業務支出	業務費用	人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他		
		移転費用	補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他		
		業務収入	税込等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他		
			臨時支出	災害復旧事業費支出 その他	
			臨時収入		
	業務活動収支				
	投資活動	支出	公共資産等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他		
			収入	国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他	
				投資活動収支	
				財務活動	地方債償還支出 その他
地方債発行収入 その他					
財務活動収支					
本年度資金収支額					
前年度末資金残高					
本年度末資金残高					

自治体の活動に伴う資金の獲得能力及び資金の利用状況を示す。

業務活動収支とは、主に経常的活動に伴い、継続的に発生する資金の収入・支出をいう。
人件費・物件費・補助金等の支出がある。
税・国県補助金・使用料等の収入がある。

投資活動収支とは、資本を形成する活動に伴い、臨時的・特別に発生する資金の収入・支出をいう。
施設整備・基金積立・投資出資・貸付等の支出がある。
国県補助金・基金取崩・貸付金元金回収等の収入がある。

財務活動収支とは、地方債の発行、元本償還など負債の管理に係る資金の収入・支出をいう
地方債償還等の支出がある。
地方債発行等の収入がある。

資金収支計算書に表される3つの活動、業務活動・投資活動・財務活動のプラス・マイナスによる財政状況を見てみる。

3つの活動のそれぞれの収支がプラス又はマイナスであるとき、その市の財政状況を分析する指標として、大塚教授は次のように分類されている。

区	業務活動	投資活動	財務活動	考えられる財政状況	評価
A	+	+	+	現実にはない。集めたお金を使っていない。	—
B	+	+	—	活動全般を抑制し、借金返済を優先している。	△
C	+	—	+	借入れを行いつつ、大規模なインフラ整備をしている。	○
D	+	—	—	税収等に余裕があり、借金の返済もできている。	◎
E	—	+	+	収入が不足する分を、投資を抑制したり借金で埋めている。	×
F	—	+	—	税収が不足しているが、投資を抑制し、借金を返済している。	△
G	—	—	+	業務活動と投資活動に係る資金を借金に依存している。	×
H	—	—	—	現実にはない。資金が枯渇している。	—

各市の住民一人当たりの資金収支を見てみる。

一般会計等

(単位：円)

区 分	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区
加賀市	40,065	-40,800	-2,273	+	—	—	D
小松市	30,653	-23,727	-9,156	+	—	—	D
白山市	36,230	-26,650	-9,219	+	—	—	D
能美市	26,559	-28,747	1,867	+	—	+	C
野々市市	25,299	-23,994	204	+	—	+	C
金沢市	41,514	-28,791	-13,500	+	—	—	D

本市の3つの収支は「+・—・—」となっており、上記の分類によると、「税収等に余裕があり、借金の返済もできている」という、最も良いDパターンとなっている。

しかし、一人当たりの資金収支を見ると、

業務活動収支では、金沢市について、小松市・白山市よりもプラスが大きくなっており、経常的な業務支出に充てる税収、国県補助金等の収入が大きいことが分かる。

投資活動収支は、最も大きいマイナス額になっている。公共施設整備費や基金積立金支出、投資・出資や貸付金支出が、収入に比べて多く出されている。

業務活動の余裕があるとみられる税収が、投資活動のマイナスを補っている。

投資活動のうち何に充てているかであるが、公共施設整備費に充てているならば、今後の負担が増大することになってくる。慎重な財政運営を行っていかなければならない。

財務活動収支は、能美市・野々市市がプラス、つまり、借入れを多くして投資事業を行っており、その他の市はマイナス、借金の返済をしている。

金沢市・小松市・白山市が借金を多く返しているのに対し、本市はマイナス額が小さい。これは、起債の借入と償還の差がそれほどないということである。

余裕のある税収を投資活動ではなく、財務活動に回すことも考える必要がある。将来世代の負担軽減のため、起債の繰り上げ償還に充てることも検討しなければならない。

全体会計

(単位：円)

区 分	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区
加賀市	68,982	-55,509	-10,162	+	-	-	D
小松市	68,460	-39,022	-20,760	+	-	-	D
白山市	63,198	-40,571	-16,882	+	-	-	D
能美市	51,110	-39,668	-7,367	+	-	-	D
野々市市	49,994	-37,212	-6,074	+	-	-	D
金沢市	73,149	-40,200	-29,887	+	-	-	D

全体会計で見ても、「＋・－・－」となっており、最も良いDパターンとなっている。

しかし、一般会計等と同じく、投資活動収支額が最も大きくなっていることから、公共施設等の整備にあたっては、慎重に対応する必要がある。

おわりに

今回、県内で初めての試みを行った。調査分析の精度、指摘事項など甘いところがあるかもしれない。

ただ、この調査分析は、平成28年度分の1年のみである。

今後、年を重ねていきデータが蓄積されることで、内容が変化していくことが考えられるし、別の調査分析項目や手法自体も変わってくるかもしれない。その精度を更に高めていく必要がある。

なお、総務省では、地方公会計情報を統一様式でデータベース化し、自治体間の比較を容易にする方向で作業に入るとのことである。このデータベースも今後活用していくことになるであろう。

今回の分析によって、これまでの決算書では見られなかった財政状況の実態が、浮かんできた。毎年度の多額の黒字に安心してはいけなない。

本市では、これまで蓄えて（建設・整備して）きた有形固定資産が大きく、その維持・更新・建替などに大きな費用を要し、今後も要することが明らかになった。

その費用は、将来世代の負担を重くしている。まだ、税金等に余裕のある今の段階で、解決策を講じていかなければならない。

財政当局においても、この財務4表の内容を十分に分析し、適正・適切な財政運営に努められるよう要請する。

いずれにしても、この財務書類の重要性は、チェック（検証）とアクション（改善）にある。このことを肝に銘じ、市民のための施策に活用していかなければならない。